

令和6年度 第1回 龍ヶ崎市行政経営評価委員会

次 第

日時：令和6年8月8日(木)

午後2時から午後3時30分(予定)

場所：龍ヶ崎市役所5階 全員協議会室

1. 開 会

2. あいさつ

3. 議 題

(1) 令和5年度「龍ヶ崎みらい創造ビジョン for 2030」に係る進捗状況評価について

(2) その他
補助金等の見直しに係る取組について

4. 閉 会

「龍ヶ崎みらい創造ビジョン for2030」に係る進捗状況評価について

総合政策部企画課

1 評価の目的

「龍ヶ崎みらい創造ビジョン for2030」とは

まちづくりの基本方向を示す最上位計画として策定

3層で構成

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「行政改革に関する計画」を包括

将来ビジョン

内 容：中期的に目指していくまちの姿やそれを具体化するための政策の柱などを示すもの
計画期間：2023（令和5）年1月から2031（令和13）年3月までの概ね8年間

基本計画

内 容：将来ビジョンに基づき、基本的な施策の方向と体系、リーディングプロジェクトなど示すもの
計画期間：前期基本計画 2023（令和5）年1月から2027（令和9）年3月までの概ね4年間
後期基本計画 2027（令和9）年4月から2031（令和13）年3月までの4年間

実施計画（アクションプラン）

内 容：基本計画に定めた施策の効果的な推進と年度ごとの取組の方針について、具体的な取組内容や事業費を示すもの
計画期間：毎年度策定

まちづくりのキャッチフレーズ

クリエイション

「Creation-ともに創るまち・龍ヶ崎-」

笑顔が続く 幸せが続く
住み続けたいまち 龍ヶ崎
そんなまちを みんなで創るために
始めよう そして 動き出そう
一人ひとりの Creation

1 評価の目的

実現に向けた政策の体系

政 策

「7つの政策の柱」と「政策実現に向けた横断的取組」の8つの政策の柱を設定

施 策

それぞれの政策の柱に紐づく30の施策を設定

リーディングプロジェクト

施策の展開方向

それぞれの施策に紐づく99の施策の展開方向を設定

リーディングプロジェクト

未来創造プロジェクト

～子どもの笑顔が続くまちを創る～

- ◆ 新婚カップルの本市への定住をゴールに掲げ、出会いの場や機会の創出といった結婚支援、市内への居住サポートなどの取組を推進します。
- ◆ 子育て世帯の定住促進に向けて、子育て世代のライフスタイルに応じた支援メニューを提供し、安心して楽しく子育てができる環境づくりを推進します。
- ◆ 英語教育やICT教育など、特色ある先進教育を推進し、子どもたち一人ひとりの夢や希望を大切に育む教育環境を創出します。

魅力創造プロジェクト

～もっと魅力が感じられるまちを創る～

- ◆ 牛久沼や森林公園をはじめとする大規模公園の魅力を高め、市内外から人を呼び込む交流拠点としての活用を推進します。
- ◆ 本市の充実したスポーツ施設を活用したイベント開催、本市にゆかりのあるスポーツ選手やプロスポーツ選手を多く輩出している流通経済大学との連携によるスポーツを通じたにぎわいづくりを推進します。
- ◆ 積極的にシティプロモーション活動を展開するとともに、ふるさと納税の拡充を図り、本市の魅力を広く発信します。

幸せ創造プロジェクト

～日常を豊かに、快適に過ごせるまちを創る～

- ◆ 高齢になっても医療や介護に依存することなく、自立した生活を送ることができるよう市民の健康寿命延伸に向けた取組を幅広く支援します。
- ◆ 子どもから高齢者まで、市民の移動ニーズを支える便利で快適な地域公共交通網を構築し、市民の交流や社会参画を推進します。
- ◆ 首都圏中央連絡自動車道(圏央道)にアクセスする幹線道路沿道などをターゲットに、周辺の土地利用状況などを勘案しながら、まちの活力につながる、地域特性に応じた土地利用を促進します。

1 評価の目的

評価の目的

P D C Aサイクルに基づき、

重要業績成果指標（KPI）の達成状況を把握

現状分析等を踏まえた事業の進捗状況を評価

前年度の施策（事業）に対する評価を…

当該年度の事業の推進に反映

翌年度の企画の立案、予算編成等に反映

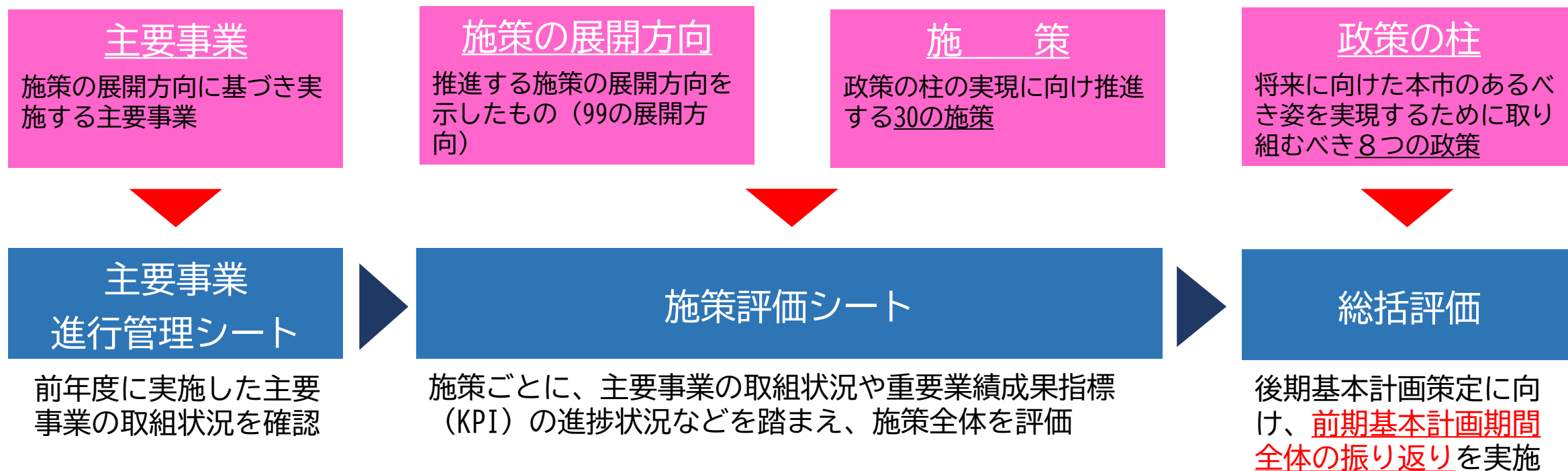
市公式ホームページ等で公表し、市民と情報を共有

着実な実行による
将来に向けた
本市のあるべき姿の実現

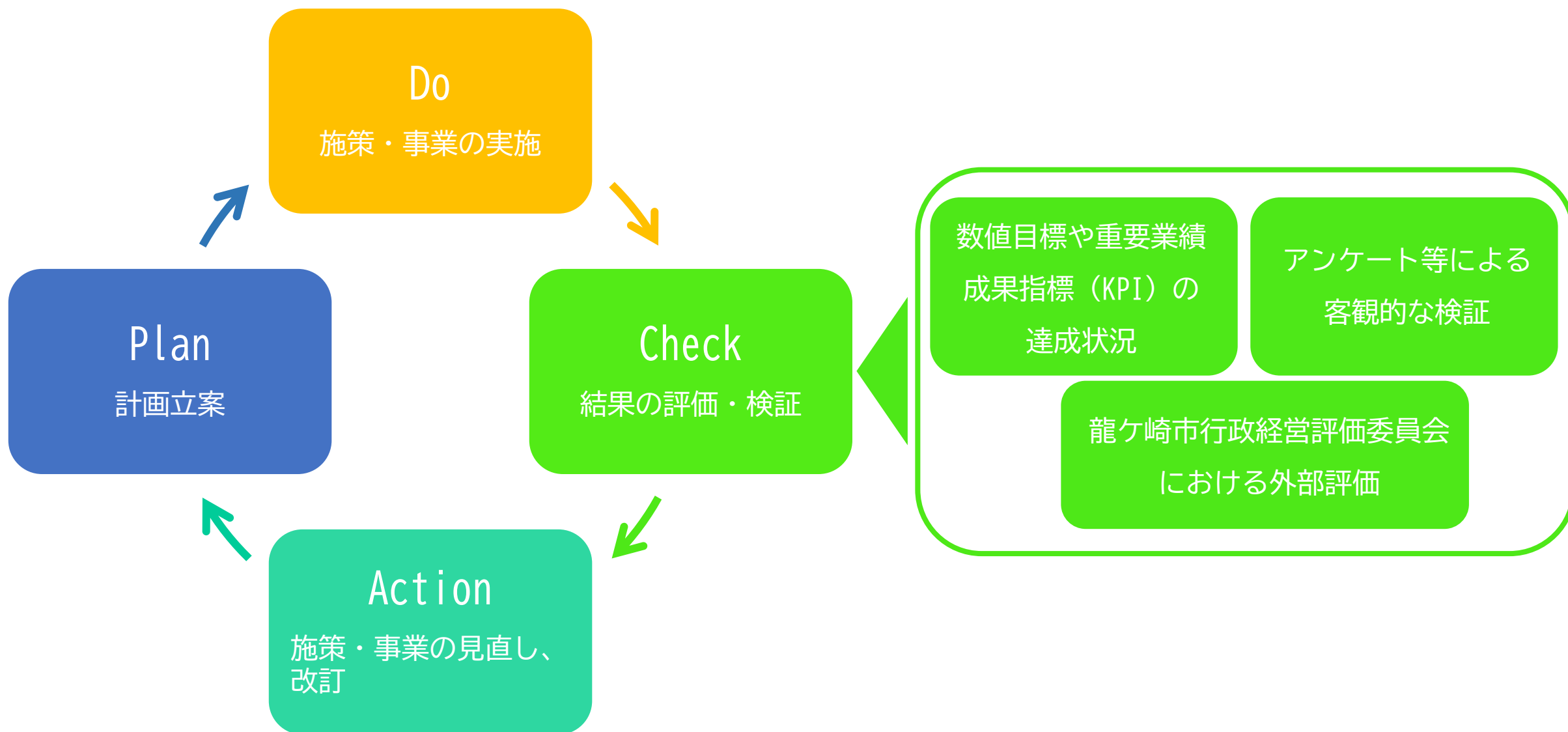
2 評価の対象

- ①「施策が目指す龍ヶ崎の姿・イメージ」の実現に向けて具体的に推進していく **30の施策**
- ②「施策」及び「施策の展開方向」に基づき実施される主要事業（アクションプラン掲載事業）

3 評価の体系



4 PDCAに基づく進行管理



5 評価の方法

(1) 主要事業進行管理シートによる点検・確認

主要事業ごとに進行管理シートを作成、事業の取組状況に基づき当該年度の進捗について点検・確認し、事業に対して分析を行い、今後の方向性を検証

(2) 施策評価シートによる評価

進行管理シートで作成した主要事業の取組状況や、各施策に掲げている重要業績成果指標(KPI)の進捗状況を踏まえて現状分析等を行い、進捗状況評価を行う。

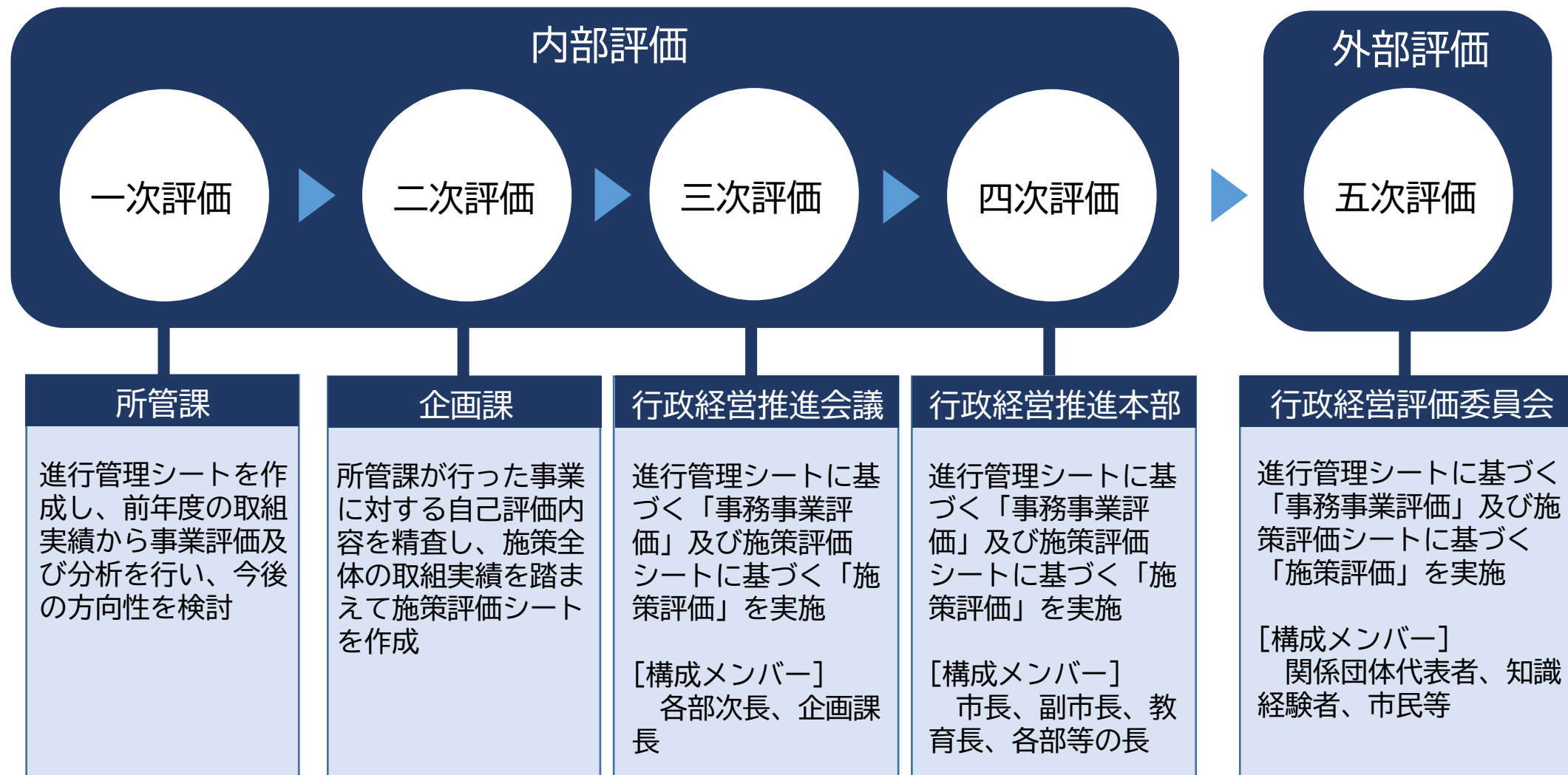
それらの進捗状況評価を踏まえ、今後の施策・事業展開の方向性等を示していく。

事業評価における進捗状況評価の判断基準

進捗状況	判断基準
A 達成されている	施策全体として重要業績成果指標（KPI）の目標値達成に向けて課題がないこと
B 一部課題がある	施策全体として重要業績成果指標（KPI）の目標値達成に向けて一部課題があり、遅れが見られている
C 課題がある	施策全体として重要業績成果指標（KPI）の目標値達成に向けて大きな課題があり、事業の内容や方向性の見直しを検討する必要がある

5 評価の方法

評価の流れ



「龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030」 令和5年度施策評価シート



目 次

政策の柱1 子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり

施策1	子ども・子育て支援の充実【未来創造プロジェクト】	… 1
施策2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進【未来創造プロジェクト】	… 2
施策3	若者世代の活躍支援と定住促進【未来創造プロジェクト】	… 3

政策の柱2 まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり

施策1	地域経済の活性化	… 4
施策2	多様な働き方と働く場の創出	… 5
施策3	地域資源を活用した観光まちづくりの推進【魅力創造プロジェクト】	… 6
施策4	流通経済大学との連携の推進	… 7

政策の柱3 共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり

施策1	支え合う地域福祉の実現	… 8
施策2	健康長寿社会の実現【幸せ創造プロジェクト】	… 9
施策3	地域医療体制・感染症対策の強化	… 10
施策4	社会保障制度の適正な運営	… 11

政策の柱4 誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり

施策1	誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現【魅力創造プロジェクト】	… 12
施策2	暮らしを豊かにする生涯学習・文化芸術活動の推進	… 13
施策3	多様性を認め尊重し合う、共生社会の実現	… 14

政策の柱5 安全・安心が実感できるまちづくり

施策1	防災・減災対策の推進	… 15
施策2	消防・救命体制の充実	… 16
施策3	暮らしの安全・安心の確保	… 17

政策の柱6 機能的で、利便性が高いまちづくり

施策1	魅力ある都市拠点の形成【幸せ創造プロジェクト・魅力創造プロジェクト】	… 18
施策2	快適でシームレスな移動環境の構築【幸せ創造プロジェクト】	… 19
施策3	良好な住環境の維持・創出【未来創造プロジェクト】	… 20

政策の柱7 環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり

施策1	環境負荷の少ない地域社会の形成	… 21
施策2	自然環境の保全と環境美化の推進	… 22
施策3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備	… 23

政策の柱8(横断的取組) 市民と共に育む持続可能なまちづくり

施策1	市民主体のまちづくりの推進	… 24
施策2	SDGsの推進	… 25
施策3	効率的で透明性の高い市政運営	… 26
施策4	効果的なシティプロモーション【魅力創造プロジェクト】	… 27
施策5	公共施設の「縮充」の推進	… 28
施策6	電子自治体の推進	… 29
施策7	持続可能な財政運営	… 30

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり									
施 策	1	子ども・子育て支援の充実								リーディングプロジェクト(未来創造)	
施策が目指す 龍ヶ崎の姿・イメージ	・ 子どもの成長と子育て世代を地域全体で応援する環境が整っています。 ・ 喜びを実感しながら安心して子どもを産み育てることができるまち、というイメージが定着しています。										
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業のみを表記しています。	事業名	産前産後家事支援事業			指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績	
	取組内容	○妊産婦を対象に家事支援等サービス(家事支援、育児支援)に係る費用を助成(直接児童に接する支援は除く。) ・1日2時間まで、上限40時間(ただし、多胎妊婦は上限60時間) ・1時間あたり500円(非課税世帯は無料)				利用件数	活動	件	40	8	
						指標名	区分	単位	目標	実績	
	事業名	産後ケア事業			指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績	
	取組内容	○産後1年未満の母子を対象に産科医療機関等における出産後の母子の心身のケア及び育児のサポート ・自己負担額(宿泊型5,000円、日帰り型2,500円、訪問型1,000円、上の子預かり1人につき3,000円) ・医療機関5か所、助産所2か所、茨城県助産師会への委託事業				利用件数	活動	件	85	98	
						指標名	区分	単位	目標	実績	
	事業名	子育てスマイルパスポート事業			指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績	
	取組内容	○オンライン上の専用サイトを構築し、子育て世帯へタイムリーに情報提供をしたほか、育児商品等に使用可能なポイントの付与を通して、子育て世帯のニーズに応じた幅広いサービスを提供 ・対象者への案内通知発送等を行い、登録者へポイントを付与 ・1～6歳児を対象に子ども一人当たり5,000円相当を付与				付与ポイントの使用率	成果	%	90	67	
						指標名	区分	単位	目標	実績	
	その他の取組	マタニティタクシー助成事業、非課税世帯等妊婦初回産科受診料支援事業									
(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名				ベース値	R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	目標値(R8)	
	子育てしやすいまちであると感じる市民の割合(18歳～49歳)				54.3 % (R3) 増加目標	37.8 % 目標未達成 27.2 %				65.0 %	
	妊娠・出産の支援に対し満足している市民の割合				82.6 % (R3) 増加目標	86.5 % 目標達成 6.5 %				80.0以上を維持 %	
	小学校入学前の子どもたちへの教育内容・施設への満足度(18歳～49歳)				41.5 % (R3) 増加目標	25.3 % 目標未達成 18.7 %				44.0 %	
	保育所の待機児童数(毎年4月1日現在)				0 (R3) 減少目標	0 目標達成 0				毎年0を維持	
(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価	評価の理由				今後の施策展開の考え方					
	C	重点分野として幅広い支援策を展開しているが、KPIの2指標が大幅減となっているため。サービス利用方法や周知等に課題があり、「子育てしやすいまち」のイメージ定着が進んでいない影響が考えられる。				土台となる経済的支援や預かり支援などの取組を継続しながら、多様な子育て世代のニーズを的確に見極め、切れ目ない支援を提供していく。					

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり								
施 策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進					リーディングプロジェクト(未来創造)			
施策が目指す 龍ヶ崎の姿・イメージ	・ 児童生徒一人ひとりが夢や目標に向かって努力する力を身につけています。 ・ 時代の変化に対応できる「生きる力」を育むための環境が学校や地域全体で整っており、魅力ある教育が行われています。									
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業のみを表記しています。	事業名	AIドリル活用推進事業			指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績
	取組内容	○各小中学校の情報教育主任による情報交換会を年4回オンラインで実施したほか、児童生徒に対して1人1台学習用端末の活用に関する実態調査を実施 ・1人に1台学習用端末を使った授業は分かりやすいと回答した児童生徒 小学3～6年生:95.3%/中学1～3年生:94.1%				AIドリルを授業等で活用している教師の割合	活動	%	100	89
						指標名	区分	単位	目標	実績
						学力診断のためのテストの知識に関する問題において、R4年度正答率との比較(国・数)	成果	P増	5	1
	事業名	教科専科指導員配置事業			指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績
	取組内容	○市内小学校に教科専科指導員(会計年度職員)を配置 ・市内小学校に11名の教科専科指導員を配置 ・学校の実態と教科専科指導員の専門に応じて授業を展開し、児童の学びを深化 ・学校訪問の際に面談を実施し、勤務形態や授業展開を協議				授業が良く分かると肯定的に答えた児童生徒の割合	成果	%	90	82
						指標名	区分	単位	目標	実績
事業名	新学校給食センター建設事業			指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績	
取組内容	○新学校給食センターを整備し、新学校給食センターから給食を提供 ・整備に係る建設業務等の中間検査及び完了検査 ・機械警備、ボイラー、エレベーター等の業務委託契約締結 ・調理リハーサルを3回実施したのち、給食の提供開始									
					指標名	区分	単位	目標	実績	
その他の取組	小中一貫校施設整備事業、中学校部活動指導員配置事業、県産献立「いばっぺごはんの日」実施事業、小中学校英語検定料助成事業									
(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名			ベース値	R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	目標値(R8)	
	小中学校の教育内容・施設への満足度(18歳～49歳)			42.1 % (R3) 増加目標	28.9 % 目標まであと 16.1 %				45.0 %	
	若者が健全に育つ環境や若者の活動を支援する機会・サービスの満足度(18歳～39歳)			23.8 % (R3) 増加目標	16.8 % 目標まであと 17.2 %				34.0 %	
	将来の夢や目標を持っている児童(小学生)の割合			78.8 % (R3) 増加目標	80.0 % 目標まであと 7.0 %				87.0 %	
	将来の夢や目標を持っている生徒(中学生)の割合			69.5 % (R3) 増加目標	63.2 % 目標まであと 14.8 %				78.0 %	
(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価	評価の理由				今後の施策展開の考え方				
	C	小中一貫教育や適正規模適正配置による学習環境の整備を図るなど、多様な施策展開に努めているが、KPIの2指標が大幅減となっているため、学校の学習環境改善に対する市民の期待の表れと考えられる。				小中学校の適正規模・適正配置による環境整備と、教員の働き方改革にも留意しながら、ICTや地域資源を活用し、児童生徒の主体的な学びにつながる教育環境を提供していく。				

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



政策の柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり								
施 策	3	若者世代の活躍支援と定住促進					リーディングプロジェクト(未来創造)			
施策が目指す 龍ヶ崎の姿・イメージ	・ 若者が地域社会の一員として様々な地域活動に主体的に取り組み、活躍しています。 ・ 若者にとって魅力のあるまちになっており、「住んでみたい」と感じる人が増えています。									
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業のみを表記しています。	事業名	青少年リーダー育成推進事業		指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績	
	取組内容	○「放課後プレイキャンプ野沢温泉村」(8/22～25、3泊4日)を実施し、子ども会事業として小学3年生～6年生の20名が参加 ・親子の関係性や新しい自分を発見するためのプログラムとして、自然や食への関心や大切さを学ぶ活動、文化活動、決断力・行動力・意思決定力を身に付ける活動を展開			参加者の満足度	成果	%	70	100	
					指標名	区分	単位	目標	実績	
	事業名	若者結婚新生活応援事業		指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績	
	取組内容	○U29新婚生活スタート応援補助金の交付 ・夫婦いずれかが30歳未満の新婚世帯1組あたり10万円(基本額5万円+加算額5万円)を交付する事業を新規に開始			補助金交付件数	活動	組	150	48	
					指標名	区分	単位	目標	実績	
	事業名	ウェルカムチケット交付事業		指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績	
	取組内容	○新たに市民になった方などを対象に、市の公共施設等のウェルカムチケット(優待チケット)を配布 ・ニューライフアリーナの施設、たつのこ産直市場、コミュニティバス又は乗合タクシー、子育て支援センターさんさん館、リフレッシュ保育、龍ヶ崎コロッケ取扱店で使用可能な1冊11枚綴りのチケットを交付する事業を新規に開始			チケットの配布者数	活動	人	1,950	2,130	
					指標名	区分	単位	目標	実績	
	その他の取組									
(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名			ベース値	R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	目標値(R8)	
	若者が健全に育つ環境や若者の活動を支援する機会・サービスの満足度(18歳～39歳)			23.8 % (R3) 増加目標	16.8 % 目標まであと 17.2 %				34.0 %	
	龍ヶ崎の魅力を勧める意欲(推奨意欲)(18歳～39歳)			-52.4 (R3) 増加目標	-58.6 目標まであと 16.6				-42.0	
	龍ヶ崎をよくする活動に参加したい意欲(参画意欲)(18歳～39歳)			-46.8 (R3) 増加目標	-33.4 目標達成 2.6				-36.0	
	「住み続けたい」と感じる市民の割合(18歳～39歳)			72.3 % (R3) 増加目標	70.4 % 目標まであと 8.6 %				79.0 %	
(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価	評価の理由			今後の施策展開の考え方					
	B	KPIの増減から、若者はまちに期待し、自ら行動することで魅力を知り、高めたい想いが見えるが、参画機会や情報提供の在り方に課題があるため。			出会いから結婚、定住に至る取組のさらなる推進と合わせ、子ども・若者世代のまちづくりへの参画機会を創出し、まちを知り、魅力を感じ、定住につながる取組を推進していく。					

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり									
施 策	1	地域経済の活性化									
施策が目指す 龍ヶ崎の姿・イメージ	・ 事業者・農業者の安定した経営基盤が整っており、活発な経済活動が行われています。										
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業のものを表記しています。	事業名	畑作農業ステップアップ支援事業			指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績	
	取組内容 <td colspan="3" rowspan="2">○畑作農業ステップアップチャレンジ事業による農業用機械等の導入に係る費用の一部補助 ・園芸用ラベルプリンター(花き)、ハウス張替(いちご)、ハウスカ オンキ(とまと)、ハウス内張りカーテン張替え(とまと)、フレコン 計量ユニット(大豆)、中古トラクタ/運搬車(くわい)への補助</td> <th>補助金交付件数</th> <td>活動</td> <td>件数</td> <td>10</td> <td>7</td>	○畑作農業ステップアップチャレンジ事業による農業用機械等の導入に係る費用の一部補助 ・園芸用ラベルプリンター(花き)、ハウス張替(いちご)、ハウスカ オンキ(とまと)、ハウス内張りカーテン張替え(とまと)、フレコン 計量ユニット(大豆)、中古トラクタ/運搬車(くわい)への補助				補助金交付件数	活動	件数	10	7	
						指標名	区分	単位	目標	実績	
	事業名	龍ヶ崎ブランド育成事業			指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績	
	取組内容 <td colspan="3" rowspan="2">○農産物ブランド化と農産物の周知PR及び活用、加工の推進 ・栽培指導員と連携した栽培管理等の指導、産地アップ支援事業 による支援を実施 ・食と農のアンバサダー等と連携した情報発信、レシピ集作成 ・ふるさと龍ヶ崎ブランド農産物(龍ヶ崎トマト、特別栽培米コシ ヒカリ)の知名度向上事業を業務委託により実施</td> <th>PRイベント開催回数</th> <td>活動</td> <td>回</td> <td>3</td> <td>3</td>	○農産物ブランド化と農産物の周知PR及び活用、加工の推進 ・栽培指導員と連携した栽培管理等の指導、産地アップ支援事業 による支援を実施 ・食と農のアンバサダー等と連携した情報発信、レシピ集作成 ・ふるさと龍ヶ崎ブランド農産物(龍ヶ崎トマト、特別栽培米コシ ヒカリ)の知名度向上事業を業務委託により実施				PRイベント開催回数	活動	回	3	3	
						指標名	区分	単位	目標	実績	
	事業名	企業立地促進奨励事業			指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績	
	取組内容 <td colspan="3" rowspan="2">○企業立地を促進するため、市内において新たに工場等の新設又 は増設をする一定の要件を満たす企業に対して奨励金を交付 ・企業立地奨励金の交付3件(2社へ交付)、雇用数38人(R5)</td> <th>企業立地奨励金交付件数</th> <td>活動</td> <td>件</td> <td>8</td> <td>3</td>	○企業立地を促進するため、市内において新たに工場等の新設又 は増設をする一定の要件を満たす企業に対して奨励金を交付 ・企業立地奨励金の交付3件(2社へ交付)、雇用数38人(R5)				企業立地奨励金交付件数	活動	件	8	3	
指標名						区分	単位	目標	実績		
その他の 取 組	新規就農者経営支援事業、土地改良整備事業										
(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名				ベース値	R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	目標値(R8)	
	商店街への支援や商業の活性化への満足度				20.1 % (R3) 増加目標	21.7 % 目標まで あと 10.3 %				32.0 %	
	農業の振興への満足度				15.9 % (R3) 増加目標	15.0 % 目標まで あと 9.0 %				24.0 %	
	市の物足りないところ、嫌いなところとして「活気とにぎわいがいい」と回答した割合				26.8 % (R3) 減少目標	30.1 % 目標まで あと 11.1 %				19.0 %	
(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価	評価の理由				今後の施策展開の考え方					
	B	商品開発や情報発信を通じたブランド化やイベントの開催によるにぎわい創出、活動をサポートする補助金の交付などを展開しているが、KPIが総じて現状維持となっているため。				産業のブランド化やイベントなどを通じた周知・PRを継続し、にぎわいを創出していくとともに、スマート農業の推進など、産業のアナログからデジタルへの転換や企業誘致につながる取組を推進していく。					

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり									
施 策	2	多様な働き方と働く場の創出									
施策が目指す 龍ヶ崎の姿・イメージ	・ 身近な場所に選択が可能な魅力ある働く場が提供されています。 ・ まちに多様な人たちの交流機会の場が創られており、市内に新たなビジネスが生まれています。										
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業のみを表記しています。	事業名	若者世代等就職支援事業			指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績	
	取組内容	○市内高等学校(公立3・私立1)及び流通経済大学の進路状況について、進路担当者からの聞き取りなどにより把握し、地元企業をメインとした就職イベントを企画して開催 ・令和5年11月11日(土)にニューライフアリーナ龍ヶ崎で実施 ・市内の参加企業数:22社/参加者数:50名/採用状況:選考14名、採用3名				就職イベントの開催	活動	回	1	1	
						指標名	区分	単位	目標	実績	
	就職イベントの参加者数	成果	人	50	50						
	事業名	保育士等支援事業			指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績	
	取組内容	○修学資金貸付け、保育士等家賃補助制度の運用など ・修学資金貸付けについて、令和4年度からの継続貸付者3名、令和5年度からの新規貸付者3名への貸付けを実施 ・保育士等家賃補助について、11名への家賃補助を実施 ・保育士等合同就職説明会を、いばらき保育人材バンクと連携し、公立を含む市内保育所等と開催				修学資金貸付け者数	活動	人	9	6	
						指標名	区分	単位	目標	実績	
	保育士等合同就職説明会参加者数	成果	人	12	7						
	事業名	創業支援事業			指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績	
	取組内容	○創業支援等事業計画に基づき、起業、創業の支援を実施 ・創業スクールを全6回実施(32名受講、27名証明書交付) ・女性のための創業スクールを開催(16名参加) ・新たな取組として、起業家サロンを開催(22名参加) ・創業促進事業補助金(第1年度8件、第2年度1件、第3年度5件)を交付				創業スクールの開催回数	活動	回	6	6	
指標名						区分	単位	目標	実績		
創業促進補助金交付件数	活動	件	21	14							
その他の取組											
(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名			ベース値	R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	目標値(R8)		
	就労支援や企業誘致など雇用の創出への満足度			9.8 % (R3) 増加目標	8.9 % 目標まであと 5.1 %				14.0 %		
	創業スクール受講者の5年以内の創業率			22.4 % (R3) 増加目標	21.5 % 目標まであと 3.5 %				25.0 %		
	市の物足りないところ、嫌いなところとして「多種多様な働く場がない」と回答した割合			12.2 % (R3) 減少目標	15.9 % 目標まであと 9.9 %				6.0 %		
(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価	評価の理由				今後の施策展開の考え方					
	B	就職イベントによる雇用者は少なく、地元就職を支援する方策の在り方に課題があり、KPIの上昇につながらないため。				創業支援や地元企業との連携を強化し、多様な働く場を提供することにより、若者世代が本市を離れず地元で活躍できる好循環を生み出す取組を行っていく。					

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



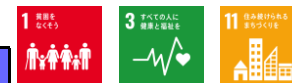
政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり											
施 策	3	地域資源を活用した観光まちづくりの推進							リーディングプロジェクト(魅力創造)				
施策が目指す 龍ヶ崎の姿・イメージ	・市の持つ様々な地域資源が活用され、多くの人が訪れるまちになっています。 ・市民一人ひとりが龍ヶ崎の魅力を伝えることができています。												
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業のみを表記しています。	事業名	伝統芸能伝承事業			指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績			
	取組内容	○国選択・県指定無形民俗文化財「撞舞」の支援、周知 ・クラウドファンディングを実施し、広く市内外へ周知、市内外から支援を受入れ ・市内外のイベント等(県人会、館林市産業祭等)でPRを実施 ・撞舞保存会の経費抑制など、持続可能な運用への見直し ・新たな観覧席を設置し、協賛企業・団体を招待				来場者数	成果	人	5,300	8,000			
						指標名	区分	単位	目標	実績			
	事業名	たつのこワクワクワーク事業			指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績			
	取組内容	○シビックプライドの醸成や子どもたち(若者)の活躍促進を図るため、子ども向け職業体験イベント「たつのこワクワクワーク」を開催 ・公募型企画提案により(株)JTBが受託し、昨年度の課題などを整理した上で14事業者による事業実施計画を策定 ・延べ約800人分の申込みがあり、215人が参加				職業体験スポット数	活動	箇所	15	14			
						指標名	区分	単位	目標	実績			
	事業名	観光PRイベント等開催事業			指標 (R5)	参加者数	成果	人	250	215			
	取組内容	○市観光物産協会や庁内外の関係機関と連携して観光PRを実施 ・市内外の各種イベント等(J:COM、SNSなどを含む。)で、観光アンバサダーを活用した観光PRを実施(主なイベント:まいりゅう祭り、イルミネーション点灯式、デジタルスタンプラリー) ・茨城デスティネーションキャンペーンやデジタルスタンプラリーなど、庁内外の既存事業とコラボレーションし、観光PRを実施				指標名	区分	単位	目標	実績			
						PRを実施したイベント等件数	活動	件	15	25			
	その他の取組	地域資源活用事業、牛久沼活用事業											
(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名				ベース値	R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	目標値(R8)			
	地域資源を活用した観光の推進への満足度				14.2 % (R3) 増加目標	11.0 % 目標まであと 12.0 %				23.0 %			
	市外在住者の本市への来訪経験				40.4 % (R2) 増加目標	42.1 % 目標まであと 17.9 %				60.0 %			
	市外在住者の本市への来訪意向				14.8 % (R2) 増加目標	15.7 % 目標まであと 9.3 %				25.0 %			
(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価	評価の理由				今後の施策展開の考え方							
	B	多様なイベントを展開しており、本市への来訪経験や来訪意向は上昇しているが、牛久沼などの地域資源の活用に課題があるため。				イベントの展開を継続していくとともに、牛久沼やリニューアルした森林公園など、本市の魅力である場所や環境を活かした施策を展開し、市内外から多くの人を呼び込んでいく。							

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



政策の柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり														
施 策	4	流通経済大学との連携の推進														
施策が目指す 龍ヶ崎の姿・イメージ	・ 市民が「大学のあるまち」の様々なメリットを享受しています。															
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業のみを表記しています。	事業名	流通経済大学連携事業(龍・流連携)				指標 (R5)	指標名		区分	単位	目標	実績				
	取組内容	○流通経済大学と連携し、教育・文化・スポーツなどの様々な分野の事業を展開 ・小中学校学生派遣(小学校11校、中学校5校)の実施 ・ラグビー部応援バスツアー(関東大学リーグ戦最終戦)の実施 ・学割サービス(飲食店・食品販売、ガソリンスタンドなど)の実施					流経大認知度向上イベント開催回数		活動	回	2	2				
							指標名		区分	単位	目標	実績				
							市民大学講座への参加者数		成果	人	30	34				
	事業名					指標 (R5)	指標名		区分	単位	目標	実績				
	取組内容															
							指標名		区分	単位	目標	実績				
	事業名					指標 (R5)	指標名		区分	単位	目標	実績				
	取組内容															
指標名							区分	単位	目標	実績						
その他の 取 組																
(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名				ベース値		R5実績		R6実績		R7実績		R8実績		目標値(R8)	
	流通経済大学との連携事業や大学生との交流機会の創出への満足度				26.1 % (R3) 増加目標		24.6 % 目標まであと 4.4 %								29.0 %	
	龍・流連携事業の認知度				36.6 % (R3) 増加目標		37.8 % 目標まであと 3.2 %								41.0 %	
	龍・流連携事業や大学が開催するイベント等へ参加したことがある市民の割合				13.9 % (R3) 増加目標		11.5 % 目標まであと 11.5 %								23.0 %	
(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価		評価の理由					今後の施策展開の考え方								
	B		龍・流連携の認知度はやや上昇しているが、連携事業や交流機会は限定的なものに留まっており、KPIに減少が見られるため。					大学が持つ知的・人的資源を活用し、地域課題の解決やまちの活気につなげるとともに、「大学のあるまち」として市民がその恩恵を享受し誇れる取組を推進していく。								

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり														
施策	1	支え合う地域福祉の実現														
施策が目指す 龍ヶ崎の姿・イメージ	・ 全ての人が支え合いながら、誰もが住み慣れた地域で、いきいきとした自分らしい生活ができています。															
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業のみを表記しています。	事業名	生活支援コーディネーター事業				指標 (R5)	指標名		区分	単位	目標	実績				
	取組内容	○高齢になっても社会と関わることができるよう、様々な社会資源と住民をつなぐ生活支援コーディネーターを配置し、地域住民が進める社会資源づくりを支援 ・社会福祉法人龍ヶ崎市社会福祉協議会に委託し、事業を実施 ・高齢者等の居場所づくりであるサロン活動を行っている団体を把握し、「医療・介護・障がい生活情報サイト」に情報を掲載					第2層協議体の設置箇所数		活動	箇所	4	4				
							指標名		区分	単位	目標	実績				
	事業名	生活支援サポーター活用事業				指標 (R5)	指標名		区分	単位	目標	実績				
	取組内容	○生活支援サポーター養成研修修了者等と家事支援を必要としている市民をマッチングさせるサービスを提供 ・NPO法人ユアアンドアイに委託し、「龍ヶ崎市生活支援サポートセンター」設置 ・サポーターと家事支援等を必要とする高齢者等をマッチング ・サポーター養成研修を実施し、新たに4名が登録					生活支援サポーター登録者数		成果	人	20	12				
							指標名		区分	単位	目標	実績				
	事業名	総合福祉センター管理事業				指標 (R5)	指標名		区分	単位	目標	実績				
	取組内容	○利用者の安全と利便性を確保するため、施設設備の改修等を計画的に実施 ・稼働後30年以上が経過している建物の安全を確保するため、外壁・屋根改修工事及び護岸改修工事の実施設計を実施 ・施設の維持管理として、厨房空調設備工事や給水設備の修繕を実施					利用者数		成果	人	25,000	28,076				
							指標名		区分	単位	目標	実績				
	その他の取組															
(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名				ベース値		R5実績		R6実績		R7実績		R8実績		目標値(R8)	
	お年寄りが生活しやすい施設・サービスへの満足度(65歳～)				27.9 % (R3) 増加目標		20.0 % 目標まであと 13.0 %								33.0 %	
	障がいのある人が生活しやすい施設・サービスへの満足度				15.0 % (R3) 増加目標		12.1 % 目標まであと 5.9 %								18.0 %	
	地域での支え合いやボランティア活動への満足度				27.6 % (R3) 増加目標		21.9 % 目標まであと 9.1 %								31.0 %	
	生きがいづくりや趣味を楽しむ機会・場所への満足度(65歳～)				29.6 % (R3) 増加目標		25.4 % 目標まであと 11.6 %								37.0 %	
(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価		評価の理由					今後の施策展開の考え方								
	C		地域との関わりや自立をサポートするための相談や支援する事業を展開したが、KPIは総じて減少しているため。全国的な傾向として、福祉・介護福祉人材の不足が影響していると考えられる。					高齢者や障がい者などすべての人が住み慣れた地域で安心して社会と関わりながら生活できるよう、相談体制の充実をはじめ、生活支援などニーズを捉えた支援策の展開に取り組んでいく。								

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり										
施 策	2	健康長寿社会の実現							リーディングプロジェクト(幸せ創造)			
施策が目指す 龍ヶ崎の姿・イメージ	・誰もが主体的に健康づくりに取り組んでおり、健康寿命が延伸し、健康でいきいきとした生活が営まれています。											
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業のみを表記しています。	事業名	がん予防・検診受診促進事業			指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績		
	取組内容	○検診予約体制整備、胃内視鏡検査などによる検診環境の充実 ・個別の受診勧奨を実施 ・かかりつけ医からの診療情報提供事業の活用促進 ・未受診者への効果的な受診勧奨を実施 ・検診の予約体制利便性向上のため、コールセンターを新規設置 ・胃がんの早期発見、治療などを旨とした取組を実施				特定健康診査未受診者に対し勧奨通知を発送し、その後健康診査を受診した人の割合	成果	%	17	18		
						指標名	区分	単位	目標	実績		
						胃がん検診受診率	成果	%	11	6		
	事業名	新保健福祉施設建設事業			指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績		
	取組内容	○健康づくりや子育ての総合的な支援、福祉機能を集約した新保健福祉施設を整備 ・龍ヶ崎市新保健福祉施設整備検討会議、公共施設等マネジメント戦略会議、庁議、公共施設等マネジメント推進委員会の開催 ・市民交流機能を有する3階部分について、指定管理者による管理運営を見据え、指定管理者選定委員会で審議										
						指標名	区分	単位	目標	実績		
	事業名	歯科保健事業			指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績		
	取組内容	○歯科衛生士を中心とした歯科疾患の予防と早期発見、治療 ・保育所、幼稚園、認定こども園職員を対象に講演会を実施 ・フッ素洗口事業の協力意思確認調査を実施 ・歯周疾患検診、幼児歯科健康診査を実施し、未受診者には通知や電話による勧奨を実施 ・保育施設で歯みがき教室を実施				2歳6か月児歯科医療機関健診受診率	成果	%	72	66		
指標名						区分	単位	目標	実績			
歯周疾患検診の受診率						成果	%	7	6.5			
その他の取組	がん検診節目検診事業											
(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名			ベース値	R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	目標値(R8)			
	健康診査などの受けやすさや健康づくりのしやすさへの満足度			52.9 % (R3) 増加目標	45.2 % 目標まであと 11.8 %				57.0 %			
	お年寄りが生活しやすい施設・サービスへの満足度(65歳～)			27.9 % (R3) 増加目標	20.0 % 目標まであと 13.0 %				33.0 %			
	特定健康診査の受診率(国民健康保険加入者)			23.4 % (R3) 増加目標	33.8 % 目標まであと 1.2 %				35.0 %			
	住民検診におけるがん検診の受診率(5項目平均)			8.7 % (R3) 増加目標	8.9 % 目標まであと 3.1 %				12.0 %			
	幸福度の高い高齢者の割合			46.8 % (R3) 増加目標	42.2 % 目標まであと 4.6 %				46.8 以上 %			
(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価	評価の理由				今後の施策展開の考え方						
	B	多様な健診メニューの提供や受診費用の助成により、受診率は向上しているが、満足度や幸福度が減少しているため。保健センターの老朽化などによる影響も考えられる。				病気の早期発見や生活習慣病の予防につなげる健診や講座の充実を図っていくとともに、動ける身体を維持し、健康寿命の延伸につながる取組を行っていく。						

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり									
施 策	3	地域医療体制・感染症対策の強化									
施策が目指す 龍ヶ崎の姿・イメージ	・ 病気やけが、感染症などに際して、迅速で適切な医療をはじめとするサービスが提供されています。										
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業のみを表記しています。	事業名	医療対策事業			指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績	
	取組内容	○小児救急医療輪番制、病院群輪番制などの展開 ・小児救急医療輪番制は、6市町村、協力4医療機関と連携 ・病院群輪番制は、構成5市町村、協力4医療機関と連携 ・市内医療機関における休日緊急診療の実施				市内休日診療(休日当番医)医療機関数(1日あたり)	活動	医療機関	2	2	
						指標名	区分	単位	目標	実績	
	事業名	おたふくかぜ予防接種助成事業			指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績	
	取組内容	○おたふくかぜ予防接種費用を助成し、保護者の経済的負担を軽減 ・予防接種の接種件数:263件 ・市内委託医療機関:1歳児212件、2～5歳児22件 ・償還払い:1歳児29件				おたふくかぜ予防接種接種率(1歳以上2歳未満)	成果	%	95	74	
						指標名	区分	単位	目標	実績	
	事業名	小児インフルエンザ予防接種助成事業			指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績	
	取組内容	○小児インフルエンザ予防接種費用を助成し、保護者の経済的負担を軽減 ・予防接種の接種件数(延べ3,461件) ・市内委託医療機関:3,254件 ・償還払い:207件				小児インフルエンザ予防接種接種率	成果	%	50	23	
						指標名	区分	単位	目標	実績	
	その他の取組	骨髄移植後等再接種助成事業									
(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名				ベース値	R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	目標値(R8)	
	病院等の数と夜間・休日等の医療サービス体制への満足度				42.2 % (R3) 増加目標	38.6 % 目標まであと 11.4 %				50.0 %	
	人口10万人当たりの医師の数				133.5 人 (R2) 増加目標	136.2 人 目標達成 2.7 人				133.5 以上を維持 人	
	市内の医療機関の診療科目の数				30 科目 (R2) 増加目標	29 科目 目標まであと 1 科目				30以上を維持 科目	
(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価	評価の理由					今後の施策展開の考え方				
	B	多様な感染症の予防接種、費用の助成を展開しているが、病院等の数と夜間・休日等の医療サービス体制への満足度が減少しているため。医師の働き方改革等、将来不安の影響が考えられる。					小児、大人ともに感染症の発症や重症化を予防する定期接種や接種の助成を継続していくほか、夜間・休日等の医療における広域連携の維持や市医師会との連携の中で、医療の充実を検討していく。				

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり									
施策	4	社会保障制度の適正な運営									
施策が目指す 龍ヶ崎の姿・イメージ	・ 誰もが平等で安定した生活が営まれています。										
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業のみを表記しています。	事業名		指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績			
	取組内容										
	事業名		指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績			
	取組内容										
	事業名		指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績			
	取組内容										
	事業名		指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績			
	取組内容										
	その他の 取組										
(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名	ベース値	R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	目標値(R8)				
	国民健康保険などの生活保障への満足度	24.7 % (H30) 増加目標	30.7 % 目標達成 3.7 %				27.0 %				
	後発医薬品(ジェネリック医薬品)利用率(後期高齢者)	79.4 % (R3) 増加目標	82.2 % 目標達成 2.2 %				80.0 % 超				
(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価	評価の理由			今後の施策展開の考え方						
	A	KPIが目標を達成しているため。			社会保障分野は、セーフティーネットとして必要な方に支援が届くよう今後も制度の適正な運営を図っていく。						

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



政策の柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり										
施 策	1	誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現							リーディングプロジェクト(魅力創造)			
施策が目指す 龍ヶ崎の姿・イメージ	・ 誰もが気軽にスポーツ・運動に親しめる環境が整っています。 ・ スポーツ・運動を通じて心身ともに健全で充実した暮らしができています。											
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業のみを表記しています。	事業名	マラソン大会開催事業			指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績		
	取組内容	○全てのスポーツの基礎である「走る」ことや、チームで楽しみながら「絆を深める」ことへのきっかけづくりするとともに、市民の運動実施率向上を図るため、リレーマラソン大会を開催 ・親子ラン65組、ジュニアラン51人、リレーマラソンの部51組、招待チーム4組が参加、売店等8店舗出店				参加者数	成果	人	1,000	514		
						指標名	区分	単位	目標	実績		
	事業名	スポーツツーリズム振興事業			指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績		
	取組内容	○産学官連携によるスポーツイベントの開催 ・北海道×茨城県プロジェクトの事業展開の一つとして、北海道日本ハムファイターズのイースタンリーグ主催試合をTOKIWAスタジアム龍ヶ崎で開催 ・商工会等と連携して飲食店等のブースを出店(出店数8店舗)				イースタンリーグ観戦者数	成果	人	2,000	1,493		
						指標名	区分	単位	目標	実績		
	事業名	スポーツによる自己実現支援事業(投げるプロジェクト・踊る大作戦)			指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績		
	取組内容	○投げる大作戦(自己と向き合い、自由な発想で自分なりの答えを導き出すプロセスを意思決定できるプログラム)の実施 ・参加者募集、事前説明会を開催 ・全10回のプログラム(体力測定会、プロ野球イースタン・リーグ茨城シリーズの場を活用した成果報告会)、振り返り会を実施				運動有能感や自己肯定感に対する満足度(子ども)	成果	%	80	92		
						指標名	区分	単位	目標	実績		
	その他の取組	たつのこアリーナ管理事業、たつのこフィールド管理事業、たつのこスタジアム管理事業										
(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名			ベース値	R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	目標値(R8)			
	体を動かし、スポーツ等に親しむ機会・施設への満足度			47.7 % (R3) 増加目標	45.5 % 目標未 あと 6.5 %				52.0 %			
	たつのこアリーナ(メインアリーナ)の稼働率			65.0 % (R3) 増加目標	72.0 % 目標未 あと 14.0 %				86.0 %			
	たつのこフィールドの稼働率			62.0 % (R3) 増加目標	70.0 % 目標達成 7.0 %				63.0 %			
	たつのこスタジアムの稼働率			35.0 % (R3) 増加目標	33.0 % 目標未 あと 7.0 %				40.0 %			
(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価	評価の理由				今後の施策展開の考え方						
	B	施設の稼働率から様々なイベントの開催を通じて運動やスポーツを楽しむ方が増え、一定の成果は出ていると考えるが、満足度は現状維持であり、多様化する市民ニーズに合ったイベントの開催に課題があるため。				様々な団体やアスリートなどと官民で連携しながら、多世代がスポーツ・運動に触れ合う機会を提供していくとともに、個性のあるイベントやプログラムの提供により、にぎわい創出や地域活性化につなげていく。						

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



政策の柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり															
施策	2	暮らしを豊かにする生涯学習・文化芸術活動の推進															
施策が目指す 龍ヶ崎の姿・イメージ	・それぞれのニーズにあった学習の機会が提供されています。 ・文化や芸術、歴史に触れる機会が増えており、愛着や誇りが育まれています。																
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業のみを表記しています。	事業名	中央図書館管理事業				指標 (R5)	指標名		区分	単位	目標	実績					
	取組内容	○快適性・安全性の向上と施設の長寿命化を図るため、老朽化した設備を計画的に改修 ・空調機更新工事(吸収式冷温水機更新工事)、照明LED工事(令和4年度に実施した2階部分の残り箇所及び外灯)、電話設備更新(電話機器購入設置、アナログ回線から光回線への切替)など					利用者数	成果	人	130,000	65,625						
							指標名		区分	単位	目標	実績					
	事業名	文化会館管理事業				指標 (R5)	指標名		区分	単位	目標	実績					
	取組内容	○快適性・安全性の向上と施設の長寿命化を図るため、老朽化した設備を計画的に改修 ・大ホール2階のホワイエ空調設備更新工事実施設計、小ホール内装改修工事(老朽化した内装(天井、壁、床)の改修及び可動式ステージの更新)、小ホール舞台照明等LED化工事(舞台照明及び室内照明のLED化)など					利用者数	成果	人	120,000	74,126						
							指標名		区分	単位	目標	実績					
	事業名	郷土偉人マンガ作成事業				指標 (R5)	指標名		区分	単位	目標	実績					
	取組内容	○木村屋総本店創業者であんパンを発明した木村安兵衛がテーマ ・検討会議(文化財保護審議会委員、教育関係者、市民団体等) ・関連資料の収集、調査(木村屋総本店、茨城県立図書館、川原代地区史跡など) ・関係者取材(木村安兵衛旧宅周囲、木村屋総本店関係者など) ・編集会議(漫画家、デザイナー、事務局)、印刷製本(5,000部)					偉人マンガを活用したイベント開催回数	活動	回	1	0						
							指標名		区分	単位	目標	実績					
	その他の取組																
(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名					ベース値		R5実績		R6実績		R7実績		R8実績		目標値(R8)	
	芸術や文化に触れ親しむ機会・施設への満足度					26.9 % (R3) 増加目標		26.5 % 目標まであと 5.5 %								32.0 %	
	生きがいづくりや趣味を楽しむ機会・場所への満足度					26.7 % (R3) 増加目標		23.7 % 目標まであと 8.3 %								32.0 %	
	文化財や市民遺産を活用したイベントの件数					3 件 (R3) 増加目標		4 件 目標達成 1 件								毎年3 以上 件	
	文化芸術フェスティバルの延べ来場者数					12,096 人 (R3) 増加目標		17,248 人 目標まであと 4,745 人								21,993 以上 人	
(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価		評価の理由					今後の施策展開の考え方									
	B		KPIの増減から、文化芸術の取組については一定の評価は得られているが、生きがいづくりや趣味を見つけ、気軽に楽しめる機会や場所の提供に課題が見られるため。					本市の貴重な歴史的資源を保護・活用するとともに、コミュニティセンターや市民交流プラザなど、市民に身近な公共施設を積極的に活用し、ライフステージに応じた多様な学習や活動ニーズに応えていく。									

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



政策の柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり									
施策	3	多様性を認め尊重し合う、共生社会の実現									
施策が目指す 龍ヶ崎の姿・イメージ	・ 国籍や性別、文化や価値観などの違いを対等な立場で互いに理解し合い、誰もが自分らしく幸せに暮らすことができます。										
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業のみに表記しています。	事業名		指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績			
	取組内容										
	事業名		指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績			
	取組内容										
	事業名		指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績			
	取組内容										
	事業名		指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績			
	取組内容										
	その他の 取組										
	(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名	ベース値	R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	目標値(R8)			
男女の平等意識、性の差を感じずに活躍できる環境への満足度		22.7 % (R3) 増加目標	19.1 % 目標未達成 4.9 %				24.0 %				
諸外国や異文化との交流の機会への満足度		12.6 % (R3) 増加目標	9.4 % 目標未達成 9.6 %				19.0 %				
普段から自分の気持ちを分かろうとしてくれる友人がいる児童生徒の割合		81.5 % (R3) 増加目標	85.0 % 目標達成 5.0 %				80.0 % 以上を維持				
(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価	評価の理由			今後の施策展開の考え方						
	C	小中学校では多様性を尊重する意識の向上や浸透が見られるが、男女平等や異文化交流機会などに対する満足度が減少しており、特に、増加傾向にある外国籍の住民との交流や支援の取組に課題があるため。			性別や国籍に関係なく、誰もが平等に活躍し、暮らしやすく生きやすい市を目指し、意識啓発に継続して取り組んでいくほか、外国籍の住民との多様な交流機会の創出や生活支援などに幅広く取り組んでいく。						

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり														
施策	1	防災・減災対策の推進														
施策が目指す 龍ヶ崎の姿・イメージ	・ 一人ひとりの防災意識が高まっており、有事の際の備えができています。 ・ 災害時に社会インフラなどが維持される「強さ」と迅速な復旧・復興ができる「しなやかさ」を持った、災害に強いまちになっています。															
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業のみを表記しています。	事業名	非常災害用備蓄事業				指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績					
	取組内容	○備蓄品更新計画の更新及び当該更新計画に基づく、備蓄食糧及び飲料水購入契約の締結 ・消費期限の迫る備蓄食料等を確認し、期限が迫っているものを防災意識の向上等を目的に防災訓練参加者や学校などのほか、福祉の観点から生活困窮者や子ども食堂などへ供与 ・地震災害時避難者見込み5,200人分の備蓄食糧、飲料水確保					避難者(5,200人)が3日間(9食分)生活できる備蓄食糧充足率	活動	%	100	100					
							指標名	区分	単位	目標	実績					
	事業名	住宅・建築物耐震改修促進事業				指標 (R5)	食物アレルギー対応備蓄食の配備率	活動	%	100	100					
	取組内容	○旧耐震基準の自己居住用住宅に対する耐震診断、耐震改修等事業費用の助成を行うことによる木造住宅耐震化の促進 ・防災訓練などのイベント時において周知、PR活動を実施 ・大宮地区で耐震改修促進事業のチラシ回覧を実施					補助金交付件数	活動	件	10	2					
							指標名	区分	単位	目標	実績					
	事業名					指標 (R5)										
	取組内容															
							指標名	区分	単位	目標	実績					
	その他の取組															
(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名				ベース値		R5実績		R6実績		R7実績		R8実績		目標値(R8)	
	台風や地震など自然災害対策への満足度				38.8 % (R3) 増加目標		33.5 % 目標まであと 7.5 %								41.0 %	
	災害時応援協定等の締結件数(民間企業・団体など)				47 件 (R3) 増加目標		51 件 目標まであと 6 件								57 件	
	住宅の耐震化率				95.9 % (H30) 増加目標		— %								95.9 以上 %	
(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価		評価の理由					今後の施策展開の考え方								
	B		地域と連携した防災訓練の実施や資機材の整備など様々な取組を展開しているが、満足度が減少しているため。令和6年能登半島地震など激甚化する自然災害への不安や、牛久沼の越水などが一因と考えられる。					激甚化している自然災害に備え、市民、職員双方の意識啓発や訓練、食糧等の備蓄などに継続して取り組んでいくほか、インフラの復旧体制など、現場の状況に合わせて即応できる体制整備に取り組んでいく。								

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり												
施 策	2	消防・救命体制の充実												
施策が目指す 龍ヶ崎の姿・イメージ	・ 市民レベルでの消火活動や救命活動が迅速で的確に行われています。													
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業のみを表記しています。	事業名	消防水利整備事業				指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績			
	取組内容	○防火水槽改修工事計画に基づく防火水槽の修繕及び消火栓の新設、修繕 ・防火水槽の適正な維持、管理を行うため、減水が生じている馴馬町防火水槽及び佐沼町防火水槽の2箇所を修繕 ・消火栓の新設、修繕について、令和5年度は該当箇所なし					防火水槽修繕箇所数	活動	箇所	2	2			
							指標名	区分	単位	目標	実績			
	事業名	消防施設整備事業				指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績			
	取組内容	○龍ヶ崎市消防団車両更新計画に基づき、更新時期を過ぎた消防車両を更新 ・更新した車両は、第5分団第3部(管轄地区：下羽原)、第5分団第7部(管轄地区：下泉)、第6分団第3部(管轄地区：半田)、第7分団第2部(管轄地区：関、宮前、小山丁、久夫、小関)の車両					小型動力ポンプ付積載車の更新台数	活動	台	4	4			
							指標名	区分	単位	目標	実績			
	事業名	AED設置推進事業				指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績			
	取組内容	○公共施設及びコンビニエンスストアへのAED設置 ・リース契約により機器を更新し、公共施設に74台(予備機1台含む。)、コンビニエンスストアに26台、計100台設置 ・公共施設の再編成やコンビニエンスストアの開店、閉店の際は速やかに再配置(設置又は撤去)					不特定多数の市民が集まる公共施設のAED設置割合	活動	%	100	100			
							指標名	区分	単位	目標	実績			
	その他の 取 組													
(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名	ベース値	R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	目標値(R8)							
	火災への安全対策や万が一の場合の救急救助体制への満足度	35.6 % (H30) 増加目標	28.1 % 目標まであと 10.9 %				39.0 %							
	消防団員の団員数及び定数(団員数／定数)(4月1日現在)	460/500 人 (R4) 増加目標	416/500 人				モニタリング 人							
(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価	評価の理由				今後の施策展開の考え方								
	B	消防団員の減少が進んでおり、火災の安全対策や救急救助体制の満足度が大幅に減少しているため。全国的に災害が多発している中において、市民にとって身近な消防団員の減少が一因と考えられる。				減少傾向にある消防団組織の維持・支援や消防・救命資機材の整備を計画的に行い、市民の安全・安心につなげていく。								

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



政策の柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり															
施 策	3	暮らしの安全・安心の確保															
施策が目指す 龍ヶ崎の姿・イメージ	・ 犯罪が未然に防がれ、誰もが平穏で安全・安心な生活を営むことができます。 ・ 一人ひとりが交通ルールとマナーを遵守し、市内の交通事故が減少しています。																
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業のみを表記しています。	事業名	防犯活動事業				指標 (R5)	指標名		区分	単位	目標	実績					
	取組内容	○防犯、啓発活動の実施 ・13名の防犯サポーターにより、児童の登下校の見守りや青色防犯パトロール車両による市内パトロールを実施 ・竜ヶ崎警察署や龍ヶ崎市防犯連絡員協議会と協力して啓発活動を実施(春及び秋の地域安全キャンペーン、中学生による1日防犯連絡員活動など)					防犯に関する啓発イベントの実施回数		活動	回	3	10					
							指標名		区分	単位	目標	実績					
	事業名	防犯カメラ等設置事業				指標 (R5)	指標名		区分	単位	目標	実績					
	取組内容	○安全・安心なまちづくり推進のための防犯カメラ設置、運用 ・下八代交差点、若柴町地内交差点、泉町地内交差点の3箇所に新たに防犯カメラを設置 ・竜ヶ崎警察署及び南が丘自治会と連携し、住宅侵入窃盗抑止のための防犯カメラを5基新たに設置 ・中八代区、中根台1丁目自治会体に防犯カメラ設置費用補助					地域団体へ補助金を交付した防犯カメラ台数		活動	台	3	6					
							指標名		区分	単位	目標	実績					
	事業名	交通安全施設整備事業				指標 (R5)	指標名		区分	単位	目標	実績					
	取組内容	○交通危険箇所の解消による交通事故の防止を目的とした交通安全施設の整備 ・舗装維持修繕計画の対象となった路線の調査結果に応じた区画線設置工事、中心線の再設置を優先して実施、地域からの要望や点検結果等に基づいたカーブミラー新設や区画線の再設置など					区画線の引き直し延長		活動	m	11,000	17,000					
							指標名		区分	単位	目標	実績					
							カーブミラーの新規設置数		活動	基	30	36					
その他の取組	防犯灯整備事業、消費生活センター運営事業																
(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名					ベース値		R5実績		R6実績		R7実績		R8実績		目標値(R8)	
	犯罪や非行防止などの治安対策への満足度					32.7 % (R3) 増加目標		22.9 % 目標まであと 16.1 %								39.0 %	
	交通安全対策への満足度					39.1 % (R3) 増加目標		30.3 % 目標まであと 12.7 %								43.0 %	
	消費者問題の相談体制への満足度					12.7 % (R3) 増加目標		12.3 % 目標まであと 2.7 %								15.0 %	
	人口1,000人当たりの交通事故発生件数					1.7 件 (R3) 減少目標		2.4 件 目標まであと 0.7 件								1.7 以内 件	
	人口1,000人当たりの刑法犯の認知件数					4.9 件 (R3) 減少目標		8.7 件 目標まであと 3.8 件								4.9 以内 件	
(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価		評価の理由						今後の施策展開の考え方								
	C		消費者問題を除く満足度が大幅に減少しており、交通事故や刑法犯の認知件数も増加しているため。全国的に特殊詐欺をはじめ強盗や窃盗などが発生し、様々な媒体を通じた知る機会の増加が要因と考えられる。						防犯カメラや交通安全施設の整備を促進し、犯罪や交通事故の発生の抑制につなげていくことで、市民の心理的不安感を取り除き、安心して生活できる環境整備を行っていく。								

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



政策の柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり										
施 策	1	魅力ある都市拠点の形成					リーディングプロジェクト(幸せ創造)			リーディングプロジェクト(魅力創造)		
施策が目指す 龍ヶ崎の姿・イメージ	・ 4つの住宅系市街地それぞれに、商業・サービス機能など、日常生活に必要な機能が身近に確保されています。 ・ 民間や他自治体などと連携した牛久沼の活用に向けた動きが生まれています。											
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業のみを表記しています。	事業名	森林公園リニューアル事業				指標 (R5)	指標名		区分	単位	目標	実績
	取組内容	○公募設置管理制度を用いた龍ヶ崎市森林公園再整備の実施 ・公募で応募があった事業者に対し、書面審査、プレゼンテーション審査を実施し、事業者を選定 ・選定事業者と基本協定及び実施協定を締結し、協議等を実施 ・費用対効果分析、公園用地取得に係る土地評価及び不動産鑑定等を実施					指標名		区分	単位	目標	実績
							指標名		区分	単位	目標	実績
	事業名					指標 (R5)	指標名		区分	単位	目標	実績
	取組内容						指標名		区分	単位	目標	実績
							指標名		区分	単位	目標	実績
	事業名					指標 (R5)	指標名		区分	単位	目標	実績
	取組内容						指標名		区分	単位	目標	実績
							指標名		区分	単位	目標	実績
	その他の取組											
(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名					ベース値	R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	目標値(R8)	
	駅や大規模商業施設などを中心にしたまちづくりへの満足度					20.5 % (R3) 増加目標	14.1 % 目標まであと 13.9 %				28.0 %	
	工業用地の確保や企業誘致など工業の振興への満足度					16.1 % (R3) 増加目標	13.6 % 目標まであと 6.4 %				20.0 %	
	市外在住者の本市への来訪意向					14.8 % (R2) 増加目標	15.7 % 目標まであと 9.3 %				25.0 %	
	市の物足りないところ、嫌いなところとして「活気とにぎわいが無い」と回答した割合					26.8 % (R3) 減少目標	30.1 % 目標まであと 11.1 %				19.0 %	
	市の物足りないところ、嫌いなところとして「都市としての個性や特徴がない」と回答した割合					25.6 % (R3) 減少目標	28.4 % 目標まであと 6.4 %				22.0 %	
(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価	評価の理由					今後の施策展開の考え方					
	C	森林公園の大規模リニューアルに取り組み、にぎわいの創出が期待されるが、来訪意向を除いてKPIが減少しているため。駅前開発や大規模商業施設の誘致など、市民の期待と取組の乖離による影響が考えられる。					森林公園のリニューアルに継続して取り組むとともに、主要地方道美浦栄線バイパス整備を踏まえた土地活用や、龍ヶ崎駅前、若柴台の下地区等拠点地区の土地利用等について検討していく。					

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



政策の柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり													
施 策	2	快適でシームレスな移動環境の構築										リーディングプロジェクト(幸せ創造)			
施策が目指す 龍ヶ崎の姿・イメージ	・誰もが利用しやすく、便利な移動が可能になっています。														
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業のみを表記しています。	事業名	コミュニティバス運行事業				指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績				
	取組内容	○利用状況の分析、利用促進、公共交通ネットワーク再編の検討 ・運行事業者からの月次事業報告を確認し、利用状況を分析 ・市内小学校2校を対象としてモビリティ・マネジメントを実施 ・利用実績のほか、公共交通全体としての効率性や採算性、さらには地域住民からの要望等を踏まえ、再編案を作成し、地域公共交通協議会へ付議					モビリティマネジメント等の実施回数	活動	回	12	12				
							指標名	区分	単位	目標	実績				
	事業名	乗合タクシー運行事業				指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績				
	取組内容	○利用状況の分析と利用促進 ・運行事業者からの月次事業報告を確認し、利用状況を分析 ・市内小学校2校を対象としてモビリティ・マネジメントを実施 ・長寿会及び長寿大学参加者を対象に、事業概要を説明					乗合率(2人以上)	成果	%	30	22				
							指標名	区分	単位	目標	実績				
	事業名	AIオンデマンド交通実証実験実施事業				指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績				
	取組内容	○AIオンデマンド交通システム導入に向けた実証実験運行 ・実証実験運行エリア内において、約60回、約2,000人を対象とした説明会等を実施 ・乗降ポイントの設置や道路占用許可、道路使用許可、運行認可申請等の手続 ・令和5年11月から令和6年3月まで実証実験実施					AIオンデマンド交通延べ利用者数	成果	人	1,000	2,167				
							指標名	区分	単位	目標	実績				
	その他の取組	路線バス昼間割引事業、市営駐輪場管理事業													
(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名	ベース値		R5実績		R6実績		R7実績		R8実績		目標値(R8)			
	市内の公共交通機関での移動の利便性への満足度	28.0 (R3)	% 増加目標	19.5 目標まであと 14.5	%							34.0	%		
	都心など市外への公共交通機関での移動の利便性への満足度	35.4 (R3)	% 増加目標	32.9 目標まであと 8.1	%							41.0	%		
	路上駐車や放置自転車への対策への満足度	33.8 (R3)	% 増加目標	26.3 目標まであと 10.7	%							37.0	%		
(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価	評価の理由					今後の施策展開の考え方								
	C	KPIが総じて減少しているため。いわゆる2024年問題の影響による路線バスの減便や、路線バスや乗用タクシーの料金の値上げなどが少なからず影響していると考えられる。					AIオンデマンド交通の実証実験結果を踏まえ、公共交通全体の最適化を図り、市民の移動利便性を確保した、持続可能な公共交通の実現に取り組んでいく。								

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



政策の柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり							
施 策	3	良好な住環境の維持・創出					リーディングプロジェクト(未来創造)		
施策が目指す 龍ヶ崎の姿・イメージ	・ 多様なニーズに応じた、安全で快適に住み続けることができる住環境が整っています。								
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業のみに表記しています。	事業名	空家等対策事業		指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績
	取組内容	○適正管理が行われていない空家等所有者等への情報提供及び協力要請や空家にさせないための取組の実施 ・文章や電話に加え、面会による対面での機会を増加(改善件数:52件、改善率:71.2%) ・生前整理講演会を開催(長山コミュニティセンター26人、市役所37人、松葉コミュニティセンター28人参加)			生前整理講演会の開催回数	活動	回	3	3
					指標名	区分	単位	目標	実績
	事業名	空家バンク活用事業		指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績
	取組内容	○空家バンクの利用促進、空家バンク活用促進事業補助金の交付や住まいのお悩み相談会の開催 ・空家バンク登録15件、成約11件 ・家財処分で2件、改修工事で3件の補助金を交付 ・茨城県宅地建物取引業協会との共催により、不動産相談会をサプラスクエアサプラで開催(参加:約30組)			空家バンク活用促進事業補助金交付件数	活動	件	2	5
					指標名	区分	単位	目標	実績
	事業名			指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績
	取組内容								
					指標名	区分	単位	目標	実績
	その他の 取 組								
(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名		ベース値	R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	目標値(R8)	
	街並みの美しさへの満足度		51.6 % (R3) 増加目標	43.9 % 目標まであと 10.1 %				54.0 %	
	空家の撤去、活用などの空家対策への満足度		6.9 % (R3) 増加目標	6.7 % 目標まであと 5.3 %				12.0 %	
	適正管理を促した空家等のうち改善された空家の割合		72.4 % (R3) 増加目標	71.2 % 目標達成 1.2 %				70.0 % 以上を維持	
	空家バンク登録物件の活用件数		6 件 (R3) 増加目標	11 件 目標達成 5 件				毎年6 以上 件	
(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価	評価の理由			今後の施策展開の考え方				
	B	適正管理を促した空家等の改善や空家バンクの活用による売買など、空家等の流動化は進んでいるが、老朽化している空家等の改善が課題となっており、KPIの減少につながっているため。			景観を阻害する空家等の適正管理や活用を促す取組を継続するとともに、空家にさせないための意識啓発や周知を図っていく。				

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり									
施 策	1	環境負荷の少ない地域社会の形成									
施策が目指す 龍ヶ崎の姿・イメージ	・ 一人ひとりが環境に配慮した循環型社会を創ることに関心を持ち、実現に向け取り組んでいます。										
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業のみを表記しています。	事業名	自立・分散型エネルギー設備導入促進事業			指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績	
	取組内容 <td colspan="3" rowspan="2">○住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、蓄電システム設置費用の一部を補助 ・交付決定の内訳 100,000円(県補助50,000円+市補助50,000円) 33件 50,000円(市補助50,000円) 17件</td> <td>補助金交付件数</td> <td>活動</td> <td>件</td> <td>50</td> <td>50</td>	○住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、蓄電システム設置費用の一部を補助 ・交付決定の内訳 100,000円(県補助50,000円+市補助50,000円) 33件 50,000円(市補助50,000円) 17件				補助金交付件数	活動	件	50	50	
						指標名	区分	単位	目標	実績	
	事業名	廃棄物減量等促進事業			指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績	
	取組内容 <td colspan="3" rowspan="2">○資源化と食品ロス削減の推進 ・サンデーリサイクルの実施(市内3か所、回収量約590トン) ・資源物回収事業の実施(行政回収175地区、集団回収8団体、回収量約1,437トン) ・リユース促進について民間事業者と協定締結 ・市内イベントで食品ロス削減のパネル展示及びチラシ配布</td> <td>食品ロス問題等廃棄物に関するイベント、講座等開催件数</td> <td>活動</td> <td>回</td> <td>2</td> <td>1</td>	○資源化と食品ロス削減の推進 ・サンデーリサイクルの実施(市内3か所、回収量約590トン) ・資源物回収事業の実施(行政回収175地区、集団回収8団体、回収量約1,437トン) ・リユース促進について民間事業者と協定締結 ・市内イベントで食品ロス削減のパネル展示及びチラシ配布				食品ロス問題等廃棄物に関するイベント、講座等開催件数	活動	回	2	1	
						指標名	区分	単位	目標	実績	
	事業名				指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績	
	取組内容										
						指標名	区分	単位	目標	実績	
その他の取組											
(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名				ベース値	R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	目標値(R8)	
	再生可能エネルギーの活用など環境負荷低減の取組への満足度				35.0 % (R3) 増加目標	14.9 % 目標まであと 23.1 %				38.0 %	
	ごみ収集サービスや資源リサイクルへの満足度				75.1 % (R3) 増加目標	74.0 % 目標まであと 4.0 %				78.0 %	
	市民一人が1日に出す家庭系ごみの量				661.0 g (R3) 減少目標	623.0 g 目標まであと 73.0 g				550.0 g	
	ごみの総資源化率				13.2 % (R3) 増加目標	13.0 % 目標まであと 9.0 %				22.0 %	
(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価	評価の理由				今後の施策展開の考え方					
	B	ごみの排出量が抑制され、ごみの収集やリサイクルの取組は一定の評価はされているが、脱炭素の取組について、「わからない」との回答が約20%増加しており、取組の見える化や拡充が課題であるため。				脱炭素の取組を加速化させ、取組の拡充や見える化に積極的に取り組んでいくほか、ごみの減量やリサイクル推進の取組を継続していく。					

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり													
施 策	2	自然環境の保全と環境美化の推進													
施策が目指す 龍ヶ崎の姿・イメージ	・ 水や緑に恵まれた豊かな自然を守り、育み、自然と共生したまちが実現できています。														
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業の みを表記しています。	事業名		指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績							
	取組内容			指標名	区分	単位	目標	実績							
	事業名		指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績							
	取組内容			指標名	区分	単位	目標	実績							
	事業名		指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績							
	取組内容			指標名	区分	単位	目標	実績							
	その他の 取 組														
	(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名		ベース値		R5実績		R6実績		R7実績		R8実績		目標値(R8)	
		空気のきれいさや緑の豊かさなどの自然環境への満足度		74.4 % (R3) 増加目標		76.0 % 目標まであと 5.0 %								81.0 %	
地域をきれいにする活動や公衆衛生への満足度		57.0 % (R3) 増加目標		56.0 % 目標まであと 4.0 %								60.0 %			
市の良いところ、好きなところとして「豊かな自然がある」と回答した割合		46.3 % (R3) 増加目標		48.0 % 目標まであと 2.0 %								50.0 %			
(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価	評価の理由				今後の施策展開の考え方									
	B	本市の特徴である自然環境への評価は依然として高く、環境美化の取組も一定の評価があるが、市内一斉清掃の在り方やポイ捨て等への相談も多く、満足度が現状維持となっているため。				本市の魅力の一つである自然環境の保全に努めるとともに、市内一斉清掃などを通じて、市民とともに連携・協力しながら、環境美化に取り組んでいく。									

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



政策の柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり														
施 策	3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備														
施策が目指す 龍ヶ崎の姿・イメージ	・ 道路、公園、下水道など誰もが安全・安心で快適に利用できる環境が整っています。															
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業のみを表記しています。	事業名	道路改良事業				指標 (R5)	指標名		区分	単位	目標	実績				
	取組内容	○道路改良工事及び舗装修繕工事 ・地域からの要望等を受け、市内全域のうち3路線の道路改良工事を実施 ・舗装維持修繕計画等に基づき、市内全域のうち5路線の舗装修繕工事を実施					道路改良延長		活動	m	400	520				
							指標名		区分	単位	目標	実績				
	舗装修繕延長		活動	m	2,300	3,231										
	事業名	橋梁維持補修事業				指標 (R5)	指標名		区分	単位	目標	実績				
	取組内容	○橋梁の維持、補修(橋梁点検33橋、補修工事2橋、工事設計1橋) ・橋梁点検を実施し、劣化状況を確認 ・架設年度や立地条件を加味した健全度を把握し、修繕対象の優先順位を設定した上で、予防保全型修繕を実施 ・橋梁の長寿命化及びコスト縮減を推進 ・日常点検で危険性がある場合は、通行制限や損傷箇所を補修					点検した橋梁の数		活動	橋	33	33				
							指標名		区分	単位	目標	実績				
	修繕設計した橋梁の数		活動	橋	2	2										
	事業名	下水道事業内水浸水想定区域図策定事業				指標 (R5)	指標名		区分	単位	目標	実績				
	取組内容	○内水浸水想定区域図策定の基となる降雨、水量の実測調査実施による基礎情報の取りまとめ ・公共下水道雨水事業計画区域(佐貫排水区、小野川第1排水区、小野川第3排水区、小野川第4排水区、大正堀排水区、羽原排水区、駒馬排水区、破竹川排水区、長峰排水区、新利根川第1排水区)					浸水解析調査の実施数		活動	排水区	10	10				
指標名							区分	単位	目標	実績						
その他の取組	市道第1-45号線整備事業、市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業、下水道事業ストックマネジメント実施方針策定事業															
(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名				ベース値		R5実績		R6実績		R7実績		R8実績		目標値(R8)	
	上下水道の整備への満足度				63.9 % (R3) 増加目標		59.4 % 目標未 あと 6.6 %								66.0 %	
	地域と地域を結ぶ幹線道路の整備への満足度				40.7 % (R3) 増加目標		47.5 % 目標達成 0.5 %								47.0 %	
	身近な生活道路の整備への満足度				49.5 % (R3) 増加目標		49.2 % 目標未 あと 2.8 %								52.0 %	
(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価		評価の理由					今後の施策展開の考え方								
	B		計画的な維持管理と通報システムを活用した簡易修繕等の対応により道路整備について一定の評価は得られているが、除草や道路側溝の排水に課題があり、関連指標の満足度が減少しているため。					インフラは市民生活や経済活動を支える重要な施設であり、災害時に果たす役割も大きいことから、安全・安心で快適な利用に資するよう、計画的な維持管理や整備を行っていく。								

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり														
施策	1	市民主体のまちづくりの推進														
施策が目指す 龍ヶ崎の姿・イメージ	・ 市民と市の役割を一人ひとりが理解し、「パートナー」として信頼し合いながら、自発的な市民活動が実践されています。 ・ 分かりやすく市の情報が発信され、市民との活発な意見交換がされており、「開かれた市役所」が実現できています。															
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業のみを表記しています。	事業名	市民活動サポート推進事業				指標 (R5)	指標名		区分	単位	目標	実績				
	取組内容	○新たな補助金制度「市民活動サポート補助金」の運用を開始 ・市民活動初期を支援する「スタートダッシュ支援(設立補助)」 ・市民活動拡充期に行う事業を支援する「ジャンプアップ支援(事業補助)」					スタートダッシュ支援の申請件数		活動	件	3	2				
							指標名		区分	単位	目標	実績				
	ジャンプアップ支援の申請件数		活動	件	4	4										
	事業名	新長戸コミュニティセンター建設事業				指標 (R5)	指標名		区分	単位	目標	実績				
	取組内容	○新長戸コミュニティセンター実施設計業務の再発注 ・令和4年度から着手してきた実施設計業務が、受託者側の都合により契約が解除となったため、実施設計業務を再発注 ・上記の内容を踏まえ、長戸コミュニティ協議会との意見交換や要望の聴取をし、令和6年度予算に新長戸コミュニティセンター建設工事及び旧長戸小学校体育館改修工事の費用を計上														
							指標名		区分	単位	目標	実績				
	事業名					指標 (R5)	指標名		区分	単位	目標	実績				
	取組内容															
指標名							区分	単位	目標	実績						
その他の取組																
(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名				ベース値		R5実績		R6実績		R7実績		R8実績		目標値(R8)	
	まちづくりに気軽に参加できる機会への満足度				22.4 % (R3) 増加目標		19.3 % 目標まであと 5.7 %								25.0 %	
	市民活動への支援や参加できる機会への満足度				23.3 % (R3) 増加目標		21.3 % 目標まであと 5.7 %								27.0 %	
	必要とする行政情報が得られていると回答した市民の割合				67.5 % (R3) 増加目標		64.2 % 目標まであと 4.8 %								69.0 %	
(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価		評価の理由					今後の施策展開の考え方								
	B		KPIの増減から、一定程度、市民が求める情報発信ができていますが、そこから行動に移るための支援や活動できる場所や機会の提供に課題があるため。					市民活動やコミュニティ活動への支援を通じて、無理なく気軽にまちづくりに参加できる機会や場所を提供していくほか、情報発信や市民の意見表明機会の提供により、市民とともに創るまちを実現していく。								

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり								
施 策	2	SDGsの推進								
施策が目指す 龍ヶ崎の姿・イメージ	・ SDGsの市民の認知度が向上しており、持続可能なまちづくりが実践されています。									
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業のみを表記しています。	事業名	龍ヶ崎市SDGsパートナーシップ制度運用事業			指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績
	取組内容	○龍ヶ崎市SDGsパートナーシップ制度の運用 ・パートナーを対象に研修会、事例報告会を開催 ・市民向けSDGsフェアで、パートナーによる講演やブース出展、パネル展示を実施 ・市広報紙でパートナーの取組紹介、連携事業の紹介記事を掲載 ・パートナーの取組を紹介するPR冊子を作成、配布				龍ヶ崎市SDGsパートナー登録件数	活動	件	75	57
						指標名	区分	単位	目標	実績
					龍ヶ崎市SDGsパートナー同士による連携事業数	成果	件	4	6	
	事業名				指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績
	取組内容									
						指標名	区分	単位	目標	実績
	事業名				指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績
	取組内容									
指標名						区分	単位	目標	実績	
その他の取組										
(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名			ベース値	R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	目標値(R8)	
	SDGsの認知度			31.7 % (R3) 増加目標	61.1 % 目標達成 22.1 %				39.0 %	
	SDGsを生活・行動変容へつなげる意識をいつも持つ市民の割合			7.4 % (R3) 増加目標	12.8 % 目標達成 2.8 %				10.0 %	
(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価	評価の理由				今後の施策展開の考え方				
	A	広報紙等やイベントを通じた地道な取組により認知度が向上しており、身近な取組からはじめることの大切さを伝えることで、行動変容にもつながっているため。				持続可能な地域・社会づくりに取り組む企業等の制度への参加を積極的に呼び掛けるとともに、市民への周知・意識啓発により行動変容を促すなど、官民連携でSDGsの推進を加速させていく。				

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり														
施策	3	効率的で透明性の高い市政運営														
施策が目指す 龍ヶ崎の姿・イメージ	・ 効率的で質の高い行政運営が行われています。 ・ 行政運営に必要な知識やスキル、モチベーションを兼ね備えた人材が確保できています。															
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業のみを表記しています。	事業名	行政経営推進事務(事務事業の見直し・デジタルトランスフォーメーションの推進)				指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績					
	取組内容	○事務事業の見直しとデジタルトランスフォーメーションの推進 ・「開庁時間の見直し」、「日直業務の廃止検討」を協議 ・ビジネスチャットツールの試験導入 ・LINEによるオンライン手続を拡充(健診等予約、手話通訳士予約、道路及び公園等不具合通報等を導入) ・職員階層別研修へDX人材育成研修を採用					見直し方針が決定した項目数	活動	件	20	56					
							指標名	区分	単位	目標	実績					
	事業名	職員のスキル・モチベーションアップ事業				指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績					
	取組内容	○職員の能力向上及び組織力の向上につなげる職員研修の実施 ・係長級職のための組織マネジメント研修を実施し、業務マネジメントの重要性などを再認識する機会を設け、市民目線の市政運営を最適に機能させるための組織について学ぶ機会を提供 ・チームビルディング研修やチーム力向上研修を実施し、チームでお互いに支え合うことの大切さを学ぶ機会を提供					職員研修の延べ受講者数	活動	人	250	359					
							指標名	区分	単位	目標	実績					
	事業名					指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績					
	取組内容															
							指標名	区分	単位	目標	実績					
	その他の取組															
(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名				ベース値		R5実績		R6実績		R7実績		R8実績		目標値(R8)	
	行政サービスの民間委託への満足度				18.5 % (R3) 増加目標		15.7 % 目標未あと 5.3 %								21.0 %	
	市役所の仕事ぶりへの満足度				38.4 % (R3) 増加目標		40.1 % 目標未あと 1.9 %								42.0 %	
	龍ヶ崎市役所の男性職員の育児休業取得率				100 % (R3) 増加目標		100 % 目標達成 0 %								毎年100 維持 %	
	龍ヶ崎市役所の女性職員の育児休業取得率				100 % (R3) 増加目標		100 % 目標達成 0 %								毎年100 維持 %	
(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価	評価の理由					今後の施策展開の考え方									
	B	人材育成により培った知識や接遇を通じて、様々な場面での市民対応が評価されている一方で、事務事業の見直しや民間委託による市民サービスの向上や効率化に課題があるため。					働き方改革と合わせ、時代に合った持続可能な市政運営を行っていくため、補助金の適正化など個別事業の見直しに加え、デジタル技術の活用や職員・組織の意識や能力の向上を図っていく。									

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり											
施策	4	効果的なシティプロモーション							リーディングプロジェクト(魅力創造)				
施策が目指す 龍ケ崎の姿・イメージ	・ 一人ひとりの龍ケ崎市に対する推奨・参画意欲が向上しています。 ・ 積極的なシティプロモーション活動が行われており、多くの人が市の「ファン」になっています。												
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業のみを表記しています。	事業名	市制施行70周年記念式典開催事業				指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績		
	取組内容	○式典の開催と運営 ・パネルディスカッションや中学校吹奏楽部の演奏、流通経済大学ダンス部の演技など、式典内イベントを調整 ・記念ロゴマークを公募で募集 ・市広報紙に「さくらちゃんの70周年」と題し、記念連載を年4回行い、式典当日にパネル展示を実施					式典の参加者数	成果	人	500	700		
							指標名	区分	単位	目標	実績		
	事業名	オリジナル年賀はがき作成事業				指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績		
	取組内容	○オリジナル年賀はがきの作成、販売 ・年賀はがきには、般若院のシダレザクラ(茨城県天然記念物)や伝統芸能撞舞(国選択・県指定無形民俗文化財)、関東鉄道竜ヶ崎線ラッピング車両「まいりゅう号」など本市の魅力をデザイン ・龍ケ崎の物産品などが当たるお年玉プレゼント企画「たつのこ組」を実施					年賀状の販売枚数	成果	枚	5万	5万		
							指標名	区分	単位	目標	実績		
	事業名	地域活性化起業人派遣事業				指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績		
	取組内容	○地域活性化起業人の活用 ・合同会社EXNOAと協定を締結し、起業人1名の派遣を受入れ ・ふるさと納税に係る市公式ホームページ等のデザインを修正 ・ふるさと納税に係る返礼品のアイコンを制作 ・地域活性化起業人の提案による新規返礼品の導入 ・返礼品開発に係る高校生ワークショップ周知用アイコン制作など					地域活性化起業人の提案により実現できた新規返礼品の数	活動	件	5	10		
指標名							区分	単位	目標	実績			
その他の取組	定住促進プロモーション事業、龍ケ崎ファンクラブ事業、ふるさと龍ケ崎応援事業												
(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名	ベース値		R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	目標値(R8)					
	龍ケ崎の魅力を勧める意欲(推奨意欲)	-50.8 (R3) 増加目標		-61.3 目標まであと 21.3					-40.0				
	龍ケ崎をよくする活動に参加したい意欲(参画意欲)	-38.6 (R3) 増加目標		-57.7 目標まであと 29.7					-28.0				
	龍ケ崎ファンクラブ会員が市を勧める意識(推奨意欲)	39.8 % (R4) 増加目標		37.5 % 目標まであと 7.5					45.0 %				
	シティプロモーション活動への満足度	15.4 % (R3) 増加目標		23.3 % 目標達成 3.3					20.0 %				
	市外在住者の本市の認知度	72.2 % (R2) 増加目標		70.3 % 目標まであと 16.7					87.0 %				
(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価	評価の理由					今後の施策展開の考え方						
	B	プロモーション活動に対する満足度の向上は見られるが、推奨意欲や参画意欲につながっておらず、市外在住者からの認知度も若干減少しているため。					継続したプロモーション活動や、フィルムコミッションにより本市の魅力を発信し、市民が誇れる・住み続けたいまち、そして、市外在住者の来訪や定住につながる取組を行っていく。						

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり									
施 策	5	公共施設の「縮充」の推進									
施策が目指す 龍ヶ崎の姿・イメージ	・ 利便性の高い魅力的な公共施設が整っています。 ・ 公共施設が担うべき必要性の高い機能を確保しつつ、施設配置・総量の最適化が図られています。										
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業のみを表記しています。	事業名	公共施設再編成事業			指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績	
	取組内容	○旧城南中学校や給食センター第一・第二調理場などの跡地活用 ・旧城南中学校は、活用事業者の公募結果を受けて課題を整理 ・給食センター第一調理場は、防災備蓄拠点として改修するための設計を実施し、給食センター第二調理場は、解体工事を実施 ・大宮小学校、松葉小学校、長山小学校の跡地活用の検討 ・湯ったり館は、民間事業者等の活用も含めサウンディングを実施				公共施設の施設数	活動	施設	84	86	
						指標名	区分	単位	目標	実績	
	事業名				指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績	
	取組内容					指標名	区分	単位	目標	実績	
						指標名	区分	単位	目標	実績	
	事業名				指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績	
	取組内容					指標名	区分	単位	目標	実績	
						指標名	区分	単位	目標	実績	
	その他の 取 組										
(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名				ベース値	R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	目標値(R8)	
	公共施設の総量最適化について理解している市民の割合				4.4 % (R4) 増加目標	2.9 % 目標未 あと 4.1 %				7.0 %	
	公共施設等の現状や課題について関心を持っている市民の割合				53.7 % (R4) 増加目標	60.9 % 目標達成 3.9 %				57.0 %	
(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価	評価の理由				今後の施策展開の考え方					
	B	学校跡地等の活用について、地域住民などとの意見交換を通じて、関心の高まりは見られるものの、総量の最適化に関する理解が進んでいないため。				持続可能なカタチで次世代へつないでいくため、市民との対話を通じて理解を得ながら、公共施設の質と量の最適化を図っていく。					

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり									
施 策	6	電子自治体の推進									
施策が目指す 龍ヶ崎の姿・イメージ	・ デジタルトランスフォーメーション(DX)により、効率的で便利な行政運営が実践できています。										
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業のみを表記しています。	事業名	スマートフォン教室開催事業			指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績	
	取組内容	○デジタルデバйд解消に向けた市民向けスマートフォン教室開催 ・基本講座をコミュニティセンター13か所で計32回開催 ・応用講座をコミュニティセンター6カ所、市役所で計12回開催 ・スマートフォンの基本的な使い方、市公式LINEでの来庁予約やマイナンバーカードに関する各種手続などを学ぶ講座を実施				延べ参加者数	成果	人	200	256	
						指標名	区分	単位	目標	実績	
	事業名	契約事務(電子入札システムの導入)			指標 (R5)	参加者満足度	成果	%	75	90	
	取組内容	○茨城県及び県内自治体で共同利用可能な「茨城県建設工事等電子入札システム」の導入 ・システムの構築、利用契約の締結 ・システムの利用準備、制度設計 ・事業者への通知、電子入札(テスト入札を含む。)の実施 ・運用開始により、契約事務を電子化				指標名	区分	単位	目標	実績	
						電子入札対象案件執行件数	活動	件	5	7	
	事業名				指標 (R5)	指標名	区分	単位	目標	実績	
	取組内容					指標名	区分	単位	目標	実績	
						電子入札参加延べ数	成果	者	10	34	
	その他の取組										
(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名				ベース値	R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	目標値(R8)	
	行政手続のオンライン化の件数				83.0 件 (R4) 増加目標	144.0 件 目標未 あと 6.0 件				150 以上 件	
(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価	評価の理由				今後の施策展開の考え方					
	A	KPIの達成状況のほか、デジタル技術を活用した市民の利便性向上につながる幅広い取り組みを進め、市民にも幅広く活用されているため。				費用対効果を踏まえながらDXを推進し、市民・事業者にとって効率的で利便性が高いだけでなく、市の業務効率化にも資する電子自治体を推進していく。					

令和5年度 龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030[前期基本計画] 施策評価シート



政策の柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり												
施策	7	持続可能な財政運営												
施策が目指す 龍ヶ崎の姿・イメージ	・ 市民ニーズや社会経済情勢の変化に対応した、次世代においても持続可能な財政運営が行われています。													
(1) 主要事業の状況 ※ 主要事業アクションプランに掲載している事業のみを表記しています。	事業名	財政健全化推進事務				指標 (R5)	指標名		区分	単位	目標	実績		
	取組内容	○財務書類の活用と予算編成の重点化、効率化 ・固定資産台帳の公会計システムへの移行を実施し、施設別、事業別のセグメント分析を念頭に、予算区分を細分化 ・予算編成のマイナスシーリングや枠配分は、市民サービス水準の急激な低下を招く懸念があることから見送ったが、厳しい財政運営が続くことや予算の重点化、効率化の必要性を庁議で共有					指標名		区分	単位	目標	実績		
							指標名		区分	単位	目標	実績		
	事業名					指標 (R5)	指標名		区分	単位	目標	実績		
	取組内容						指標名		区分	単位	目標	実績		
							指標名		区分	単位	目標	実績		
	事業名					指標 (R5)	指標名		区分	単位	目標	実績		
	取組内容						指標名		区分	単位	目標	実績		
							指標名		区分	単位	目標	実績		
	その他の取組													
(2) 重要業績成果指標 (KPI)	指標名					ベース値	R5実績	R6実績	R7実績	R8実績	目標値(R8)			
	市税等の収納率					98.2 % (R2) 増加目標	98.5 % 目標達成 0.3 %				98.2 % 以上を維持			
	経常収支比率					93.2 (R2決算) 減少目標	92.9 目標未達成 0.2				92.7			
	積立金残高比率					34.6 (R2決算) 増加目標	41.6 目標達成 6.6				35.0			
	基礎的財政収支					黒字 (R2決算)	黒字 目標達成 黒字				黒字			
	実質債務残高比率					181.3 (R2決算) 減少目標	169.9 目標未達成 12.6				157.3			
	社会資本形成の将来世代負担比率					11.6 (R2決算) 減少目標	—				10.2			
	(3) 総合評価 A:達成されている B:一部課題がある C:課題がある	評価	評価の理由					今後の施策展開の考え方						
B		市税の収納率は維持しており、財務指標は概ね良い結果となっているが、歳入では自主財源の確保、歳出では社会保障費の増加や物価高騰の影響、社会経済情勢の変化への対応など課題があるため。					財源の確保に向けて引き続き、収納率の向上に努めるとともに、中期的な財政収支見通しを勘案しながら、人口減少や少子高齢化など社会経済情勢の変化に対応できる持続可能な財政運営に取り組んでいく。							

政策の柱		施策		施策の展開方向		事業名		所管課等		今後の方向性		集計												総合評価
												事業数	今後の方向性											
													継続		見直し						廃止			
													現状維持	方法改善	内容拡充	内容縮小	外部委託	終期設定	事業統合	事業休止	事業廃止 事業完了			
子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり	1	子ども・子育て支援の充実 【未来創造プロジェクト】	1	質の高い幼児教育・保育の確保					5	5	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	C	
			2	地域での子育て環境の充実																				
			3	すべての子どもが健やかにいきいきと育つ環境づくり	マタニティタクシー助成事業	こども家庭課	継続	方法改善																
					産前産後家事支援事業	こども家庭課	継続	方法改善																
					産後ケア事業	こども家庭課	継続	現状維持																
			4	子育て世代への経済的支援	非課税世帯等妊婦初回産科受診料支援事業	こども家庭課	継続	方法改善																
			5	少子化対策の強化	子育てスマイルパスポート事業	こども家庭課・企画課	継続	方法改善																
	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進 【未来創造プロジェクト】	1	確かな学力を育み、信頼される学校づくりの推進	教科専科指導員配置事業	指導課	継続	方法改善	7	6	2	4	0	0	0	0	0	1	0	0	1	C		
					小中一貫校施設整備事業	教育総務課	継続	現状維持																
			3	健康で健全な心身を育む教育の推進	中学校部活動指導員配置事業	指導課	継続	方法改善																
					県産献立「いばっぺごはんの日」実施事業	学校給食センター	継続	現状維持																
					新学校給食センター建設事業	学校給食センター	廃止	事業廃止 事業完了																
			4	新時代に活躍する人材の育成	AIドリル活用推進事業	指導課	継続	方法改善																
					小中学校英語検定料助成事業	教育総務課	継続	方法改善																
			3	若者世代の活躍支援と定住促進 【未来創造プロジェクト】	1	青少年の健全育成	青少年リーダー育成推進事業	文化・生涯学習課															継続	方法改善
	2	若者世代の活躍支援																						
	3	若者世代の定住促進			若者結婚新生活応援事業	まちの魅力創造課	継続	方法改善																
					ウェルカムチケット交付事業	まちの魅力創造課	継続	方法改善																

政策の柱		施策		施策の展開方向		事業名		所管課等		今後の方向性		集計												総合評価	
												事業数	今後の方向性												
													継続			見直し						廃止			
													現状維持	方法改善		内容拡充	内容縮小	外部委託	終期設定		事業統合	事業休止	事業廃止 事業完了		
2	まちの元気を 生み出す産業 と交流のある まちづくり	1	地域経済の活性化	1	商工業・サービス業の振興と中小企業への支援					5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	B		
				2	農業の振興	畑作農業ステップアップ支援事業	農業政策課	継続	現状維持																
						新規就農者経営支援事業	農業政策課	継続	現状維持																
						龍ヶ崎ブランド育成事業	農業政策課	継続	現状維持																
						土地改良整備事業	農業政策課	継続	現状維持																
				3	企業誘致の推進	企業立地促進奨励事業	商工観光課	継続	現状維持																
		2	多様な働き方と働く場の創出	1	雇用の場の確保と地元就職の促進	若者世代等就職支援事業	商工観光課	見直し	終期設定			3	2	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	B
						保育士等支援事業	保育課	継続	現状維持																
				2	創業・起業への支援	創業支援事業	商工観光課	継続	現状維持																
				3	多様な働き方に向けた場の創出																				
				4	企業と連携した雇用創出の推進																				
		3	地域資源を活用した観光まちづくりの推進 【魅力創造プロジェクト】	1	観光・にぎわいづくりの推進	地域資源活用事業	商工観光課	継続	現状維持			5	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	B
						伝統芸能伝承事業	商工観光課	継続	現状維持																
						たつのこワクワクワーク事業	まちの魅力創造課	継続	現状維持																
						観光PRイベント等開催事業	商工観光課	継続	現状維持																
				2	交流の拠点としての牛久沼の有効活用	牛久沼活用事業	まちの魅力創造課	継続	現状維持																
				3	大規模公園の活用																				
		4	流通経済大学との連携の推進	1	龍・流連携事業の推進	流通経済大学連携事業（龍・流連携）	まちの魅力創造課	継続	現状維持			1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	B	
				2	大学（学生）と市民の交流促進																				
				3	学生の住みごこちの向上と愛着の醸成																				

政策の柱		施策		施策の展開方向		事業名		所管課等		今後の方向性		集計												総合評価		
												事業数	今後の方向性													
													継続			見直し						廃止				
													現状維持	方法改善		内容拡充	内容縮小	外部委託	終期設定		事業統合	事業休止	事業廃止 事業完了			
3	共に支え合 い、誰もが健 康に暮らせる まちづくり	1	支え合う地域福祉の実現	1	支え合う地域福祉の推進	生活支援コーディネーター事業		福祉総務課	継続	現状維持	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	C			
						生活支援サポーター活用事業		福祉総務課	継続	現状維持																
						総合福祉センター管理事業		福祉総務課	継続	現状維持																
				2	障がい者福祉の充実																					
					高齢者福祉の充実																					
		2	健康長寿社会の実現 【幸せ創造プロジェクト】	1	市民の健康寿命の延伸							4	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	B		
						2	生活習慣病発症者と重症者の減少																			
				3	健康づくり基盤の強化		がん予防・検診受診促進事業		健康増進課	継続	現状維持															
						がん検診節目検診事業		健康増進課	継続	現状維持																
						新保健福祉施設建設事業		管財課	継続	現状維持																
						歯科保健事業		健康増進課	継続	方法改善																
		3	地域医療体制・感染症対策 の強化	1	地域医療体制の充実	医療対策事業		医療対策課	継続	現状維持	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	B			
						2	予防接種・感染症対策の強化	おたふくかぜ予防接種助成事業		医療対策課														継続	現状維持	
				小児インフルエンザ予防接種助成事業				医療対策課	継続	現状維持																
				骨髄移植後等再接種助成事業				医療対策課	継続	現状維持																
		4	社会保障制度の適正な運営	1	社会保障制度の健全な運営																			A		
						2	医療費の適正化																			
								3	生活の安定化と向上																	

政策の柱		施策		施策の展開方向		事業名		所管課等		今後の方向性		集計												総合評価	
												事業数	今後の方向性												
													継続			見直し						廃止			
													現状維持	方法改善		内容拡充	内容縮小	外部委託	終期設定		事業統合	事業休止	事業廃止 事業完了		
4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり	1	誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現 【魅力創造プロジェクト】	1	スポーツ・運動を通じた生きがいづくり	マラソン大会開催事業	スポーツ推進課	見直し	内容拡充	6	4	3	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	B		
					スポーツによる自己実現支援事業(投げるプロジェクト・踊る大作戦)	スポーツ推進課	継続	方法改善																	
				2	競技スポーツの推進																				
				3	スポーツによるにぎわいづくり	スポーツツーリズム振興事業	スポーツ推進課	見直し	内容拡充																
				4	スポーツ環境の充実	たつのこアリーナ管理事業	スポーツ推進課	継続	現状維持																
						たつのこフィールド管理事業	スポーツ推進課	継続	現状維持																
						たつのこスタジアム管理事業	スポーツ推進課	継続	現状維持																
		2	暮らしを豊かにする生涯学習・文化芸術活動の推進	1	市民の学びの機会の充実	中央図書館管理事業	文化・生涯学習課	継続	現状維持	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	B		
				2	暮らしを豊かにする文化芸術活動の促進	文化会館管理事業	文化・生涯学習課	継続	現状維持																
				3	歴史的文化的遺産の保存と地域資源としての活用促進	郷土偉人マンガ作成事業	文化・生涯学習課	継続	現状維持																
		3	多様性を認め尊重し合う、共生社会の実現	1	男女共同参画社会・女性活躍社会の実現																			C	
				2	多文化共生社会の構築																				
				3	人権を尊重して多様性を認め合う社会の構築																				

政策の柱		施策		施策の展開方向		事業名		所管課等		今後の方向性		集計												総合評価						
												事業数	今後の方向性																	
													継続		見直し				廃止											
													現状維持	方法改善	内容拡充	内容縮小	外部委託	終期設定	事業統合	事業休止	事業廃止 事業完了									
5	安全・安心が 実感できるま ちづくり	1	防災・減災対策の推進	1	防災力・減災力の強化	非常災害用備蓄事業	防災安全課	継続	現状維持	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	B							
						住宅・建築物耐震改修促進事業	都市計画課	継続	方法改善																					
				2	地域の防災活動の充実																									
				3	国土強靱化の推進																									
		2	消防・救命体制の充実	1	消防団を中核とした地域防災力の 向上	消防水利整備事業	防災安全課	継続	現状維持	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	B						
						消防施設整備事業	防災安全課	継続	現状維持																					
				2	安心の救命体制の充実	AED設置推進事業	防災安全課	継続	現状維持																					
		3	暮らしの安全・安心の確保	1	地域の防犯体制の充実	防犯活動事業	防災安全課	継続	現状維持	5	4	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	C						
						防犯カメラ等設置事業	防災安全課	見直し	内容拡充																					
						防犯灯整備事業	防災安全課	継続	現状維持																					
				2	交通安全環境の向上	交通安全施設整備事業	道路公園課	継続	現状維持																					
				3	消費者教育の充実	消費生活センター運営事業	商工観光課	継続	現状維持																					

政策の柱		施策		施策の展開方向		事業名		所管課等		今後の方向性		集計												総合評価			
												事業数	今後の方向性														
													継続			見直し					廃止						
													現状維持	方法改善		内容拡充	内容縮小	外部委託	終期設定		事業統合	事業休止	事業廃止 事業完了				
6	機能的で、利便性が高いまちづくり	1	魅力ある都市拠点の形成 【幸せ創造プロジェクト】 【魅力創造プロジェクト】	1	生活を支える地域生活拠点と魅力を生み出す都市拠点の形成					1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	C						
				2	活力と雇用を生み出す産業拠点の形成																						
				3	にぎわいのある交流拠点の整備	森林公園リニューアル事業	道路公園課	継続	現状維持																		
		2	快適でシームレスな移動環境の構築 【幸せ創造プロジェクト】	1	基幹公共交通の利便性向上と活性化	路線バス昼間割引事業	都市計画課	継続	現状維持	5	3	3	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	C				
				2	コミュニティバスと乗合タクシーの運行	コミュニティバス運行事業	都市計画課	見直し	内容縮小																		
						乗合タクシー運行事業	都市計画課	継続	現状維持																		
				3	新たな公共交通ネットワークの構築	AIオンデマンド交通実証実験実施事業	都市計画課	見直し	内容拡充																		
				4	公共交通利用の促進																						
				5	自転車利用の促進と放置自転車対策	市営駐輪場管理事業	都市計画課	継続	現状維持																		
		3	良好な住環境の維持・創出 【未来創造プロジェクト】	1	多様なニーズに対応した住宅地の供給と魅力ある住環境形成の促進					2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	B					
				2	空家等対策の推進	空家等対策事業	まちの魅力創造課	見直し	内容拡充																		
						空家バンク活用事業	まちの魅力創造課	継続	現状維持																		
				3	市営住宅の計画的な予防保全と長寿命化																						

政策の柱		施策		施策の展開方向		事業名		所管課等		今後の方向性		集計												総合評価														
												事業数	今後の方向性																									
													継続		見直し						廃止																	
													現状維持	方法改善	内容拡充	内容縮小	外部委託	終期設定	事業統合	事業休止	事業廃止 事業完了																	
7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり	1	環境負荷の少ない地域社会の形成	1	カーボンニュートラルの実現に向けた対策の推進	自立・分散型エネルギー設備導入促進事業	生活環境課	継続	現状維持	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	B																
				2	循環型社会構築に向けたごみの発生抑制とリサイクルの推進	廃棄物減量等促進事業	生活環境課	継続	現状維持																													
				3	環境学習の推進																																	
		2	自然環境の保全と環境美化の推進	1	自然環境と里山の保全																		B															
				2	水辺環境の保全																																	
				3	特定外来生物への適切な対応																																	
				4	環境美化の推進																																	
		3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備	1	機能に応じた道路網の整備	道路改良事業		道路公園課	継続	現状維持	6	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	B														
						市道第1-45号線整備事業		道路公園課	継続	現状維持																												
						市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業		道路公園課	継続	現状維持																												
						橋梁維持補修事業		道路公園課	継続	現状維持																												
				2	市民に愛される公園の整備・活用・維持																																	
				3	汚水処理施設の計画的な維持管理	下水道事業ストックマネジメント実施方針策定事業		下水道課	継続	現状維持																												
						下水道事業内水浸水想定区域図策定事業		下水道課	継続	現状維持																												

政策の柱		施策		施策の展開方向		事業名		所管課等		今後の方向性		集計												総合評価	
												事業数	今後の方向性												
													継続			見直し						廃止			
													現状維持	方法改善		内容拡充	内容縮小	外部委託	終期設定		事業統合	事業休止	事業廃止 事業完了		
8	市民と共に育む持続可能なまちづくり (横断的取組)	1	市民主体のまちづくりの推進	1	市民と行政の相互理解・情報共有の強化							2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	B		
				2	市民自らが考え、行動する、活発な市民活動の促進	市民活動サポート推進事業	地域づくり推進課	継続	現状維持																
				3	地域における市民活動の活性化	新長戸コミュニティセンター建設事業	地域づくり推進課	継続	現状維持																
		2	SDG s の推進	1	SDGsによるまちづくり	龍ヶ崎市SDG s パートナースhip制度運用事業	企画課	継続	方法改善			1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	A		
				2	SDGsの機運醸成																				
		3	効率的で透明性の高い市政運営	1	事務事業の見直し	行政経営推進事務(事務事業の見直し・デジタルトランスフォーメーションの推進)	企画課・デジタル都市推進課	継続	現状維持			2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	B	
				2	機能的な組織体制の構築																				
				3	民間サービスの活用																				
				4	行政サービスの広域化の推進																				
				5	人材の確保と育成	職員のスキル・モチベーションアップ事業	人事行政課	継続	方法改善																
		4	効果的なシティプロモーション 【魅力創造プロジェクト】	1	定住促進などに向けたプロモーション活動の展開	定住促進プロモーション事業	まちの魅力創造課	継続	現状維持			6	4	3	1	0	0	0	0	0	2	0	0	2	B
				2	関係人口の創出	龍ヶ崎ファンクラブ事業	まちの魅力創造課	継続	方法改善																
				3	シビックプライドを向上させるシティプロモーションの展開	市制施行70周年記念式典開催事業	秘書広聴課	廃止	事業廃止 事業完了																
						オリジナル年賀はがき作成事業	秘書広聴課	廃止	事業廃止 事業完了																
				4	ふるさと納税制度の活用促進	地域活性化起業人派遣事業	商工観光課	継続	現状維持																
						ふるさと龍ヶ崎応援事業	商工観光課	継続	現状維持																
		5	公共施設の「縮充」の推進	1	効果的・効率的な維持管理の推進							1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	B	
				2	機能（行政サービス）・事業運営の最適化の推進																				
				3	施設配置・総量の最適化	公共施設再編成事業	管財課	見直し	内容拡充																

政策の柱		施策		施策の展開方向		事業名		所管課等		今後の方向性		集計												総合評価		
												事業数	今後の方向性													
													継続			見直し					廃止					
													現状維持	方法改善		内容拡充	内容縮小	外部委託	終期設定		事業統合	事業休止	事業廃止 事業完了			
8	市民と共に育む持続可能なまちづくり (横断的取組)	6	電子自治体の推進	1	デジタルトランスフォーメーションの推進体制の構築	契約事務(電子入札システムの導入)	財政課	見直し	内容拡充	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	A			
				2	自治体情報システムの標準化・共通化																					
				3	行政手続のオンライン化																					
				4	デジタルデバイド対策	スマートフォン教室開催事業	デジタル都市推進課	継続	現状維持																	
		7	持続可能な財政運営	1	中期的な視点による財政運営	財政健全化推進事務	財政課	継続	現状維持	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	B			
				2	市税等の適正課税の推進と納税環境の整備																					
				3	分かりやすい財政状況の情報発信																					

事業数	今後の方向性											
	継続			見直し				廃止				
	現状維持	方法改善		内容拡充	内容縮小	外部委託	終期設定		事業統合	事業休止	事業廃止 事業完了	
90	78	61	17	9	7	1	0	1	3	0	0	3

施策数	総合評価					
30	A		3	B		20
	C					7



まいりゅう
MAIRYU

© 龍ヶ崎市



龍ヶ崎市

目 次

政策の柱1 子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり

施策1 子ども・子育て支援の充実【未来創造プロジェクト】

▶ マタニティタクシー助成事業	1
▶ 産前産後家事支援事業	2
▶ 産後ケア事業	3
▶ 非課税世帯等妊婦初回産科受診料支援事業	4
▶ 子育てスマイルパスポート事業	5

施策2 「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進【未来創造プロジェクト】

▶ 教科専科指導員配置事業	6
▶ 小中一貫校施設整備事業	7
▶ 中学校部活動指導員配置事業	8
▶ 県産献立「いばっぺごはんの日」実施事業	9
▶ 新学校給食センター建設事業	10
▶ AIドリル活用推進事業	11
▶ 小中学校英語検定料助成事業	12

施策3 若者世代の活躍支援と定住促進【未来創造プロジェクト】

▶ 青少年リーダー育成推進事業	13
▶ 若者結婚新生活応援事業	14
▶ ウェルカムチケット交付事業	15

政策の柱2 まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり

施策1 地域経済の活性化

▶ 畑作農業ステップアップ支援事業	16
▶ 新規就農者経営支援事業	17
▶ 龍ヶ崎ブランド育成事業	18
▶ 土地改良整備事業	19
▶ 企業立地促進奨励事業	20

施策2 多様な働き方と働く場の創出

▶ 若者世代等就職支援事業	21
▶ 保育士等支援事業	22
▶ 創業支援事業	23

施策3 地域資源を活用した観光まちづくりの推進【魅力創造プロジェクト】

▶ 地域資源活用事業	24
▶ 伝統芸能伝承事業	25
▶ たつのこワクワクワーク事業	26

▶ 観光 PR イベント等開催事業	27
▶ 牛久沼活用事業	28

施策4 流通経済大学との連携の推進

▶ 流通経済大学連携事業(龍・流連携)	29
---------------------	----

政策の柱3 共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり

施策1 支え合う地域福祉の実現

▶ 生活支援コーディネーター事業	30
▶ 生活支援サポーター活用事業	31
▶ 総合福祉センター管理事業	32

施策2 健康長寿社会の実現【幸せ創造プロジェクト】

▶ がん予防・検診受診促進事業	33
▶ がん検診節目検診事業	34
▶ 新保健福祉施設建設事業	35
▶ 歯科保健事業	36

施策3 地域医療体制・感染症対策の強化

▶ 医療対策事業	37
▶ おたふくかぜ予防接種助成事業	38
▶ 小児インフルエンザ予防接種助成事業	39
▶ 骨髄移植後等再接種助成事業	40

施策4 社会保障制度の適正な運営

政策の柱4 誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり

施策1 誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現【魅力創造プロジェクト】

▶ マラソン大会開催事業	41
▶ スポーツによる自己実現支援事業(投げるプロジェクト・踊る大作戦)	42
▶ スポーツツーリズム振興事業	43
▶ たつのこアリーナ管理事業	44
▶ たつのこフィールド管理事業	45
▶ たつのこスタジアム管理事業	46

施策2 暮らしを豊かにする生涯学習・文化芸術活動の推進

▶ 中央図書館管理事業	47
▶ 文化会館管理事業	48
▶ 郷土偉人マンガ作成事業	49

施策3 多様性を認め尊重し合う、共生社会の実現

政策の柱5 安全・安心が実感できるまちづくり

施策1 防災・減災対策の推進

- ▶ 非常災害用備蓄事業 50
- ▶ 住宅・建築物耐震改修促進事業 51

施策2 消防・救命体制の充実

- ▶ 消防水利整備事業 52
- ▶ 消防施設整備事業 53
- ▶ AED 設置推進事業 54

施策3 暮らしの安全・安心の確保

- ▶ 防犯活動事業 55
- ▶ 防犯カメラ等設置事業 56
- ▶ 防犯灯整備事業 57
- ▶ 交通安全施設整備事業 58
- ▶ 消費生活センター運営事業 59

政策の柱6 機能的で、利便性が高いまちづくり

施策1 魅力ある都市拠点の形成【幸せ創造プロジェクト・魅力創造プロジェクト】

- ▶ 森林公園リニューアル事業 60

施策2 快適でシームレスな移動環境の構築【幸せ創造プロジェクト】

- ▶ 路線バス昼間割引事業 61
- ▶ コミュニティバス運行事業 62
- ▶ 乗合タクシー運行事業 63
- ▶ AI オンデマンド交通実証実験実施事業 64
- ▶ 市営駐輪場管理事業 65

施策3 良好な住環境の維持・創出【未来創造プロジェクト】

- ▶ 空家等対策事業 66
- ▶ 空家バンク活用事業 67

政策の柱7 環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり

施策1 環境負荷の少ない地域社会の形成

- ▶ 自立・分散型エネルギー設備導入促進事業 68
- ▶ 廃棄物減量等促進事業 69

施策2 自然環境の保全と環境美化の推進

施策3 機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備

- ▶ 道路改良事業 70
- ▶ 市道第1 - 45号線整備事業 71
- ▶ 市道第1 - 380号線(佐貫3号線)整備事業 72
- ▶ 橋梁維持補修事業 73
- ▶ 下水道事業ストックマネジメント実施方針策定事業 74
- ▶ 下水道事業内水浸水想定区域図策定事業 75

政策の柱8(横断的取組) 市民と共に育む持続可能なまちづくり

施策1 市民主体のまちづくりの推進

- ▶ 市民活動サポート推進事業 76
- ▶ 新長戸コミュニティセンター建設事業 77

施策2 SDGsの推進

- ▶ 龍ヶ崎市 SDGs パートナリシップ制度運用事業 78

施策3 効率的で透明性の高い市政運営

- ▶ 行政経営推進事務(事務事業の見直し・デジタルトランスフォーメーションの推進) 79
- ▶ 職員のスキル・モチベーションアップ事業 80

施策4 効果的なシティプロモーション【魅力創造プロジェクト】

- ▶ 定住促進プロモーション事業 81
- ▶ 龍ヶ崎ファンクラブ事業 82
- ▶ 市制施行70周年記念式典開催事業 83
- ▶ オリジナル年賀はがき作成事業 84
- ▶ 地域活性化起業人派遣事業 85
- ▶ ふるさと龍ヶ崎応援事業 86

施策5 公共施設の「縮充」の推進

- ▶ 公共施設再編成事業 87

施策6 電子自治体の推進

- ▶ 契約事務(電子入札システムの導入) 88
- ▶ スマートフォン教室開催事業 89

施策7 持続可能な財政運営

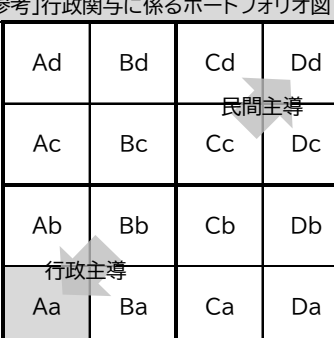
- ▶ 財政健全化推進事務 90

1 基本情報												
(1) 事業名	マタニティタクシー助成事業					(2) 担当課	こども家庭課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり									
	施 策	1	子ども・子育て支援の充実									
	施策の展開方向	3	すべての子どもが健やかにいきいきと育つ環境づくり									
(4) 新規・継続の別	継続		(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性							
(6) 事業概要・目的	妊産婦健康診査や出産時等に、医療機関へのタクシーで通院の際の交通費の一部費用助成を実施することで、妊産婦の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み、育てられる環境の充実に図ります。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	・妊産婦を対象として事業を実施 ・妊産婦健康診査や出産時など、妊産婦の交通費(タクシー代)を一部助成 ※ 令和5年度から1回の妊娠で30,000円を上限額とした助成方法に変更 ・りゅうほー、市公式ホームページ、子育てガイドブック、母子健康手帳交付時のチラシ配布、保健センター年間予定表にて事業を周知											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	助成金交付件数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					5	11						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	219,000 円		円		円		円			
		事業費	63,000 円		円		円		円			
		人件費	156,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		3 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	0 円		円		円		円			
一般財源		219,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			経済的理由で受診等ができないと、母子の健康が守られず、安心して出産、育児ができないため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			償還払い方式により、市と利用者双方にとって手続の負担が軽減されており、事務費の抑制にもつながっているため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない			妊産婦の経済的負担を軽減することにより、安心して出産、育児ができる環境の充実につながるものであるが、利用者の増加に向けた周知方法等の改善が必要であるため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			妊産婦が経済的な負担を気にせず、自身や子どもの状態に応じて移動手段を選択できる環境を整えることは、健康、福祉の向上や住み続けられるまちづくりにつながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☐ 現状維持		☒ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図				
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定							
	☐ 廃 止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止・事業完了		☐ 事業休止							
	交通手段がない利用者の経済的負担を軽減し、利用しやすい環境を提供するため、周知方法等の改善を図りながら、令和6年度も継続して実施していく。											
	収益性: 大 ↑ / 小 ↓ 行政関与の必要性: 大 ← / 小 →											

1 基本情報													
(1) 事業名	産前産後家事支援事業					(2) 担当課	こども家庭課						
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり										
	施 策	1	子ども・子育て支援の充実										
	施策の展開方向	3	すべての子どもが健やかにいきいきと育つ環境づくり										
(4) 新規・継続の別	新規		(5) 関連計画等		(7) SDGsとの関連性								
(6) 事業概要・目的	妊娠中または産後において、支援を必要とする妊産婦のいる世帯に家事支援者を派遣し、家事等の援助を行うことにより、子どもを安心して生み育てる環境を整備します。					 							
2 取組状況													
(1) 取組内容	・妊産婦を対象として事業を実施 ・家事支援等サービス(家事支援、育児支援)に係る費用を助成 ※ 直接児童に接する支援は除く。 ※ 1日2時間までとし、上限40時間(ただし、多胎妊婦は上限60時間) ※ 1時間あたり500円(非課税世帯は無料) ・りゅうほー、市公式ホームページ、母子健康手帳交付時や赤ちゃん訪問時のチラシ配付、保健センター年間予定表にて事業を周知												
	(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		利用件数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
						40	8						
		指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
	事業費等	総 額	1,004,000 円		円		円		円				
		事業費	68,000 円		円		円		円				
		人件費	936,000 円		円		円		円				
	市民1人当たりの費用		13 円		円		円		円				
	財源内訳	国・県支出金	13,000 円		円		円		円				
		地方債	0 円		円		円		円				
		その他	0 円		円		円		円				
		一般財源	991,000 円		円		円		円				
	3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			乳幼児健診に来所した保護者へのアンケートにおいて、約80%の方から家事支援を利用したいと回答があり、ニーズが高いため。				
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			シルバー人材センターや民間事業者に委託することで、市と事業者が連携しながらサービスを提供しているため。				
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない			身体的、精神的、経済的な負担を軽減し、母子の心身の健康維持や虐待予防につながるものであるが、利用しやすい環境の整備や周知に課題があるため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			家事等に係る負担を軽減し、子育てに専念できる環境を整えることは、健康、福祉の向上や住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☐ 現状維持		☒ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図					
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小								
	☐ 外部委託		☐ 終期設定										
	☐ 事業統合		☐ 事業休止										
	☐ 事業廃止・事業完了												
	家事等の支援を行うことで、妊産婦の心身及び経済的負担が軽減され、安心して出産、育児に取り組むことができる。今後も利用者の経済的負担を軽減し、利用しやすい環境を整える。												

1 基本情報												
(1) 事業名	産後ケア事業					(2) 担当課	こども家庭課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり									
	施 策	1	子ども・子育て支援の充実									
	施策の展開方向	3	すべての子どもが健やかにいきいきと育つ環境づくり									
(4) 新規・継続の別	継続		(5) 関連計画等				(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	出産後の母子の心身のケア、育児サポート等を行い、出産後も安心して子育てができる支援体制を確保します。					 						
2 取組状況												
(1) 取組内容	・産後1年未満の母子を対象として事業を実施 ・産後ケア事業費用を助成 ・産科医療機関等における出産後の母子の心身のケア及び育児のサポート ※ 自己負担額(宿泊型5,000円、日帰り型2,500円、訪問型1,000円、上の子預かり1人につき3,000円) ※ 医療機関5か所、助産所2か所、茨城県助産師会への委託事業 ・りゅうほー、公式ホームページ、子育てガイドブック、母子健康手帳交付時のチラシ配布、保健センター年間予定表にて事業を周知											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	利用件数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					85	98						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	6,365,000 円		円		円		円			
		事業費	3,793,000 円		円		円		円			
		人件費	2,572,000 円		円		円		円			
市民1人当たりの費用		84 円		円		円		円				
財源内訳	国・県支出金	地 方 債	1,695,000 円		円		円		円			
		そ の 他	0 円		円		円		円			
		一 般 財 源	4,670,000 円		円		円		円			
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			子育てのサポートが受けられない家庭が増えている中、産後ケアを利用することで、心身の健康を保ち、安心して子育てができる環境を整えることができるため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			市と委託医療機関等が連携し、妊娠前から子育て期にかけての切れ目のない支援を実施できているため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			子育てに関する悩みを解消、休養できる環境を整えることで、母子の健康を保持・増進し、安心して子育てができる環境の充実や虐待予防につながるため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			産後のサービスを充実させることは、健康、福祉の向上や住み続けられるまちづくりにつながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 				
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小							
	☐ 廃 止		☐ 外部委託		☐ 終期設定							
	☐ 事業統合		☐ 事業休止									
	利用者の経済的負担を軽減し、利用しやすい環境を整えるために、令和6年度においても利用料の減免を実施していく。							行政関与の必要性				

1 基本情報												
(1) 事業名	非課税世帯等妊婦初産科受診料支援事業					(2) 担当課	こども家庭課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり									
	施 策	1	子ども・子育て支援の充実									
	施策の展開方向	4	子育て世代への経済的支援									
(4) 新規・継続の別	新規		(5) 関連計画等			(7) SDGsとの関連性						
(6) 事業概要・目的	非課税世帯等の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産科受診費用を助成します。					 						
2 取組状況												
(1) 取組内容	・市民税非課税世帯に属する者又は同等の所得水準である者に対して事業を実施 ※ 妊娠判定に係る検査費用の一部を公費負担(1万円上限・1年当たり1回まで) ・りゅうほ一、市公式ホームページにて事業を周知											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	助成金交付件数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					5	0						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	156,000 円		円		円		円			
		事業費	0 円		円		円		円			
		人件費	156,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		2 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	0 円		円		円		円			
一般財源		156,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			経済的理由により医療機関で妊娠判定を受けられず、妊婦健診を受けずに出産に至ると、母子の健康を害する恐れがあるため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☐ 効率的である ☒ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			低所得者の妊娠判定費用の助成を市が行うことは妥当であり、医療機関と連携して事業を実施しているため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない			経済的負担を軽減し、医療機関の受診を促すことにより、継続的に状況を把握し支援につなげるため有効であるが、利用者の増加に向けた周知方法等の改善が必要であるため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			家庭の所得に関わらず、安心して出産、育児ができる環境を整えることにより、健康、福祉の向上や家庭環境による格差の是正につながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☐ 現状維持		☒ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 				
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小							
	☐ 廃 止		☐ 外部委託		☐ 終期設定							
	☐ 事業統合		☐ 事業休止									
	☐ 事業廃止・事業完了											
今年度は申請がなかったが、支援が必要な方が利用できるよう医療機関と連携しながら周知方法等の改善を図っていく。 また、これまで市内医療機関で妊娠判定を受ける場合に事前申請が必要であったが、事前申請をすることなく妊娠判定を受けた場合についても償還払いをできるようにしていく。												

1 基本情報												
(1) 事業名	子育てスマイルパスポート事業					(2) 担当課	こども家庭課・企画課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり									
	施 策	1	子ども・子育て支援の充実									
	施策の展開方向	5	少子化への対策の強化									
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等				(7) SDGsとの関連性						
(6) 事業概要・目的	子育て世帯に向けて、民間の企業向け福利厚生サービスを活用した幅広い支援メニューを提供します。					 						
2 取組状況												
(1) 取組内容	・オンライン上の専用サイトを構築し、子育て世帯へタイムリーに情報提供 ・育児商品等に使用可能なポイントの付与を通して、子育て世帯のニーズに応じた幅広いサービスを提供 ・公募型プロポーザル方式による公募を実施(募集要領、仕様書等の作成) ・優先交渉権者の選定、協議(提案内容に関する詳細調整等)を行い、優先交渉権者と事業契約を締結 ・運用システムを構築(～9月)し、運用システムの利用(11月～)を開始 ・対象者への案内通知発送等を行い、登録者へポイントを付与 ※ 1～6歳児を対象に子ども一人当たり5,000円相当を付与											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	付与ポイントの使用率		成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					90	67						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	15,193,000 円		円		円		円			
		事業費	8,647,000 円		円		円		円			
		人件費	6,546,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		202 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	0 円		円		円		円			
		一般財源	15,193,000 円		円		円		円			
	3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			経済的支援のほか、専用サイトを通じてタイムリーに情報提供することで、子育て世帯の負担や不安を軽減し、安心して楽しく子育てできる環境を整えるため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			「出産・子育て応援パスポート事業」と併用可能なポイントの商品交換用サイトの構築、保守管理等を業務委託することにより、事業費の抑制を図っているため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない			市民ニーズが多様化している中で、それぞれのライフスタイルに応じて選択できる、拡張性のある事業構築は有効であるが、商品ラインナップに課題があるため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			子育て世代のニーズに応じたサービスを提供することは、健康、福祉の向上や住み続けられるまちづくりにつながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☐ 現状維持		☒ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図				
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小							
	☐ 廃 止		☐ 外部委託		☐ 終期設定							
	☐ 事業統合		☐ 事業休止									
	☐ 事業廃止・事業完了											
今年度からの新規事業であるため、今後事業の検証が必要である。具体的な課題としては、子育て支援関連商品の不足の解消、市内未参入事業者へのアプローチ、付与ポイントの使用率向上等が挙げられ、今後これらの課題解決を図り、子育て世帯にとってより良いサービスの提供につなげていく。										←大 行政関与の必要性 小→		

1 基本情報												
(1) 事業名	教科専科指導員配置事業						(2) 担当課	指導課				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり									
	施 策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進									
	施策の展開方向	1	確かな学力を育み、信頼される学校づくりの推進									
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市教育振興基本計画、第4章基本方針1						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	各教科に専門の指導員を配置することで、効果的な指導を推進し、学力の向上を図ります。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	○教科専科指導員(会計年度職員)の配置 ・市内小学校に11名を配置 ・学校の実態と教科専科指導員の専門に応じて指導する学年や教科について、学校長と協議して決定 ・各専門性を生かした授業を展開したことで、児童の学びを深化 ○教科専科指導員の効果的な活用のための学校との協議、助言及び指導 ・学校訪問の際に面談を実施し、勤務方法や授業展開について協議し、助言及び指導を実施											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	授業が良く分かると肯定的に答えた児童生徒の割合		成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					90	82						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	22,149,000 円		円		円		円			
		事業費	20,902,000 円		円		円		円			
		人件費	1,247,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		294 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	0 円		円		円		円			
		一般財源	22,149,000 円		円		円		円			
	3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目		評価基準		自己評価		判断理由等					
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。		☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		専門的な授業を展開することにより、児童の学びが深まっているため。					
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。		☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		教科専科指導員が授業を展開することで、学級担任の事務作業効率化につながり、児童との関わりが増えているため。					
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。		☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない		各学校の実態に応じて、必要な教科指導が行われているものの、児童生徒の理解度をさらに高められるよう、方策の検討が必要であるため。					
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。		☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		専門的な授業を展開することは、質の高い教育の提供につながるため。					
(2) 今後の方向性	☒ 継 続	☐ 現状維持	☒ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図							
	☐ 見 直 し	☐ 内容拡充	☐ 内容縮小		↑大 収益性 小↓	Ad	Bd	Cd	Dd			
		☐ 外部委託	☐ 終期設定			民間主導						
	☐ 廃 止	☐ 事業統合	☐ 事業休止			Ac	Bc	Cc	Dc			
		☐ 事業廃止・事業完了				行政主導						
今年度の成果を生かして、児童生徒の授業の理解度をさらに高めていけるよう方策の検討を行いながら、今後も教科専科指導員の活用を推進していく。					Aa	Ba	Ca	Da				
←大 行政関与の必要性 小→												

1 基本情報																														
(1) 事業名	小中一貫校施設整備事業					(2) 担当課	教育総務課																							
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり																											
	施 策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進																											
	施策の展開方向	1	確かな学力を育み、信頼される学校づくりの推進																											
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第2次龍ヶ崎市教育プラン				(7) SDGsとの関連性																							
(6) 事業概要・目的	9年間を通じた教育課程を編成し、体系的な教育を目指す「小中一貫教育」を推進するため、適正な学級数が確保できるよう小学校の統合と併せ、施設一体型小中一貫校の施設整備を行います。					 																								
2 取組状況																														
(1) 取組内容	○令和9年度の開校に向けた長山中学校区小中一貫校整備のための実施設計 ・早期発注、受注者を決定(令和5年5月19日契約) ・生徒や学校への影響を考慮した工事スケジュールを作成 ・校舎増築部分及び長寿命化改修に関する実施設計を完了(令和6年3月完了) ○学校の長期休校期間中におけるプール解体工事実施に向けた発注時期の調整 ・令和5年7月6日に契約し、令和6年2月29日に完了																													
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																			
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																			
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																					
	事業費等	総 額	80,131,000 円		円		円		円																					
		事業費	75,923,000 円		円		円		円																					
		人件費	4,208,000 円		円		円		円																					
	市民1人当たりの費用		1,064 円		円		円		円																					
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円																					
		地方債	59,000,000 円		円		円		円																					
		その他	0 円		円		円		円																					
一般財源		21,131,000 円		円		円		円																						
3 事業評価・分析																														
(1) 事業評価	評価項目		評価基準		自己評価		判断理由等																							
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。		☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		義務教育9年間で体系的な教育を行うことにより、教育効果が高まることが期待され、「中一ギャップ」などの児童生徒を取り巻く環境への対応や課題の解消につながるため。																							
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。		☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		学校施設長寿命化計画や施設一体型小中一貫校の整備時期、場所、組合せ等の検討を行い、費用対効果を踏まえて事業を計画しているため。																							
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。		☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		小中学校の小規模化による様々な教育環境の悪化を回避し、より良い学習環境を整えるだけでなく、公共施設の再編をはじめ、多くの課題の解消にもつながるため。																							
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。		☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		児童生徒が安全で快適な環境で学校生活を送ることができ、教育環境の向上が図られるため。																							
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善		↑大 収益性 小↓ <table border="1"> <tr> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td colspan="4">民間主導</td> </tr> <tr> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td colspan="4">行政主導</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table> ←大 行政関与の必要性 小→				Ad	Bd	Cd	Dd	民間主導				Ac	Bc	Cc	Dc	行政主導				Aa	Ba	Ca	Da
	Ad	Bd	Cd	Dd																										
	民間主導																													
	Ac	Bc	Cc	Dc																										
	行政主導																													
	Aa	Ba	Ca	Da																										
☐ 見 直 し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小																										
☐ 外 部 委 託		☐ 終期設定																												
☐ 事 業 統 合		☐ 事業休止																												
☐ 事 業 廃 止・事業完了																														
次年度以降の事業進捗に遅延が発生しないよう、工事を早期に発注し事業者選定を行っていく。																														

1 基本情報																																		
(1) 事業名	中学校部活動指導員配置事業					(2) 担当課	指導課																											
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり																															
	施 策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進																															
	施策の展開方向	3	健康で健全な心身を育む教育の推進																															
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市教育振興基本計画、第4章基本方針5				(7) SDGsとの関連性																											
(6) 事業概要・目的	中学校部活動において、専門的に指導できる指導者を配置することにより、生徒の健康で健やかな心身を育む教育を推進します。																																	
2 取組状況																																		
(1) 取組内容	○部活動指導員の配置 ・中学校4校に部活動指導員を1人ずつ配置し、部活動指導(週6時間以内)を実施 ※ 長山中学校(吹奏楽部)、城西中学校(柔道部)、城ノ内中学校(陸上部)、龍ヶ崎中学校(バレー部) ○部活動指導員による指導実績 ・専門的知見と経験を踏まえた指導を実施することにより技術が向上し、記録及び成績が向上 ※ 城ノ内中(県中学校新人体育大会、1年男子100mハードル第1位、共通女子4×100mリレー第6位) ○教員の働き方改革を見据えた環境の推進 ・部活動指導員が一人で部活動運営を行うなど、働き方改革を推進 ※ 龍ヶ崎中では、2月までの勤務時間は271時間、月平均24時間従事し、顧問参加なしでの活動が可能となったため、進路事務や教材研究に従事する時間を確保																																	
	(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																							
	勤務時間以外の在校時間が80時間以上となった該当部活動顧問(教員)の人数	成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																							
				0	0																													
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																								
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																							
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																									
	事業費等	総 額	2,767,000 円		円		円		円																									
		事業費	1,676,000 円		円		円		円																									
		人件費	1,091,000 円		円		円		円																									
	市民1人当たりの費用		37 円		円		円		円																									
	財源内訳	国・県支出金	795,000 円		円		円		円																									
		地方債	0 円		円		円		円																									
		その他	0 円		円		円		円																									
一般財源		1,972,000 円		円		円		円																										
3 事業評価・分析																																		
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等																											
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		部活動指導員の専門的な指導が効果的であるとともに、教員の働き方改革につながるため。																											
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☐ 効率的である ☒ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		民間委託等によりさらなる効率化が期待できるため。なお、現在、部活動の地域移行に向けた検討が進められており、その実施手法等に応じ、本事業の効率化を図っていく。																											
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		部活動指導員の専門的な指導が、生徒の技術向上につながっているため。																											
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		専門的な指導で生徒の意欲や技術を向上させることは、質の高い教育の提供につながるため。																											
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☐ 現状維持		☒ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図																											
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定		↑大 <table border="1"> <tr> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td colspan="4">民間主導</td> </tr> <tr> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td colspan="4">行政主導</td> </tr> <tr> <td>Ab</td> <td>Bb</td> <td>Cb</td> <td>Db</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table> 小↓				Ad	Bd	Cd	Dd	民間主導				Ac	Bc	Cc	Dc	行政主導				Ab	Bb	Cb	Db	Aa	Ba	Ca	Da
	Ad	Bd	Cd	Dd																														
	民間主導																																	
	Ac	Bc	Cc	Dc																														
	行政主導																																	
Ab	Bb	Cb	Db																															
Aa	Ba	Ca	Da																															
☐ 廃 止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止・事業完了		☐ 事業休止																														
部活動指導員の活用によって、生徒の技術が向上しているほか、教職員の働き方改革にもつながっているため、今後も事業を継続していく。 また、部活動の地域移行の検討状況に合わせて、本事業の在り方や実施手法等の検討も行っていく。																																		
←大 行政関与の必要性 小→																																		

1 基本情報												
(1) 事業名	県産献立「いばっぺごはんの日」実施事業					(2) 担当課	学校給食センター					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり									
	施 策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進									
	施策の展開方向	3	健康で健全な心身を育む教育の推進									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	教育プラン				(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	学校給食における地場産物の活用推進、地産地消等を学ぶ食育の教材とするため龍ヶ崎産をはじめ茨城県産の米、野菜や肉のみを使った献立の日「いばっぺごはんの日」を実施します。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	○「いばっぺごはんの日」を年2回実施し、地場産物を活用 ・第1回5月11日開催(小中同時開催) 小学校献立 14品目中4品が龍ヶ崎市産(米、豚肉、もやし、トマト) 中学校献立 15品目中3品が龍ヶ崎市産(米、豚肉、トマト) ・第2回11月14日(A献立)、24日(B献立)開催 AB同一献立 13品目中2品が龍ヶ崎市産(米、もやし) ・児童生徒に対し、学校給食の満足度を把握するためアンケート調査を実施 ※ 普段の給食よりおいしいと感じている児童生徒の割合 小学生 77.2% 中学生 59.8% 全体 71.6%											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	「いばっぺごはんの日」実施回数		活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					2	2						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
普段の給食よりおいしいと感じる児童・生徒の割合		成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
				65	72							
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	5,912,000 円		円		円		円			
		事業費	5,678,000 円		円		円		円			
		人件費	234,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		78 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	0 円		円		円		円			
一般財源		5,912,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準		自己評価		判断理由等					
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。		☐ 必要がある ☒ 概ね必要がある ☐ 必要ない		「いばっぺごはんの日」というコンセプトのもと、使用する食材が児童生徒にとつての「生きた教材」となるだけでなく、地場産物の活用推進にもつながるため。					
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。		☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		地場産物の仕入れや調理、提供までを一括管理し、安全な給食を提供するため、市が事業主体となり、コスト等を踏まえて的確に民間活力を導入しているため。					
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。		☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		児童生徒が、地域の食に関わる人々への感謝、食料の生産・流通・消費などを学ぶことができるため。					
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。		☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		地場産物の学校教育における「生きた教材」としての積極的な活用は、健康、福祉の向上や質の高い教育の提供につながるため。					
(2) 今後の方向性	■ 継 続		■ 現状維持		□ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図					
	□ 見 直 し		□ 内容拡充		□ 内容縮小							
			□ 外部委託		□ 終期設定							
	□ 廃 止		□ 事業統合		□ 事業休止							
			□ 事業廃止・事業完了									
	児童生徒における郷土食材に対する意識向上が図れるとともに、地場産物の活用促進にもつながることから、今後も継続して実施していく。						収益性 大 小 ←大 行政関与の必要性 小→					

1 基本情報																																		
(1) 事業名	新学校給食センター建設事業					(2) 担当課	学校給食センター																											
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり																															
	施 策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進																															
	施策の展開方向	3	健康で健全な心身を育む教育の推進																															
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市学校給食センター整備基本計画				(7) SDGsとの関連性																											
(6) 事業概要・目的	衛生機能強化による食の安全性の向上と効果的な運営を行うため、学校給食センター第一調理場と第二調理場を一元化し、新たな学校給食センターを建設します。																																	
2 取組状況																																		
(1) 取組内容	○新学校給食センター整備に係る以下の作業を進め、予定どおり完成し、令和5年9月1日から供用開始 ・施設建設の推進 ・龍ヶ崎市学校給食センター設置及び管理に関する条例を6月に改正 ・整備事業に係る建設業務等の中間検査を6月に実施し、完了検査を経て、9月に事業を完了 ○9月1日からの給食提供に向けた準備の実施 ・機械警備、ボイラー、エレベーター等の施設維持管理に関する業務委託契約を5月に降順次締結 ・事務室等の備品類を7月に調達 ・調理業務委託契約を5月に締結、調理リハーサルを8月に3回実施し、9月1日より給食提供を開始																																	
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																							
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																							
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																									
	事業費等	総 額	921,055,000 円		円		円		円																									
		事業費	911,471,000 円		円		円		円																									
		人件費	9,584,000 円		円		円		円																									
	市民1人当たりの費用		12,226 円		円		円		円																									
	財源内訳	国・県支出金	94,414,000 円		円		円		円																									
		地方債	526,500,000 円		円		円		円																									
		その他	94,643,000 円		円		円		円																									
一般財源		205,498,000 円		円		円		円																										
3 事業評価・分析																																		
(1) 事業評価	評価項目		評価基準		自己評価		判断理由等																											
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。		☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		衛生環境を改善するとともに、アレルギー食の提供など、多様なニーズに合わせて、継続的に児童生徒へ安全・安心な学校給食を提供していくため。																											
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。		☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		2施設となっていた学校給食センターを統合して一元化することにより、事業運営や施設の維持管理の効率化が図られたため。																											
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。		☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		施設の一元化により運営が効率的になり、施設の衛生機能が強化されたため。																											
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。		☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		新学校給食センターは衛生機能が強化され、より安全・安心な給食の提供により、健康、福祉の向上や食生活の改善につながるため。																											
(2) 今後の方向性	☐ 継 続	☐ 現状維持	☐ 方法改善		↑大 収益性 小↓ <table border="1"> <tr> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td colspan="4">民間主導</td> </tr> <tr> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td colspan="4">行政主導</td> </tr> <tr> <td>Ab</td> <td>Bb</td> <td>Cb</td> <td>Db</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table> ←大 行政関与の必要性 小→						Ad	Bd	Cd	Dd	民間主導				Ac	Bc	Cc	Dc	行政主導				Ab	Bb	Cb	Db	Aa	Ba	Ca	Da
	Ad	Bd	Cd	Dd																														
	民間主導																																	
	Ac	Bc	Cc	Dc																														
	行政主導																																	
Ab	Bb	Cb	Db																															
Aa	Ba	Ca	Da																															
☐ 見 直 し	☐ 内容拡充	☐ 内容縮小																																
☐ 外 部 委 託	☐ 終期設定																																	
☒ 廃 止	☐ 事業統合	☐ 事業休止																																
☒ 事業廃止・事業完了																																		
新学校給食センター建設事業は予定どおり完了し、令和5年9月1日から通常給食の提供を開始した。また、令和6年3月1日からはアレルギー対応食(乳・卵)の提供を開始している。今後、より安全・安心でおいしい給食を児童生徒に提供していく。																																		

1 基本情報												
(1) 事業名	AIドリル活用推進事業					(2) 担当課	指導課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり									
	施 策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進									
	施策の展開方向	4	新時代に活躍する人材の育成									
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市教育振興基本計画、第4章基本方針1及び4					(7) SDGsとの関連性				
(6) 事業概要・目的	学習支援ツールを導入し、学校及び自宅などにおける個別最適化された学びの推進、学びの機会の保障を通して学力の向上を図ります。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	・各小中学校の情報教育主任による情報交換会を年4回(6月、9月、11月、2月)オンラインで実施 ・9月と2月に1人1台学習用端末の利活用に関する実態調査を実施 ※ 1人1台端末を使った授業は分かりやすいと肯定的に回答した児童生徒の割合 小学3～6年生児童(2月):95.3% / 中学1～3年生生徒(2月):94.1% ※ 児童生徒が1人1台端末を活用する場面に授業に取り入れていると肯定的に回答した教員(2月):89.4%											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	AIドリルを授業等で活用している教師の割合		活動	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					100	89						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
学力診断のためのテストの知識に関する問題において、R4年度正答率との比較(国・数)		成果	P増	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
				5	1							
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	8,384,000 円		円		円		円			
		事業費	7,293,000 円		円		円		円			
		人件費	1,091,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		111 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	7,293,000 円		円		円		円			
一般財源		1,091,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準		自己評価		判断理由等					
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。		☐ 必要がある ☒ 概ね必要がある ☐ 必要ない		指導の個別化と学習の個性化の実現につながるため。					
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。		☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		民間の学習支援ツールを活用しており、自動採点による学習の効率化、AIによるつまづきの原因分析の活用により、学びの推進につながっているため。					
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。		☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない		個別最適な学びを展開することができ、効果も徐々に上がってきていると感じているものの、指標で定めた目標との乖離が見られ、活用方法の検討が必要であるため。					
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。		☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		個別最適な学びを実現することにより、質の高い教育の提供につながるため。					
(2) 今後の方向性	☒ 継 続 ☐ 見 直 し ☐ 廃 止	☐ 現状維持	☒ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 							
		☐ 内容拡充	☐ 内容縮小									
		☐ 外部委託	☐ 終期設定									
		☐ 事業統合	☐ 事業休止									
		☐ 事業廃止・事業完了										
	効果が徐々に上がってきていると感じているものの、指標で定めた目標との乖離が見られることから、活用方法等の改善を検討しながら、来年度以降も継続していく。											

1 基本情報												
(1) 事業名	小中学校英語検定料助成事業						(2) 担当課	教育総務課				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり									
	施 策	2	「夢」を持ち「生きる力」を育む教育の推進									
	施策の展開方向	4	新時代に活躍する人材の育成									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第2次龍ヶ崎市教育プラン					(7) SDGsとの関連性				
(6) 事業概要・目的	実用英語技能検定(英検)の受験に要する検定料を補助し、英語力や学習意欲向上を図ります。						 					
2 取組状況												
(1) 取組内容	・りゅうほー4月前半号及び市公式ホームページに補助制度の概要を掲載 ・龍ヶ崎市立小中学校に対し、保護者への申請の呼びかけを依頼し制度を周知 ・小学生延べ103名を対象に431,900円、中学生延べ431名を対象に2,405,000円を支給											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	補助金交付件数		活動	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					440	534						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	4,318,000 円		円		円		円			
		事業費	2,837,000 円		円		円		円			
		人件費	1,481,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		57 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	0 円		円		円		円			
一般財源		4,318,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			児童生徒のさらなる英語力向上に向けた意欲促進につながるほか、申請件数が伸びており、ニーズが高まってきているため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☐ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☒ 効率的ではない			令和5年度から受験票及び領収書の写しの添付を必須としたことで審査に時間を要したほか、書類不備のため再提出が必要となり保護者に負担が掛かったため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない			申請件数が順調に推移し、学習意欲の向上につながっているが、補助金申請にあたり可否の報告を求めていることから、補助制度と英語力向上の関連性が証明できないため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			経済的な負担を気にせず、受験できる環境が整うことで、所得格差に伴う教育の格差は正につながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☐ 現状維持		☒ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 				
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小							
	☐ 外 部 委 託		☐ 終期設定									
	☐ 事業統合		☐ 事業休止									
	☐ 廃 止		☐ 事業廃止・事業完了									
次年度も児童生徒1人あたり年2回の補助を継続しながら、事務の効率化を図っていく。												

1 基本情報												
(1) 事業名	青少年リーダー育成推進事業					(2) 担当課	文化・生涯学習課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり									
	施 策	3	若者世代の活躍支援と定住促進									
	施策の展開方向	1	青少年の健全育成									
(4) 新規・継続の別	新規		(5) 関連計画等	第2次龍ヶ崎市教育プラン			(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	非日常の生活文化に親しむことで自分や自分のまちと向き合い、新たな自分を探求し、自己理解を深めることで、次代を担うリーダーの育成を図ります。					 						
2 取組状況												
(1) 取組内容	○子ども会事業として小学3年生～6年生の20名が参加し、8/22～8/25の3泊4日で「放課後プレイキャンプ 野沢温泉村」を実施 ・親子の関係性や新しい自分を発見するためのプログラムとして、自然や食への関心や大切さを学ぶ活動、文化活動、決断力・行動力・意思決定力を身に付ける活動を展開 ・事業実施後は、親子での振り返り会を行い、自己肯定感の高まりを実証 ・参加者アンケートでは、全員が満足したと回答											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	参加者の満足度		成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					70	100						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	3,335,000 円		円		円		円		円	
		事業費	1,075,000 円		円		円		円		円	
		人件費	2,260,000 円		円		円		円		円	
	市民1人当たりの費用		44 円		円		円		円		円	
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円		円	
		地方債	0 円		円		円		円		円	
		その他	0 円		円		円		円		円	
一般財源		3,335,000 円		円		円		円		円		
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☐ 必要がある ☒ 概ね必要がある ☐ 必要ない			本市が持続可能な形で発展していくためには、次代を担う人材を育成していくことが必要であるため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			事業実施に当たっては、民間事業者のノウハウを活用した業務委託としたため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない			参加者の満足度が高く、実施後に意識の変化が見られるなど有効な取組であるが、地域資源の活用など、今後の事業展開に課題も見られるため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			教育的プログラムの実施とグループ活動を行うことにより、質の高い教育の提供やパートナーシップの醸成につながるため。			
(2) 今後の方向性	■ 継 続		□ 現状維持			■ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図			
	□ 見 直 し		□ 内容拡充			□ 内容縮小						
			□ 外部委託			□ 終期設定						
	□ 廃 止		□ 事業統合			□ 事業休止						
			□ 事業廃止・事業完了									
	今後、事業を継続しながら、地域ストックの活用によるリーダー育成を目的としたプログラムを構築するため、民間事業者のプログラムに社会実験的に参加し、ノウハウを得ていく。											

1 基本情報												
(1) 事業名	若者結婚新生活応援事業					(2) 担当課	まちの魅力創造課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり									
	施 策	3	若者世代の活躍支援と定住促進									
	施策の展開方向	3	若者世代の定住促進									
(4) 新規・継続の別	新規		(5) 関連計画等			(7) SDGsとの関連性						
(6) 事業概要・目的	若者の結婚に伴う新生活を経済的に支援することにより、婚姻及び定住の促進を図ります。					 						
2 取組状況												
(1) 取組内容	・夫婦いずれかが30歳未満の新婚世帯1組あたり10万円(基本額5万円+加算額5万円)の事業設計を行い、事業を開始 ・事業開始時点から適宜、市広報紙及び市公式LINEで周知し、2社の報道機関が記事を掲載 ・婚姻届提出時に、対象世帯へチラシを配布 ・事業実施後にアンケートを実施											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	補助金交付件数		活動	組	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					150	48						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	6,897,000 円		円		円		円			
		事業費	4,793,000 円		円		円		円			
		人件費	2,104,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		92 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	0 円		円		円		円			
一般財源		6,897,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準		自己評価		判断理由等					
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。		☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		全国的な晩婚化は、本市においても少子化に直結する課題の一つであり、経済的支援を実施することによって、婚姻、さらには持続可能なまちづくりにつながるため。					
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。		☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		市が事業主体であることは妥当であり、補助制度導入にあたっては、対象者の市民税1年間相当分を算出根拠とし、過大な事業費とならないよう考慮をしているため。					
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。		☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない		経済的負担から結婚に至らない若者、結婚しても経済的負担を感じる方が一定程度いることが考えられるため。					
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。		☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		新婚世帯への経済的支援は、住み続けられるまちづくりにつながるため。					
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☐ 現状維持		☒ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図					
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定							
	☐ 廃 止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止・事業完了		☐ 事業休止							
	令和5年度から開始した事業であり、周知などさらなる工夫が必要な点もあるが、利用者アンケートの結果などからニーズが高い事業であることから、利用者目線で改善しながら事業を継続していく。											

1 基本情報												
(1) 事業名	ウェルカムチケット交付事業					(2) 担当課	まちの魅力創造課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	1	子どもや若者が健やかに育ち、一人ひとりの夢や希望を育むまちづくり									
	施 策	3	若者世代の活躍支援と定住促進									
	施策の展開方向	3	若者世代の定住促進									
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等						(7) SDGsとの関連性				
(6) 事業概要・目的	新たに市民になった方などを対象に、市の公共施設等の優待チケットを配布し、本市の居住環境の優位性の認知を図ります。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	・4月から7月にかけて事業の制度設計及び関係部署との協議 ・8月に要綱等を作成 ・プレスリリース、市公式ホームページ及びSNS、チラシ配布、市政情報モニターで事業を周知 ・9月に優待チケット(ウェルカムチケット)の印刷を行い、10月から事業を開始 ※ 1冊に11枚のチケットを綴り、使用可能場所は全部で18箇所 ※ ニューライフアリーナの施設(サブアリーナ・トレーニングルーム・プール)、たつのこ産直市場、コミュニティバス又は乗合タクシー、子育て支援センターさんさん館、リフレッシュ保育、龍ヶ崎コロッケ取扱店(指定された12店舗)で使用可能											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	チケットの配布者数		活動	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					1,950	2,130						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
チケットの使用枚数		成果	枚	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
				750	486							
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	2,435,000 円		円		円		円			
		事業費	487,000 円		円		円		円			
		人件費	1,948,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		32 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	0 円		円		円		円			
一般財源		2,435,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準		自己評価		判断理由等					
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。		☐ 必要がある ☒ 概ね必要がある ☐ 必要ない		新たに市民になる方などに、本市の居住環境の優位性の認知を図ることができるため。					
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。		☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		転入届を受理した際、市役所等の窓口でウェルカムチケットを直接交付していることから、郵送料等の縮減が図られているため。					
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。		☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない		ウェルカムチケットが利用されることで、公共施設や市内店舗が利用され、本市の居住環境の優位性の認知につながるものの、幅広いメニューに対応できていないため。					
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。		☐ 寄与している ☒ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		転入者や新婚世帯がウェルカムチケットを利用して市の施設などを認知し、定住意欲を向上させることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。					
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☐ 現状維持		☒ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図					
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定		↑大 Ad Bd Cd Dd ↓小					
	☐ 廃 止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止・事業完了		☐ 事業休止		↑大 Ac Bc Cc Dc ↓小					
							↑大 Ab Bb Cb Db ↓小					
							↑大 Aa Ba Ca Da ↓小					
本市の居住環境の優位性の認知を図るため、ウェルカムチケットの認知と併せて、メニュー(サービス施設等)の充実を図り、利用促進に努めていく。												
←大 行政関与の必要性 小→												

1 基本情報																																		
(1) 事業名	畑作農業ステップアップ支援事業					(2) 担当課	農業政策課																											
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり																															
	施 策	1	地域経済の活性化																															
	施策の展開方向	2	農業の振興																															
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等						(7) SDGsとの関連性																										
(6) 事業概要・目的	農業用機械又は施設等を導入する経費について、市の支援策として事業費の3分の1を補助し、畑作農業の経営発展を図ります。					 																												
2 取組状況																																		
(1) 取組内容	○畑作農業ステップアップチャレンジ事業による農業用機械等の導入に係る費用の一部補助 ・園芸用ラベルプリンター 補助額:456,000円 作物:花き ・ハウス張替 補助額:696,000円 作物:いちご ・ハウス張替 補助額:146,000円 作物:いちご ・ハウスカオんキ 補助額:878,000円 作物:とまと ・ハウス内張りカーテン張替え 補助額395,000円 作物:とまと ・フレコン計量ユニット 補助額:720,000円 作物:大豆 ・中古トラクタ、中古運搬車 補助額:561,000円 作物:くわい 7件 3,852,000円																																	
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																								
	補助金交付件数	活動	件数	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																							
				10	7																													
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																								
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																								
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																									
	事業費等	総 額	4,943,000 円		円		円		円																									
		事業費	3,852,000 円		円		円		円																									
		人件費	1,091,000 円		円		円		円																									
	市民1人当たりの費用		66 円		円		円		円																									
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円																									
		地方債	0 円		円		円		円																									
		その他	0 円		円		円		円																									
一般財源		4,943,000 円		円		円		円																										
3 事業評価・分析																																		
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等																											
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		国や県による支援策は、大規模経営を中心とした施策が主である一方で、本事業は、地域の現状に合わせて独自に中小農業者を支援する施策であるため。																											
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		適切な補助要件、提出書類を設定することにより、農業者と市双方にとって手続の負担を軽減しているため。																											
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		国や県の支援制度について、要件が合致せず活用できない農業者を支援できることから、農業者の意欲向上や経営発展の一助となっているため。																											
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		農業者の意欲向上、経営安定を図ることにより、農業振興、生産拡大に寄与することは、産業の基盤づくりにつながるため。																											
(2) 今後の方向性	☒ 継 続	☒ 現状維持	☐ 方法改善		↑大 収益性 小↓ <table border="1"> <tr> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td colspan="4">民間主導</td> </tr> <tr> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td colspan="4">行政主導</td> </tr> <tr> <td>Ab</td> <td>Bb</td> <td>Cb</td> <td>Db</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table> ←大 行政関与の必要性 小→						Ad	Bd	Cd	Dd	民間主導				Ac	Bc	Cc	Dc	行政主導				Ab	Bb	Cb	Db	Aa	Ba	Ca	Da
	Ad	Bd	Cd	Dd																														
	民間主導																																	
	Ac	Bc	Cc	Dc																														
	行政主導																																	
	Ab	Bb	Cb	Db																														
Aa	Ba	Ca	Da																															
☐ 見 直 し	☐ 内容拡充	☐ 内容縮小																																
	☐ 外部委託	☐ 終期設定																																
☐ 廃 止	☐ 事業統合	☐ 事業休止																																
	☐ 事業廃止・事業完了																																	
中小農業者の支援は、本市の農業振興に欠かせないものであるため、本事業を継続していく。																																		

1 基本情報												
(1) 事業名	新規就農者経営支援事業					(2) 担当課	農業政策課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり									
	施 策	1	地域経済の活性化									
	施策の展開方向	2	農業の振興									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等						(7) SDGsとの関連性				
(6) 事業概要・目的	農業従事者の確保・自立促進に取り組み、安定した生産構造及び本市の基幹産業である農業の振興を図ります。						 					
2 取組状況												
(1) 取組内容	○農業次世代人材投資資金(経営開始型)の交付【10/10国補事業】 ・交付件数2件、交付額225万円(75万円×1名、150万円×1名) ○新規就農者支援事業補助金【市単独事業】 ・交付件数2件、交付額150万円(親元就農者60万円×1名)(認定農業者90万円×1名) ○事業の周知 ・市公式ホームページへの掲載 ・新農業人フェアinいばらき(令和5年12月16日/つくば国際会議場/市内の農家による就農相談を実施) ・就農相談を実施(随時)											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	新規就農者支援補助金交付件数		活動	件数	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					2	2						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	4,218,000 円		円		円		円			
		事業費	3,750,000 円		円		円		円			
		人件費	468,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		56 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	2,250,000 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	0 円		円		円		円			
		一般財源	1,968,000 円		円		円		円			
	3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			新規就農者が経営を安定させるには、相当程度の期間を要すると思料され、本事業は、自立促進のために就農初期の支援や安定経営につながる事が期待されるため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			行政の許認可が必要な補助事業であることと、市のみではなく、県や農業改良普及センター等と連携して実施しているため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			就農初期段階の農業者を支援し、安定経営に繋げることで、農業者の自立促進、基幹産業の振興を図ることができるため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			農業者の自立した安定経営を図ることにより仕事の幅を広げ、就業の充実感、農業の振興や経済成長に寄与することは、働きがいや住み続けられるまちづくりにつながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図				
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小							
	☐ 廃 止		☐ 外部委託		☐ 終期設定							
	☐ 事業統合		☐ 事業休止									
	☐ 事業廃止・事業完了											
	新規就農者支援事業については、長期的な視点により、担い手不足や農業従事者の高齢化を解消するため、今後も継続していく。							←大 行政関与の必要性 小→				

1 基本情報												
(1) 事業名	龍ヶ崎ブランド育成事業					(2) 担当課	農業政策課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり									
	施 策	1	地域経済の活性化									
	施策の展開方向	2	農業の振興									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等						(7) SDGsとの関連性				
(6) 事業概要・目的	ブランド農産物の認証や周知PR、市内産農産物加工及び消費の推進に取り組み、市内産農産物の認知度向上とイメージアップ及び農業の活性化を図ります。					 						
2 取組状況												
(1) 取組内容	○農産物ブランド化の推進 ・栽培指導員と連携して栽培管理等の指導を実施 ・産地アップ支援事業による支援を実施 ○市内産農産物の周知PR及び活用・加工の推進 ・食と農のアンバサダー等と連携して市内産農産物に係る情報を発信するとともに、レシピ集を作成 ・ふるさと龍ヶ崎ブランド農産物(龍ヶ崎トマト、特別栽培米コシヒカリ)の知名度向上事業を業務委託により実施 ※ 特設WEBサイトによるPR、飲食店共同連携プロモーション(水戸6店舗、東京1店舗) ・イベントで市内産農産物の魅力を情報発信(柏市2回、松戸市1回)											
	(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		PRイベント開催回数	活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					3	3						
		指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	8,632,000 円		円		円		円			
		事業費	6,995,000 円		円		円		円			
		人件費	1,637,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		115 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	0 円		円		円		円			
一般財源		8,632,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等					
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		本市は面積の約4割を農地が占め、農業が基幹産業の一つであり、本事業において、農産物ブランド化の取組支援などにより、農業の活性化を図っているため。					
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		ブランドプロモーション業務において、公募提案(プロポーザル)により委託事業者を選定し、民間のノウハウを取り入れて実施しているため。					
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		ブランド化において、量と質の確保、知名度の向上は必須であり、行政、農業者、JA等が連携して取り組むことにより、ブランド化の推進、周知PRを図っているため。					
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		本市の基幹産業の一つである農業の活性化は、経済成長や住み続けられるまちづくりにつながるため。					
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図					
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定							
	☐ 廃 止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止・事業完了		☐ 事業休止							
	本市ブランド農産物のブランド力を高めるために知名度向上とイメージアップに継続して取り組んでいく中で、茨城県銘柄産地指定の認定を受けている龍ヶ崎トマトについては、生産量の確保や生産者の高齢化などの課題に関して、生産者やJA等との情報共有を図っていく。											
							行政関与の必要性					

1 基本情報																																
(1) 事業名	土地改良整備事業				(2) 担当課	農業政策課																										
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり																													
	施 策	1	地域経済の活性化																													
	施策の展開方向	2	農業の振興																													
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	基盤整備関連経営体育成等促進計画書				(7) SDGsとの関連性																									
(6) 事業概要・目的	農地の区画整理や用排水路、農道などの農業生産基盤を総合的に整備することにより、安定した農業経営の確立や経営体(担い手)の育成・支援、農地集積を促進するとともに、生産性の向上を図ります。				 																											
2 取組状況																																
(1) 取組内容	○農業生産基盤を整備する為の土地改良事業 ・川原代地区(1期70.6ha、2期76.6ha):用排水路工事、排水路工事、道路横断暗渠工事 ・大塚上地区(25.7ha):稲刈り後に荒整地(草刈り、雑物除去等) ・北方地区(69.2ha):県調査、地権者へのアンケート調査																															
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																					
	土地改良基盤整備事業(川原代地区、大塚上地区、北方地区)		活動	地区	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																				
					3	3																										
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																					
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																							
	事業費等	総 額	57,471,000 円		円		円		円																							
		事業費	55,834,000 円		円		円		円																							
		人件費	1,637,000 円		円		円		円																							
	市民1人当たりの費用		763 円		円		円		円																							
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円																							
		地 方 債	48,600,000 円		円		円		円																							
		そ の 他	0 円		円		円		円																							
一 般 財 源		8,871,000 円		円		円		円																								
3 事業評価・分析																																
(1) 事業評価	評価項目		評価基準		自己評価		判断理由等																									
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。		☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		農業生産における基礎的な資源である農地や農業用水等の生産基盤を整備することは、生産性の向上、規模拡大につながるため。																									
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。		☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		県営事業として実施しており、関係機関等と連携しながら事業を進めているため。																									
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。		☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		農業生産に必要な農地・水資源の整備により、耕作条件が改善され、食料の安定供給や農業の発展につながるため。																									
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。		☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		本市の基幹産業の一つである農業の耕作条件を改善することは、経済成長や住み続けられるまちづくりにつながるため。																									
(2) 今後の方向性	☒	継 続	☒	現状維持	☐ 方法改善		↑大 収益性 小↓ <table border="1"> <tr> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td colspan="4">民間主導</td> </tr> <tr> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td colspan="4">行政主導</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table>						Ad	Bd	Cd	Dd	民間主導				Ac	Bc	Cc	Dc	行政主導				Aa	Ba	Ca	Da
	Ad	Bd	Cd	Dd																												
	民間主導																															
	Ac	Bc	Cc	Dc																												
	行政主導																															
	Aa	Ba	Ca	Da																												
☐	見 直 し	☐	内容拡充	☐ 内容縮小																												
☐		☐	外部委託	☐ 終期設定																												
☐	廃 止	☐	事業統合	☐ 事業休止																												
☐		☐	事業廃止・事業完了																													
農業従事者の高齢化、担い手不足が懸念される中、耕作条件を改善し、担い手への集積、規模拡大を進めていくため、今後も事業を継続していく。							←大 行政関与の必要性 小→																									

1 基本情報												
(1) 事業名	企業立地促進奨励事業						(2) 担当課	商工観光課				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり									
	施 策	1	地域経済の活性化									
	施策の展開方向	3	企業誘致の推進									
(4) 新規・継続の別	継続		(5) 関連計画等				(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	企業立地を促進するため、市内において新たに工場等の新設又は増設をする一定の要件を満たす企業に対して奨励金を交付し、産業の振興及び雇用の拡大を図ります。						 					
2 取組状況												
(1) 取組内容	・企業立地奨励金の交付3件(2社へ交付)、雇用数38人(R5) ・市公式ホームページにより事業を周知											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	企業立地奨励金交付件数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					8	3						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	11,436,000 円		円		円		円			
		事業費	8,864,000 円		円		円		円			
		人件費	2,572,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		152 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	8,564,000 円		円		円		円			
一般財源		2,872,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			企業立地を促進するために必要な奨励金を交付することは、本市における産業の振興及び雇用の拡大につながるため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			市が事業主体となり、手続等を通して、企業の現状やニーズを把握する機会として活用しているため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない			企業立地を促進するための必要な奨励金を交付することで、企業誘致を推進することにより、雇用の拡大につながるものの、活用に向けた周知方法等の改善が必要であるため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			企業立地の促進のため奨励金を交付することは、経済成長や産業の基盤づくりにつながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図					
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小		↑大 収益性 小↓	Ad	Bd	Cd	Dd	
	☐ 廃 止		☐ 外部委託		☐ 終期設定			Ac	Bc	Cc	Dc	
	☐ 事業統合		☐ 事業休止		☐ 事業完了			Ab	Bb	Cb	Db	
	☐ 事業廃止・事業完了							Aa	Ba	Ca	Da	
企業立地を促進するため、周知方法等の改善を図りながら、引き続き、必要な奨励金を交付することにより産業の振興及び雇用の拡大を図り、本市における企業の持続的発展につなげていく。											←大 行政関与の必要性 小→	

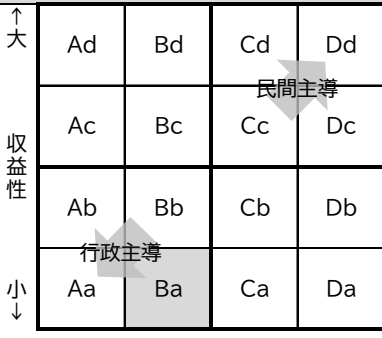
1 基本情報													
(1) 事業名	若者世代等就職支援事業					(2) 担当課	商工観光課						
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり										
	施 策	2	多様な働き方と働く場の創出										
	施策の展開方向	1	雇用の場の確保と地元就職の促進										
(4) 新規・継続の別	継続		(5) 関連計画等				(7) SDGsとの関連性						
(6) 事業概要・目的	市独自の就職イベントを実施し、若者世代をメインとした市内企業への雇用機会を創出することで、定住人口の維持・増加を図ります。					 							
2 取組状況													
(1) 取組内容	○若者世代の地元就職機会の促進及び支援 ・市内高等学校(公立3・私立1)及び流通経済大学の進路状況について、進路担当者からの聞き取りなどにより把握 ・地元企業をメインとした就職イベントを企画し開催 開催日等: 令和5年11月11日(土) ニューライフアリーナ龍ヶ崎 市内の参加企業数: 22社 / 参加者数: 50名 / 採用状況: 選考14名、採用3名 ○茨城県やハローワークと連携したPR ・就職イベントについて、茨城県へ情報提供し県ホームページへ掲載 ・県内のハローワーク12か所、県内の大学及び専門学校29か所へチラシとポスターを掲示												
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	就職イベントの開催		活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
					1	1							
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
	事業費等	総 額	4,133,000 円		円		円		円				
		事業費	2,185,000 円		円		円		円				
		人件費	1,948,000 円		円		円		円				
財源内訳	市民1人当たりの費用		55 円		円		円		円				
	国・県支出金	地 方 債	0 円		円		円		円				
		そ の 他	0 円		円		円		円				
		一 般 財 源	4,133,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析													
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☐ 必要がある ☒ 概ね必要がある ☐ 必要ない			地元企業への就職を支援することにより、地域の賑わい創出や定住促進、転出抑制、U/IJターンにもつながるため。				
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			企画運営について、豊富な経験やノウハウを有する民間事業者へ委託を行うことで、事業効果を高める取組を行っているため。				
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない			参加企業及び参加者数について目標を設定して取り組み、前年度と比較して大幅な増加となったものの、採用者が少数であり、改善が必要であるため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			就職イベントにより若者世代をメインとした市内企業への雇用創出を図ることは、働きがいや住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☐	継 続	☐	現状維持	☐	方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 					
	☒	見 直 し	☐	内容拡充	☐	内容縮小							
	☐	廃 止	☐	外部委託	☒	終期設定							
	☐	廃 止	☐	事業統合	☐	事業休止							
	☐	廃 止	☐	事業廃止・事業完了									
	参加企業及び参加者ともに前年度と比較し大幅な増加となったが、採用が少数であったことから、採用数の増加につなげる取組が必要であり、これまでの取組の課題整理を行い、今後の方向性を見極めていく。												

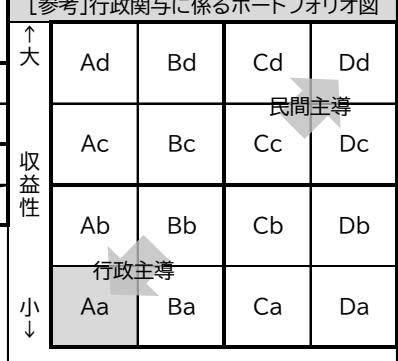
1 基本情報																															
(1) 事業名	保育士等支援事業					(2) 担当課	保育課																								
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり																												
	施 策	2	多様な働き方と働く場の創出																												
	施策の展開方向	1	雇用の場の確保と地元就職の促進																												
(4) 新規・継続の別	継続		(5) 関連計画等				(7) SDGsとの関連性																								
(6) 事業概要・目的	保育士等の資格取得に係る修学資金の貸付や市内の保育所等に就労する保育士等へ の家賃補助により、保育人材の確保を図ります。					 																									
2 取組状況																															
(1) 取組内容	○修学資金貸付け制度の運用 ・令和4年度からの継続貸付者3名、令和5年度からの新規貸付者3名への貸付を実施 ・平成30年度より市内保育所等に勤務を始めた者3名が、5年間の就労要件を満たしたため、貸付金全額の返還を免除 ○保育士等家賃補助制度の運用 ・11名への家賃補助を実施 ○保育士等合同就職説明会の開催 ・いばらき保育人材バンクと連携し、公立を含む市内保育所等との合同就職説明会を開催 ・来場した延べ25名に対し、市内各保育所等における求人情報を提供																														
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																				
	修学資金貸付け者数		活動	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																			
					9	6																									
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																				
(3) コスト情報	事業費等		総 額		7,661,000 円		円		円		円																				
			事業費		6,725,000 円		円		円		円																				
			人件費		936,000 円		円		円		円																				
	市民1人当たりの費用				102 円		円		円		円																				
(3) コスト情報	財源内訳	国・県支出金			0 円		円		円		円																				
		地方債			0 円		円		円		円																				
		その他			0 円		円		円		円																				
		一般財源			7,661,000 円		円		円		円																				
3 事業評価・分析																															
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等																						
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			深刻な保育人材不足の中、市独自の施策による保育人材の確保が急務であるため。																						
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			公立・私立問わず定額の貸付や家賃補助を実施するためには、市が事業主体となることが妥当であるため。																						
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない			制度の拡充を図りながら施策を展開することで、保育人材の確保につながり、保育士不足の解消が期待されるものの、活用に向けた周知方法等の改善が必要であるため。																						
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			就学資金の貸付けや家賃補助で就労を支援することは、働きがいや住み続けられるまちづくりにつながるため。																						
(2) 今後の方向性	☒ 継 続 ☐ 見 直 し ☐ 廃 止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止・事業完了	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止	↑大 収益性 小↓ <table border="1"> <tr> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td colspan="4">民間主導</td> </tr> <tr> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td colspan="4">行政主導</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table>								Ad	Bd	Cd	Dd	民間主導				Ac	Bc	Cc	Dc	行政主導				Aa	Ba	Ca	Da
				Ad	Bd	Cd	Dd																								
				民間主導																											
				Ac	Bc	Cc	Dc																								
	行政主導																														
Aa	Ba	Ca	Da																												
←大 行政関与の必要性 小→																															
現状実施している施策は、市内保育所等に勤務する人材確保の一助となっている。このため、周知方法等の改善を図りながら、引き続き、本事業の実施により、保育人材の確保、ひいては保育環境の充実に努めていく。																															

1 基本情報												
(1) 事業名	創業支援事業						(2) 担当課	商工観光課				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり									
	施 策	2	多様な働き方と働く場の創出									
	施策の展開方向	2	創業・起業への支援									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	創業支援等事業計画						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	インキュベーションオフィスの運営やフリーペーパーの発行、創業スクール等により、創業機運を醸成し、創業・起業の促進を図ります。						 					
2 取組状況												
(1) 取組内容	○創業支援等事業計画に基づく起業・創業支援 ・創業時の基本的な知識を習得するための支援として、全6回の創業スクールを実施し、32名が受講、27名(4回以上受講した方)へ証明書を交付 ※ 創業スクール開催日:8月24日、9月6日、9月13日、9月27日、10月6日、10月11日 ・創業機運醸成のための取組として、女性のための創業スクールを7月27日に開催し、16名が参加 ・新たな取組として、起業家サロンを12月8日に開催し、22名が参加 ・龍ヶ崎起業家情報誌Match-46を年2回(令和5年7月・令和6年2月)発行 ・創業時の金銭的支援として、14件(第1年度8件、第2年度1件、第3年度5件)創業促進事業補助金を交付											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	創業スクールの開催回数		活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					6	6						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	創業促進補助金交付件数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					21	14						
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	15,593,000 円		円		円		円			
		事業費	12,086,000 円		円		円		円			
		人件費	3,507,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		207 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	6,469,000 円		円		円		円			
一般財源		9,124,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			市内での創業を促進し、職住一体の地域の推進につなげるため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			商工会と連携し役割分担することにより、創業希望者への支援を行っているため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			創業スクールや補助金の交付が、創業及び事業の継続につながっているため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			創業支援事業及び補助金制度の実施は、働きがいや産業の基盤づくりにつながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図					
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定							
	☐ 廃 止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止・事業完了									
	創業スクールへの参加者が増加傾向であることから、今後も「創業支援事業計画」に基づく各種施策に取り組み、創業支援を図っていくとともに、フォローアップによるサポートをしていく。											
							←大 行政関与の必要性 小→					

1 基本情報												
(1) 事業名	地域資源活用事業					(2) 担当課	商工観光課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり									
	施 策	3	地域資源を活用した観光まちづくりの推進									
	施策の展開方向	1	観光・にぎわいづくりの推進									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等				(7) SDGsとの関連性						
(6) 事業概要・目的	本市の観光資源である「龍ヶ崎コロック」を活用したイベントを開催し、知名度を高めるとともに、にぎわいを創出し交流人口の増加を図ります。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	○龍ヶ崎市商工会及びコロッククラブ龍ヶ崎と連携してご当地コロック横丁を企画し、龍ヶ崎産業祭いがっぺ市と同時開催 日時:11月23日(木祝)10時～15時30分 会場:市役所駐車場 来場者:16,000人 出店舗数:コロック横丁13店舗(市内6店、県内4店、県外3店)、龍ヶ崎産業祭(49店舗) ○茨城デスティネーションキャンペーン等を活用した周知PR ・茨城デスティネーションキャンペーンを活用し、竜ヶ崎飛行場の遊覧飛行体験PRを実施 ・市内外のイベントに出店し、PRを実施(県内4、県外5)											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	出店イベント件数(市外)		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					5	9						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	3,229,000 円		円		円		円			
		事業費	813,000 円		円		円		円			
人件費		2,416,000 円		円		円		円				
財源内訳	市民1人当たりの費用		43 円		円		円		円			
	国・県支出金	地 方 債	0 円		円		円		円			
		そ の 他	0 円		円		円		円			
		一 般 財 源	3,229,000 円		円		円		円			
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			本市を代表する観光資源である「龍ヶ崎コロック」を活用したイベント開催は、交流人口の増加やまちのにぎわい創出につながるため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			龍ヶ崎市商工会及びコロッククラブ龍ヶ崎と市が連携し、役割分担しながら企画・運営を行っているため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			地域資源を活用したイベント等の開催は、本市の認知度を高め、まちに活気を呼び込む取組であるため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☐ 寄与している ☒ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			誰もが参加可能な地域資源を活用したイベントの開催は、定住意欲の増進が期待され、住み続けられるまちづくりにつながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善			↑大 ↓小 ←大 行政関与の必要性 小→				
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小							
			☐ 外部委託		☐ 終期設定							
	☐ 廃 止		☐ 事業統合		☐ 事業休止							
			☐ 事業廃止・事業完了									
	本市の観光資源である「龍ヶ崎コロック」を活用したイベント開催は、交流人口の増加やまちのにぎわい創出を図るために有効であることから、今後も継続的に取り組んでいく。											

1 基本情報												
(1) 事業名	伝統芸能伝承事業						(2) 担当課	商工観光課				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり									
	施 策	3	地域資源を活用した観光まちづくりの推進									
	施策の展開方向	1	観光・にぎわいづくりの推進									
(4) 新規・継続の別	継続		(5) 関連計画等				(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	伝統芸能の保存・伝承を支援し、本市の伝統芸能をPRすることで、交流人口の増加を図ります。						 					
2 取組状況												
(1) 取組内容	○国選択・県指定無形民俗文化財「撞舞」の支援・周知 ・クラウドファンディングの実施により、広く市内外へ周知し、市内外からの支援を受入れ ・市内外で開催されるイベント等(県人会、館林市産業祭等)でPRを実施 ・撞舞保存会の経費抑制など、持続可能な運用への見直し ・新たな観覧席の設置により、費用を抑制するとともに、協賛企業・団体を招待											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	来場者数		成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					5,300	8,000						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	5,507,000 円		円		円		円			
		事業費	2,312,000 円		円		円		円			
		人件費	3,195,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		73 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	1,510,000 円		円		円		円			
一般財源		3,997,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			本市を代表する伝統芸能「撞舞」は、国選択・県指定無形民俗文化財に登録されており、貴重な観光資源であるため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			伝統芸能という性質上、民間委託や事業のスリム化が容易ではない中、事業経費の見直しや会場設営の経費抑制、協賛ばかりに頼らない自助努力をしたため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			市内外で開催されるイベントでのPRに留まらず、クラウドファンディングで広く市内外へ「撞舞」の魅力や支援を周知し、交流人口の増加につながったため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			魅力ある観光資源を題材にした、市内小学校における出前授業の実施は、質の高い教育の提供につながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図					
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小		↑大 収益性 小↓	Ad	Bd	Cd	Dd	
	☐ 廃 止		☐ 外部委託		☐ 終期設定			Ac	Bc	Cc	Dc	
	☐ 事業統合		☐ 事業休止		☐ 事業休止			Ab	Bb	Cb	Db	
	☐ 事業廃止・事業完了							Aa	Ba	Ca	Da	
	本市の伝統芸能である「撞舞」は、本市の認知度を高め、交流人口の増加を呼び込み、にぎわいを創出する有効な観光資源の一つと言える。今後も保存・伝承していくためには、費用の抑制・効率化も踏まえながら、撞舞保存会への支援・協力は不可欠であることから、継続的に取り組んでいく。										←大 行政関与の必要性 小→	

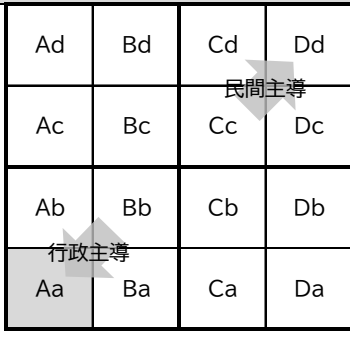
1 基本情報												
(1) 事業名	たつのこワクワクワーク事業					(2) 担当課	まちの魅力創造課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり									
	施 策	3	地域資源を活用した観光まちづくりの推進									
	施策の展開方向	1	観光・にぎわいづくりの推進									
(4) 新規・継続の別	継続		(5) 関連計画等				(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	市内事業者等と連携し、子どもたち向けの職業体験イベントを開催することにより、本市へのシビックプライドの醸成や子どもたち(若者)の活躍促進を図ります。					 						
2 取組状況												
(1) 取組内容	○子ども向け職業体験イベント「たつのこワクワクワーク」の開催 ・昨年度開催時の課題を踏まえ、事業計画を作成 ・公募型企画提案により(株)JTが受託し、昨年度の課題などを整理した上で14事業者による事業実施計画を策定 ・小学校など子ども関連施設におけるチラシの配布やLINEを活用した周知のほか、小学校保護者向けアプリ「スクリレ」を活用し、デジタルチラシの配布や市公式LINEでの配信を行い、延べ約800人分の申込みを受付 ・事業計画に基づき、2月23日から3月3日にかけて、市内各所において事業を実施											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	職業体験スポット数		活動	箇所	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					15	14						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	参加者数		成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					250	215						
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	6,065,000 円		円		円		円			
		事業費	3,026,000 円		円		円		円			
		人件費	3,039,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		81 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	0 円		円		円		円			
一般財源		6,065,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☐ 必要がある ☒ 概ね必要がある ☐ 必要ない			体験型のイベントは「コト消費」「トキ消費」としてニーズが高く、特に子ども向けの施策は重点的に実施している分野であり、さらなる取組が求められるため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			民間委託をすでに行っており、職員の負担軽減に努めているほか、全ての事業者に同行している者も徐々に減らすことで、事業費の抑制を図っているため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			参加者アンケートでも満足度が高く、目的に即した事業内容となっているため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			学校の授業では得られない経験を提供することは、質の高い教育の提供につながるため。			
(2) 今後の方向性	■ 継 続		■ 現状維持			□ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図			
	□ 見 直 し		□ 内容拡充			□ 内容縮小						
			□ 外部委託			□ 終期設定						
	□ 廃 止		□ 事業統合			□ 事業休止						
			□ 事業廃止・事業完了									
令和4年度にプレ実施、令和5年度から本格実施となっており、参加者アンケートでも満足度が高く、概ね事業内容が固まりつつあることから、まずは現状維持とし、今後、学校の長期休業期間での実施やメニューの拡充、民間主導型への切り替えなどの検討を行っていく。											←大 行政関与の必要性 小→	

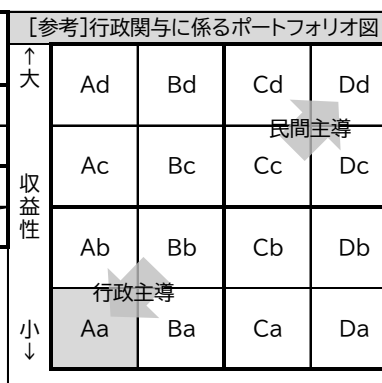
1 基本情報												
(1) 事業名	観光PRイベント等開催事業					(2) 担当課	商工観光課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり									
	施 策	3	地域資源を活用した観光まちづくりの推進									
	施策の展開方向	1	観光・にぎわいづくりの推進									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等				(7) SDGsとの関連性						
(6) 事業概要・目的	関係機関と連携し、本市の観光PRを行うイベントを開催することで交流人口の増加を図り、にぎわいを創出します。					 						
2 取組状況												
(1) 取組内容	○市観光物産協会と連携した観光PR ・市内外で開催された各種イベント等(J:COM、SNSでの告知含む。)において、観光アンバサダーを活用した観光PRを実施(インスタグラム投稿:10回)。 ※ 主なイベント:まいりゅう祭り、イルミネーション点灯式、デジタルスタンプラリー ○市内外の関係機関と連携した観光PR ・茨城デスティネーションキャンペーンやデジタルスタンプラリーなど、市内外の既存事業とのコラボレーションによる観光PRを実施											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	PRを実施したイベント等件数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					15	25						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	9,488,000 円		円		円		円			
		事業費	4,345,000 円		円		円		円			
		人件費	5,143,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		126 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	4,344,000 円		円		円		円			
一般財源		5,144,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☐ 必要がある ☒ 概ね必要がある ☐ 必要ない			新たな発見につながる観光PRイベントの開催を通して、市内外に魅力を発信し、交流人口の増加やにぎわいの創出を図る取組であるため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			本年度はコロナ禍が明け、前年度よりも市内外のイベント開催が増加し、人件費やコストの削減が厳しい中、開催イベントの見直しなどにより経費の抑制を図ったため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			本市の知名度及び認知度を高め、交流人口の増加やまちのにぎわい創出に寄与したイベント企画・内容であるため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☐ 寄与している ☒ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			関係機関との連携を図りながら観光PRイベントを開催することによる、交流人口の増加及びにぎわいの創出は、住み続けられるまちづくりにつながるため。			
(2) 今後の方向性	■ 継 続		■ 現状維持			□ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図			
	□ 見 直 し		□ 内容拡充			□ 内容縮小						
			□ 外部委託			□ 終期設定						
	□ 廃 止		□ 事業統合			□ 事業休止						
			□ 事業廃止・事業完了									
観光PRイベントは、交流人口の増加及びにぎわいの創出に欠かせない事業の一つである。今後も継続しながら、より魅力的なイベントを実施し、行政側のみならず、関係機関及び市民との連携強化を推進していく。												

1 基本情報												
(1) 事業名	牛久沼活用事業					(2) 担当課	まちの魅力創造課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり									
	施 策	3	地域資源を活用した観光まちづくりの推進									
	施策の展開方向	2	交流の拠点としての牛久沼の有効活用									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	牛久沼感幸地構想				(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	交流人口の増加に資する取組を展開し、牛久沼の魅力を高め、交流拠点としての活用を図ります。					 						
2 取組状況												
(1) 取組内容	○牛久沼周辺首長会議幹事会 ・4/20、8/10、10/26に開催し、道の駅整備計画の状況、牛久沼活用推進協議会設立に向けた協議を実施 ○牛久沼水際線計画研究会 ・8/10に開催し、牛久沼の利活用に関する情報交換等を実施 ○牛久沼活用推進協議会 ・牛久沼周辺自治体、茨城県、牛久沼漁業協同組合、龍ヶ崎市B&G海洋クラブと協議会を設立し、設立会議を1/22に開催 ・牛久沼活用の機運醸成を図るため、牛久沼活用推進協議会を中心に牛久沼の清掃活動を3/3に実施 ○牛久沼活用支援事業 ・「牛久沼フェスティバル～魅力あふれる牛久沼を遊びつくそう～」(主催:龍ヶ崎青年会議所ほか)へ30万円を交付 ○道の駅整備事業について、6月の牛久沼の越水被害などを受けて中止と判断											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	牛久沼を活用したイベント開催回数		活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					2	2						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	関係団体等との意見交換会開催回数		活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					3	5						
	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	8,176,000 円		円		円		円			
事業費		306,000 円		円		円		円				
人件費		7,870,000 円		円		円		円				
市民1人当たりの費用		109 円		円		円		円				
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源	0 円		円		円		円				
		0 円		円		円		円				
		0 円		円		円		円				
		8,176,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準		自己評価		判断理由等					
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。		☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		令和4年度に実施した「道の駅整備事業の再検証」にかかるアンケートや意見交換会等においても、牛久沼の自然環境などを活かした取組を望む声が多いため。					
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。		☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		牛久沼の活用については、本市のみならず、周辺自治体、県、関係団体などと連携して行う必要があり、行政が主体となるべきであるため。					
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。		☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		牛久沼を観光資源として発展させるために、広域連携組織によって課題解決を図り、事業の実現性を高めることが求められるため。					
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。		☐ 寄与している ☒ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		観光・交流拠点としての利活用は、レジャー産業進出による経済成長や認知度向上によるシビックプライドの醸成が期待され、住み続けられるまちづくりにつながるため。					
(2) 今後の方向性	☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止・事業完了	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図								
				収益性 大 小	Ad	Bd	Cd	Dd				
					Ac	Bc	Cc	Dc				
					Ab	Bb	Cb	Db				
	Aa	Ba	Ca		Da							
	牛久沼活用推進協議会において、牛久沼周遊ルートなどを活用した施策の企画・立案を行い、牛久沼の認知度向上、交流人口の増加につなげていく。また、(旧)道の駅整備予定地の護岸や地盤などを調査し、安全且つ市民から望まれる活用方針を模索していく。 さらに、牛久沼活用支援事業により、引き続き民間団体等と協力し、牛久沼を活用したイベントの開催により、交流人口の増加に努めていく。											
	←大 行政関与の必要性 小→											

1 基本情報												
(1) 事業名	流通経済大学連携事業(龍・流連携)					(2) 担当課	まちの魅力創造課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	2	まちの元気を生み出す産業と交流のあるまちづくり									
	施 策	4	流通経済大学との連携の推進									
	施策の展開方向	1	龍・流連携事業の推進									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等				(7) SDGsとの関連性						
(6) 事業概要・目的	流通経済大学との連携により、教育・文化・スポーツなど、様々な分野の事業を展開し、「大学のあるまち」を築いていくことで、地域の活性化を図ります。					 						
2 取組状況												
(1) 取組内容	○小中学校学生派遣事業 ・実施校:小学校11校、中学校5校 参加学生:延べ318名 ○市民大学講座「香りの雅び・初心者のための『香道入門』」 日時:2月24日(土)10:30~12:00 場所:流通経済大学龍ヶ崎キャンパス223号室 講師:中原篤徳先生(経済学部教授) 参加人数:34名(募集人数35名) ○ラグビー部応援バスツアーを開催(関東大学リーグ戦最終戦) 開催日:11月26日(日) 場所:秩父宮ラグビー場 参加者:40名 ○学割サービスを展開(加盟店:65店舗/主な業種:飲食店・食品販売、ガソリンスタンド、クリーニングなど) ○龍ヶ崎キャンパス図書館の市民利用を促進(登録者数:28名/貸出冊数305冊)											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	流経大認知度向上イベント開催回数		活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					2	2						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	事業費等		総 額		7,279,000 円		円		円		円	
			事業費		578,000 円		円		円		円	
			人件費		6,701,000 円		円		円		円	
(3) コスト情報	市民1人当たりの費用				97 円		円		円		円	
	財源内訳	国・県支出金			0 円		円		円		円	
		地方債			0 円		円		円		円	
		その他			0 円		円		円		円	
		一般財源			7,279,000 円		円		円		円	
	3 事業評価・分析											
	(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価		判断理由等			
必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		大学及び市の双方にとってメリットが期待できる事業であり、事業参加者からも高い評価を得ているため。					
効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☐ 効率的である ☒ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		本市と流通経済大学との連携により事業を実施しているが、今後、庁内において同様の事業を行っている部署との棲み分け等を行う必要があるため。					
有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		流通経済大学の強みを生かした内容、且つ市民からの要望も反映した事業を実施しており、「大学のあるまち」としてのメリットを享受できるため。					
SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		市民の学習意欲を満たし、学生に実学の場を提供するなど、「大学のあるまち」ならではの事業を展開していくことは、住み続けられるまちづくりにつながるため。					
(2) 今後の方向性	☒ 継 続 ☐ 見 直 し ☐ 廃 止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止・事業完了	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図								
				↑大 収益性 小↓	Ad	Bd	Cd	Dd				
					民間主導							
					Ac	Bc	Cc	Dc				
					行政主導							
	Ab Bb Cb Db Aa Ba Ca Da											
←大 行政関与の必要性 小→												
令和6年度は、市民大学講座や小中学校学生派遣事業など、既存の龍・流連携事業に加え、龍・流協定締結20周年を迎えるため、市民と大学生の交流がさらに促進されるような記念事業を実施していく。												

1 基本情報												
(1) 事業名	生活支援コーディネーター事業					(2) 担当課	福祉総務課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり									
	施 策	1	支え合う地域福祉の実現									
	施策の展開方向	1	支え合う地域福祉の推進									
(4) 新規・継続の別	新規		(5) 関連計画等	龍ヶ崎市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画			(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	高齢になっても社会と関わり、住民同士が支え合いながら暮らしていく地域づくりを推進するため、様々な社会資源と住民をつなぐ生活支援コーディネーターを配置し、地域住民が進める社会資源づくりを支援していきます。					 						
2 取組状況												
(1) 取組内容	○生活支援コーディネーターの配置 ・各地域へ赴き地域福祉活動を推進している、社会福祉法人龍ヶ崎市社会福祉協議会に業務委託を行い、事業を実施 ・各地域に赴き、高齢者等の居場所づくりであるサロン活動を行っている団体を把握し、「医療・介護・障がい生活情報サイト」に情報を掲載											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	第2層協議体の設置箇所数		活動	箇所	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					4	4						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	13,200,000 円		円		円		円			
		事業費	10,239,000 円		円		円		円			
		人件費	2,961,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		175 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	5,913,000 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	0 円		円		円		円			
一般財源		7,287,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準		自己評価		判断理由等					
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。		☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		高齢者が住み慣れた地域でいつまでも元気に暮らすために、医療・介護・予防・住まい・生活支援を包括的に確保できる体制の構築が求められるため。					
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。		☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		各地域へ赴き、地域福祉活動を推進している社会福祉法人龍ヶ崎市社会福祉協議会に委託することにより、外郭団体と連携した運営がなされているため。					
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。		☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない		取組内容の設定に関して、地域による互助を推進するものの、協議体設置の考え方を明確にしていける必要があるため。					
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。		☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		様々な社会資源と住民をつなぐ生活支援コーディネーターを配置することは、健康、福祉の向上につながるため。					
(2) 今後の方向性	☒	継 続	☒	現状維持	☐ 方法改善		↑大 Ad Bd Cd Dd Ac Bc Cc Dc Ab Bb Cb Db 行政主導 Aa Ba Ca Da 小↓ ←大 行政関与の必要性 小→					
	☐	見 直 し	☐	内容拡充	☐ 内容縮小							
	☐		☐	外部委託	☐ 終期設定							
	☐	廃 止	☐	事業統合	☐ 事業休止							
	☐		☐	事業廃止・事業完了								
	地域による助け合いを推進するため、引き続き協議体の設置に向けて事業に取り組んでいく。なお、協議体の設置の考え方については、検討していく必要がある。											

1 基本情報												
(1) 事業名	生活支援サポーター活用事業					(2) 担当課	福祉総務課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり									
	施 策	1	支え合う地域福祉の実現									
	施策の展開方向	1	支え合う地域福祉の推進									
(4) 新規・継続の別	新規		(5) 関連計画等	龍ヶ崎市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画			(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	家事支援を必要としている市民への要望を叶えるため、生活支援サポーター養成研修修了者等を対象に登録する場を設けることにより、市民が必要としている家事支援のマッチングを図り、サービスを提供していきます。					 						
2 取組状況												
(1) 取組内容	○生活支援サポーター活用 ・NPO法人ユアアンドアイに業務委託し、4月に「龍ヶ崎市生活支援サポートセンター」を設置 ・生活支援サポーターと家事支援等を必要とする高齢者等をマッチングし、令和6年3月末現在、延べ67件の家事支援を実施 ・複数回利用している市民も見受けられ、少しずつ事業が定着していることを確認 ・支援者を増やすため、令和5年10月にサポーター養成研修を実施したところ、新たに10名が受講し、4名が新たにサポーターとして登録											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	生活支援サポーター登録者数		成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					20	12						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
家事支援依頼件数		成果	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
				80	67							
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	4,278,000 円		円		円		円			
		事業費	2,018,000 円		円		円		円			
		人件費	2,260,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		57 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	1,166,000 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	0 円		円		円		円			
一般財源		3,112,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準		自己評価		判断理由等					
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。		☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		介護保険法に基づく生活支援体制整備事業として実施するものであり、高齢者等が居宅で自立した生活が営めるよう援助活動を行う取組であるため。					
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。		☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		助け合い・支え合い活動を実施しているNPO法人に委託することで、外部団体と連携した運営がなされているため。					
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。		☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない		高齢化が進む中、高齢者等が居宅で自立した生活が営めるよう援助活動を行う取組であるものの、サポーターの確保や利用しやすい環境整備が必要であるため。					
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。		☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		市民が必要としている家事支援のマッチング、サービス提供は、健康、福祉の向上につながるため。					
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図					
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小							
	☐ 廃 止		☐ 外部委託		☐ 終期設定							
	☐ 事業統合		☐ 事業休止									
	☐ 事業廃止・事業完了											
	引き続き、サポートセンターを運営し、支援を必要としている市民に必要な支援が提供できるように民間事業所と連携しながら、事業を進めていく。 また、希望者に対応できるサポーターを増やすため、養成研修やフォローアップ研修修了者に登録勧奨を行っていく。						行政関与の必要性					

1 基本情報												
(1) 事業名	総合福祉センター管理事業						(2) 担当課	福祉総務課				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり									
	施 策	1	支え合う地域福祉の実現									
	施策の展開方向	1	支え合う地域福祉の推進									
(4) 新規・継続の別	継続		(5) 関連計画等	龍ヶ崎市高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画				(7) SDGsとの関連性				
(6) 事業概要・目的	総合福祉センター利用者の安全と利便性を確保するため、施設設備の改修等を計画的に行います。						 					
2 取組状況												
(1) 取組内容	・「高齢者の生きがいづくりの拠点」として継続して活用していくことを見据え、稼働後30年以上が経過している建物の安全を確保するため、外壁・屋根改修工事及び護岸改修工事の実施設計を実施 ・施設の維持管理として、厨房空調設備工事や給水設備の修繕を実施											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	利用者数		成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					25,000	28,076						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	利用者満足度		成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					80	84						
(3) コスト情報	項目／年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	19,589,000 円		円		円		円			
		事業費	17,485,000 円		円		円		円			
		人件費	2,104,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		260 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	2,651,000 円		円		円		円			
一般財源		16,938,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		高齢化社会が進展している中で、高齢者が生きがいを持って活躍できる社会の構築が求められており、そうした活動の拠点の一つとして、計画的な維持管理が求められるため。				
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		指定管理者による運営を行っており、民間の活力を導入した運営がなされているため。				
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		事業目的に即した取組が、計画的かつ適切に実施されているため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		総合福祉センター利用者の安全と利便性の確保は、健康、福祉の向上や住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 					
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小							
	☐ 外 部 委 託		☐ 終期設定									
	☐ 事業統合		☐ 事業休止									
	☐ 事業廃止・事業完了											
	条例にも規定されている高齢者、身体障がい者等の自立的生活の支援を図ることを目的とするため、適切な施設の修繕を計画的に行いながら、引き続き、民間の力を活用しながら施設運営を行っていく。											

1 基本情報												
(1) 事業名	がん予防・検診受診促進事業					(2) 担当課	健康増進課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり									
	施 策	2	健康長寿社会の実現									
	施策の展開方向	3	健康づくり基盤の強化									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市第3次健康増進・食育計画				(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	検診予約体制整備、胃内視鏡検査及びリスク検査実施により、検診環境の充実を図ります。また、未受診者勧奨を行い受診率向上を目指します。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	・特定健康診査と併せて、がん検診を受診できる集団健診の受診者の増加を目指し、個別の受診勧奨を実施 ・かかりつけ医で特定健診に該当する検査を行っている方を特定健診受診者とみなす、「かかりつけ医からの診療情報提供事業」の活用促進 ・節目年齢(41歳、51歳)の健診対象者の負担金無料化を実施 ・家庭訪問、受診勧奨通知送付、過去の受診歴等に基づく効果的な未受診者への勧奨方法を検討し、対象地区を絞って受診勧奨を実施 ・特定健診やがん検診の予約体制の利便性を高めるため、コールセンターを新規設置 ・胃内視鏡検診では、胃がんの早期発見・早期治療を目的に、胃がん医療機関検診の受診者の増加を目指した取組を実施(158名受診)											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	特定健康診査未受診者に対し勧奨通知を発送し、その後健康診査を受診した人の割合		成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					17	18						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	3,837,000 円		円		円		円			
		事業費	2,901,000 円		円		円		円			
人件費		936,000 円		円		円		円				
財源内訳	市民1人当たりの費用		51 円		円		円		円			
	国・県支出金	444,000 円		円		円		円				
		0 円		円		円		円				
		0 円		円		円		円				
		3,393,000 円		円		円		円				
	地方債		0 円		円		円		円			
その他		0 円		円		円		円				
一般財源		3,393,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準		自己評価		判断理由等					
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。		☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		胃がん医療機関検診を実施することで、開腹手術を3回以上実施している方などバリウム検査適応外の方に、内視鏡検査にて検診をすることができると。					
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。		☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		検診予約に新たにコールセンターを導入するなど、窓口業務の負担軽減を図っているため。					
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。		☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない		検診予約の多様化や「気付き」につながる受診勧奨を実施するなど、受けやすい検診環境の整備に努めているものの、受診率の伸びにつながっていないため。					
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。		☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		がん検診を受けることで、がんの早期発見・早期治療が期待でき、健康、福祉の向上につながるため。					
(2) 今後の方向性	継続		現状維持		方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図					
	見直し		内容拡充		内容縮小							
	廃止		外部委託		終期設定							
			事業統合		事業休止							
			事業廃止・事業完了									
胃がんは、依然として罹患率の高いがんであることから、十分な精度が確保された効率の良い検診を実施し、胃がんの早期発見と早期治療を促進することを目的に実施していくこととし、引き続き、胃がん医療機関検診の周知の徹底に努めていく。												

1 基本情報												
(1) 事業名	がん検診節目検診事業						(2) 担当課	健康増進課				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり									
	施 策	2	健康長寿社会の実現									
	施策の展開方向	3	健康づくり基盤の強化									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市第3次健康増進・食育計画						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	節目年齢の検診無料化により、検診環境の充実を図ります。また、未受診者勧奨を行い受診率向上を目指します。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	・対象年齢となる市民に対し、がん検診無料クーポン券を送付 ※ 21歳女性:子宮頸がん検診 41歳女性:胃・大腸・乳がん検診 41歳男性:胃・大腸がん検診 ・婦人科検診(子宮頸がん・乳がん)クーポン券未使用者に対し、受診勧奨通知を送付 ・肺がん検診未受診者に対し、受診勧奨通知を送付											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	21歳女性の子宮頸がん検診受診率		成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					13	7.7						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(2) 指標	41歳女性の乳がん検診受診率		成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					30	23.9						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	41歳女性の乳がん検診受診率		成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	4,678,000 円		円		円		円			
		事業費	3,041,000 円		円		円		円			
		人件費	1,637,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		62 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	1,291,000 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	0 円		円		円		円			
一般財源		3,387,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			がんは死亡率が高く、検診による早期発見・早期治療が重要であることから、経済的な理由等による未受診を回避し、検診の積極的な受診につなげていくため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			民間事業者に通知発送までの印刷・封入封緘業務を委託し、業務の効率化を図っているほか、民間を活用した申込み予約方法を取り入れているため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない			節目年齢の検診無料化により、検診環境の充実につながり、がんの早期発見・早期治療をすることで健康寿命の延伸に寄与するものの、受診率の伸びにつなげていないため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			がん検診を継続的に受診することで、がんの早期発見・早期治療をすることができ、健康、福祉の向上につながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図				
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小							
	☐ 外 部 委 託		☐ 終期設定									
	☐ 事業統合		☐ 事業休止									
	☐ 事業廃止・事業完了											
婦人科検診の未受診者勧奨を行っているが、さらなる受診率の向上に向け、集団健診の日数を含め勧奨時期を検討していく。 また、無料で検診が受けられることをアピールする方法を検討し、さらなる受診率向上と、市民の健康管理の意識醸成に向けた働きかけを行っていく。											行政関与の必要性	

1 基本情報																																												
(1) 事業名	新保健福祉施設建設事業					(2) 担当課	管財課																																					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり																																									
	施 策	2	健康長寿社会の実現																																									
	施策の展開方向	3	健康づくり基盤の強化																																									
(4) 新規・継続の別	継続		(5) 関連計画等	国土強靱化計画関連事業			(7) SDGsとの関連性																																					
(6) 事業概要・目的	健康づくりや子育ての総合的な支援、福祉機能を集約し、「市民が生涯にわたり健康で安心して暮らし続けるための支援拠点」となることを基本理念とする新保健福祉施設を整備します。					 																																						
2 取組状況																																												
(1) 取組内容	・6月に実施設計業務委託を完了 ・龍ヶ崎市新保健福祉施設整備検討会議を1回開催 ・公共施設等マネジメント戦略会議、庁議、公共施設等マネジメント推進委員会で事業の進捗を報告 ・9月に建設工事を契約 ・市民交流機能を有する3階部分について、指定管理者による管理運営を見据えた申請要領・仕様書を作成し、3月に指定管理者選定委員会で審議 ・什器、備品等や電子機器(デジタルサイネージ、電子黒板、AIカメラ)の仕様を検討し、国の補助制度であるデジタル田園都市国家構想交付金を申請																																											
	(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																																	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																																
		指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																																	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																																		
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																																			
	事業費等	総 額	584,102,000 円		円		円		円																																			
		事業費	577,946,000 円		円		円		円																																			
		人件費	6,156,000 円		円		円		円																																			
	市民1人当たりの費用		7,753 円		円		円		円																																			
	財源内訳	国・県支出金	1,709,000 円		円		円		円																																			
		地方債	450,200,000 円		円		円		円																																			
		その他	64,648,000 円		円		円		円																																			
一般財源		67,545,000 円		円		円		円																																				
3 事業評価・分析																																												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等																																					
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		保健センターは経年劣化が進み、大規模改修が必要な時期に差し掛かっているほか、母子保健、児童福祉及び介護福祉など各分野で機能強化・事業の拡充が求められるため。																																					
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		新施設の建設により、保健センターと本庁舎の狭間が解消され、相談や事務スペースが充実することにより、行政サービスの向上が期待できるため。																																					
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		保健センターは、大規模改修の時期を迎え、敷地も大部分が借地となっており、新施設整備は目的に即しているだけでなく、トータルでの歳出削減効果も見込めるため。																																					
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		母子保健サービスとこども子育てサービスを同一施設で提供することに加え、多世代交流空間を設けることは、健康、福祉の向上や住み続けられるまちづくりにつながるため。																																					
(2) 今後の方向性	☒ 継 続	☒ 現状維持	☐ 方法改善		収益性 <table border="1" style="margin-left: 10px;"> <tr> <td colspan="4">[参考]行政関与に係るポートフォリオ図</td> </tr> <tr> <td>↑大</td> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4" style="text-align: center;">民間主導</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4" style="text-align: center;">行政主導</td> </tr> <tr> <td>小↓</td> <td>Ab</td> <td>Bb</td> <td>Cb</td> <td>Db</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table>						[参考]行政関与に係るポートフォリオ図				↑大	Ad	Bd	Cd	Dd		民間主導					Ac	Bc	Cc	Dc		行政主導				小↓	Ab	Bb	Cb	Db		Aa	Ba	Ca	Da
	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図																																											
	↑大	Ad	Bd	Cd							Dd																																	
		民間主導																																										
		Ac	Bc	Cc	Dc																																							
		行政主導																																										
小↓	Ab	Bb	Cb	Db																																								
	Aa	Ba	Ca	Da																																								
☐ 見 直 し	☐ 内容拡充	☐ 内容縮小																																										
☐ 外 部 委 託	☐ 終期設定																																											
☐ 事 業 統 合	☐ 事業休止																																											
☐ 廃 止	☐ 事業廃止・事業完了																																											
複合施設となる保健福祉施設では、行政窓口、社会福祉協議会・包括支援センター、指定管理者の相互連携が必須と言える。市民サービスの向上を図るため、ハード面だけではなく、ソフト面の強化を図るとともに、施設に従事する職員自身が現状の業務水準の最適化を図り、民間事業者(指定管理者)を活かしながら業務を行うことで、新たな価値を創造していく。					←大 行政関与の必要性 小→																																							

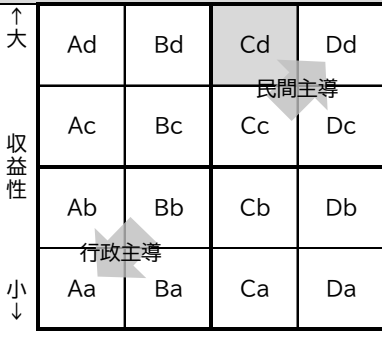
1 基本情報														
(1) 事業名	歯科保健事業						(2) 担当課	健康増進課						
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり											
	施 策	2	健康長寿社会の実現											
	施策の展開方向	3	健康づくり基盤の強化											
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市第3次健康増進・食育計画						(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	歯科衛生士を中心に歯科保健事業を展開し、歯科疾患の予防、早期発見・治療を図ります。													
2 取組状況														
(1) 取組内容	○歯科疾患の予防や早期発見、治療 ・歯科医師会と事業展開について協議 ・市内保育所、幼稚園、認定こども園職員を対象に歯科保健についての講演会を実施 ・フッ素洗口事業の協力意思確認調査(電話による勧奨)を実施 ・歯周疾患検診、幼児歯科健康診査を実施し、未受診者には勧奨通知や電話による勧奨を実施 ・保育施設で歯みがき教室を実施													
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	2歳6か月児歯科医療機関健診受診率		成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
					72	66								
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度					
	事業費等	総 額	5,065,000 円		円		円		円					
		事業費	4,441,000 円		円		円		円					
		人件費	624,000 円		円		円		円					
財源内訳	市民1人当たりの費用		67 円		円		円		円					
	国・県支出金	地 方 債	0 円		円		円		円					
		そ の 他	0 円		円		円		円					
		一 般 財 源	3,978,000 円		円		円		円					
3 事業評価・分析														
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等					
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			歯周疾患を患っていても定期的に検診を受診している方の割合が半数以下であり、症状が進行する前に受診を促せるよう、検診を受けやすい環境づくりが求められるため。					
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			県の健康増進事業実施要領に基づく事業であるほか、幼児については、歯科健診とともに発達の確認も行っており、市が実施する必要があるため。					
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない			2歳6か月児歯科健診を実施することで、かかりつけ歯科医のいる割合の上昇効果が期待できるほか、健康増進事業の実施要項に基づく年齢(40・59・60・70歳)のほか、妊婦や30歳も含めることで、若い世代からの歯科口腔への意識の向上が図れるため。					
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			歯の健康は、食生活を豊かにするとともに、生活習慣病の予防が期待でき、健康、福祉の向上につながるため。					
(2) 今後の方向性	継続		現状維持			方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図					
	見直し		内容拡充			内容縮小			↑大					
	廃止		外部委託			終期設定			Ac Bd Cd Dd					
			事業統合			事業休止			Ac Bc Cc Dc					
			事業廃止・事業完了						Ab Bb Cb Db					
歯科検診受診率が低いため、検診を受けやすい環境づくりをさらに検討していく必要がある。このため、令和6年度からは、その取組の一つとして歯周疾患検診の受診券申込みを無くし、直接医療機関へ予約可能としていく。また、新たに20歳を歯周疾患検診の対象に加え、歯科口腔事業の充実を図っていく。											行政主導 Aa Ba Ca Da		小↓	
←大 行政関与の必要性 小→														

1 基本情報																														
(1) 事業名	医療対策事業					(2) 担当課	医療対策課																							
(3) 施策の体系	政策の柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり																											
	施策	3	地域医療体制・感染症対策の強化																											
	施策の展開方向	1	地域医療体制の充実																											
(4) 新規・継続の別	継続		(5) 関連計画等			(7) SDGsとの関連性																								
(6) 事業概要・目的	休日・夜間における小児救急患者の医療(小児救急医療輪番制)を確保する等、市内の医療体制の充実を図ります。					 																								
2 取組状況																														
(1) 取組内容	○小児救急医療輪番制構成市町村と協力した小児救急医療輪番制の展開 ・構成6市町村(龍ヶ崎市、牛久市、稲敷市、河内町、美浦村、阿見町) ・協力4医療機関(龍ヶ崎済生会病院、東京医科大学茨城医療センター、つくばセントラル病院、牛久愛和総合病院) ○市内医療機関における休日緊急診療の実施 ○病院群輪番制構成市町村と協力した病院群輪番制の展開 ・構成5市町村(龍ヶ崎市、牛久市、稲敷市、河内町、美浦村) ・協力4医療機関(龍ヶ崎済生会病院、牛久愛和総合病院、美浦中央病院、つくばセントラル病院)																													
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																			
	市内休日診療(休日当番医)医療機関数(1日あたり)		活動	医療機関	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																		
					2	2																								
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																			
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																					
	事業費等	総額	94,805,000 円		円		円		円																					
		事業費	93,012,000 円		円		円		円																					
		人件費	1,793,000 円		円		円		円																					
	市民1人当たりの費用		1,258 円		円		円		円																					
	財源内訳	国・県支出金	124,000 円		円		円		円																					
		地方債	0 円		円		円		円																					
		その他	0 円		円		円		円																					
一般財源		94,681,000 円		円		円		円																						
3 事業評価・分析																														
(1) 事業評価	評価項目		評価基準		自己評価		判断理由等																							
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。		☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		休日や夜間における小児救急医療輪番制や休日緊急診療により、市民が安心して受診できる機会を確保することは、不可欠であるため。																							
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。		☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		小児救急医療輪番制・病院群輪番制は、構成市町村が稲敷地域の4病院に業務委託、休日緊急診療は龍ヶ崎医師会に業務委託し、地域と連携した事業実施となっているため。																							
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。		☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		輪番制・休日緊急診療のいずれも、急な診療に対応できる体制をとっており、取組内容が機能しているため。																							
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。		☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		近隣市町村や地域の病院と協力して夜間や休日であっても受診できる環境を整えることで、健康、福祉の向上につながるため。																							
(2) 今後の方向性	☒ 継続		☒ 現状維持		☐ 方法改善		↑大 収益性 小↓ <table border="1"> <tr> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td colspan="4">民間主導</td> </tr> <tr> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td colspan="4">行政主導</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table>				Ad	Bd	Cd	Dd	民間主導				Ac	Bc	Cc	Dc	行政主導				Aa	Ba	Ca	Da
	Ad	Bd	Cd	Dd																										
	民間主導																													
	Ac	Bc	Cc	Dc																										
	行政主導																													
	Aa	Ba	Ca	Da																										
☐ 見直し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小																										
		☐ 外部委託		☐ 終期設定																										
☐ 廃止		☐ 事業統合		☐ 事業休止																										
		☐ 事業廃止・事業完了																												
いわゆる「医師の働き方改革」施行に伴い、時間外の診療についてはその体制を維持することが難しくなるが、市民が安心して緊急・救急医療に掛かる環境は堅持しなくてはならない。このため、医師の労働環境を守りながらも、時間外の診療体制を引き続き維持していく。						←大 行政関与の必要性 小→																								

1 基本情報												
(1) 事業名	おたふくかぜ予防接種助成事業						(2) 担当課	医療対策課				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり									
	施 策	3	地域医療体制・感染症対策の強化									
	施策の展開方向	2	予防接種・感染症対策の強化									
(4) 新規・継続の別	継続		(5) 関連計画等					(7) SDGsとの関連性				
(6) 事業概要・目的	任意接種であるおたふくかぜ予防接種費用の助成により、保護者の経済的負担を軽減し、高い接種率を維持します。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	○おたふくかぜ予防接種費用の助成 ・おたふくかぜ予防接種接種者数(263件) 市内委託医療機関:1歳児212件、2～5歳児22件 償還払い:1歳児29件 ・定期予防接種通知、市公式ホームページ、保健センター年間予定表、子育てガイドブックを活用して周知											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	おたふくかぜ予防接種接種率(1歳以上2歳未満)		成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					95	74						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	4,491,000 円		円		円		円			
		事業費	1,763,000 円		円		円		円			
		人件費	2,728,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		60 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	0 円		円		円		円			
一般財源		4,491,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			接種料金を助成して保護者の経済的負担を軽減することにより、接種率の向上につなげ、小児の集団感染を防止するため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			利用者の利便性を重視し、医療機関による個別接種を実施しており、市外医療機関での接種は償還払いの対応としているため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない			小児の集団感染防止につながり、子育て世代の支援にもなっているものの、接種率の伸びにつなげていないため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			接種率向上を図ることは集団感染の防止が期待でき、健康、福祉の向上につながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図					
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定							
	☐ 廃 止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止・事業完了									
	引き続き助成を行い、接種率の向上を図っていく。											
						←大 行政関与の必要性 小→						

1 基本情報												
(1) 事業名	小児インフルエンザ予防接種助成事業						(2) 担当課	医療対策課				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり									
	施 策	3	地域医療体制・感染症対策の強化									
	施策の展開方向	2	予防接種・感染症対策の強化									
(4) 新規・継続の別	継続		(5) 関連計画等					(7) SDGsとの関連性				
(6) 事業概要・目的	小児インフルエンザ予防接種費用の助成により、保護者の経済的負担を軽減し、高い接種率を維持します。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	○小児インフルエンザ予防接種費用の助成 ・小児インフルエンザ予防接種接種者(延べ3,461件) 市内委託医療機関:3,254件 償還払い:207件 ・定期予防接種通知、市公式ホームページ、保健センター年間予定表、子育てガイドブックを活用して周知											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	小児インフルエンザ予防接種接種率		成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					50	23						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	6,505,000 円		円		円		円			
		事業費	4,401,000 円		円		円		円			
		人件費	2,104,000 円		円		円		円			
市民1人当たりの費用		86 円		円		円		円				
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源	0 円		円		円		円				
		0 円		円		円		円				
		0 円		円		円		円				
		6,505,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			接種料金を助成して保護者の経済的負担を軽減することにより、接種率の向上につなげ、小児の集団感染を防止するため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			利用者の利便性を重視し、医療機関による個別接種を実施しており、市外医療機関での接種は償還払いの対応としているため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない			小児の集団感染防止につながり、子育て世代の支援にもなっているものの、接種率の伸びにつなげていないため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			接種率向上を図ることは集団感染の防止が期待でき、健康、福祉の向上につながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 				
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定							
	☐ 廃 止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止・事業完了		☐ 事業休止							
	引き続き助成を行い、接種率の向上を図っていく。											
								←大 行政関与の必要性 小→				

1 基本情報																																	
(1) 事業名	骨髄移植後等再接種助成事業						(2) 担当課	医療対策課																									
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	3	共に支え合い、誰もが健康に暮らせるまちづくり																														
	施 策	3	地域医療体制・感染症対策の強化																														
	施策の展開方向	2	予防接種・感染症対策の強化																														
(4) 新規・継続の別	継続		(5) 関連計画等					(7) SDGsとの関連性																									
(6) 事業概要・目的	骨髄移植等により接種済みの予防接種の免疫が消失した場合に、再接種に係る費用を助成することで、重篤な疾患になり得るA類疾病の発症及び重症化予防につなげます。																																
2 取組状況																																	
(1) 取組内容	○骨髄移植後等の再接種を助成 ・委託契約医療機関1件(茨城県立こども病院) 申請件数2件 接種件数1件 ・市公式ホームページ、委託医療機関からの紹介により周知																																
	(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																						
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																					
		指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																						
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																								
	事業費等	総 額	166,000 円		円		円		円																								
		事業費	10,000 円		円		円		円																								
		人件費	156,000 円		円		円		円																								
	市民1人当たりの費用		2 円		円		円		円																								
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円																								
		地方債	0 円		円		円		円																								
		その他	0 円		円		円		円																								
一般財源		166,000 円		円		円		円																									
3 事業評価・分析																																	
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価			判断理由等																									
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			免疫を再獲得することは、個人の疾病発症及び重症化予防だけでなく、周囲への感染拡大防止につながるため。																									
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			予防接種事業は市が実施主体であることにより、年間数名程度の事業対象者に対し、早期に事業目的を達成できているため。																									
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			免疫再獲得のための予防接種費用は高額であり、経済的援助により再接種を促すため。																									
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			免疫を再獲得することで個人の疾病発症及び重症化予防だけでなく、周囲への感染拡大防止が期待され、健康、福祉の向上につながるため。																									
(2) 今後の方向性	☒ 継 続	☒ 現状維持	☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図																												
	☐ 見 直 し	☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定		↑大 <table border="1"> <tr> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td colspan="4">民間主導</td> </tr> <tr> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td colspan="4">行政主導</td> </tr> <tr> <td>Ab</td> <td>Bb</td> <td>Cb</td> <td>Db</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table> ↓小				Ad	Bd	Cd	Dd	民間主導				Ac	Bc	Cc	Dc	行政主導				Ab	Bb	Cb	Db	Aa	Ba	Ca	Da
		Ad	Bd	Cd	Dd																												
		民間主導																															
	Ac	Bc	Cc	Dc																													
行政主導																																	
Ab	Bb	Cb	Db																														
Aa	Ba	Ca	Da																														
☐ 廃 止	☐ 事業統合 ☐ 事業廃止・事業完了		☐ 事業休止																														
	引き続き助成を行い、感染症予防につなげていく。																																
←大 行政関与の必要性 小→																																	

1 基本情報												
(1) 事業名	マラソン大会開催事業				(2) 担当課	スポーツ推進課						
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり									
	施 策	1	誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現									
	施策の展開方向	1	スポーツ・運動を通じた生きがいづくり									
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市第3次スポーツ推進計画				(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	リレーマラソン大会を開催し、全てのスポーツの基礎である「走る」ことや、チームで楽しみながら「絆を深める」ことへのきっかけづくりするとともに、市民の運動実施率向上を図ります。				 							
2 取組状況												
(1) 取組内容	○リレーマラソン大会の開催(2月18日) ・5月末に行程表を作成 ・6月末に交通規制、公園利用の調整を実施 ・8月16日に事業実施計画について、庁議で了承 ・10月～1月にかけて売店等出店者の調整(大会当日は8店舗出店) ・11月14日に運営業務委託契約を締結 ・11月24日～1月25日にかけて参加者を募集(参加申込者合計514人) ・2月上旬に交通規制周知看板を設置 ・当日、親子ラン65組、ジュニアラン51人、リレーマラソンの部51組、招待チーム4組が参加											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	参加者数		成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					1,000	514						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	9,197,000 円		円		円		円			
		事業費	3,041,000 円		円		円		円			
		人件費	6,156,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		122 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	2,795,000 円		円		円		円			
一般財源		6,402,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☐ 必要がある ☒ 概ね必要がある ☐ 必要ない		市民に対して「走る」ことへのきっかけづくりや仲間・チームで楽しみながら、絆を深める機会を創出するとともに、市民の運動実施率向上を図るため。				
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		スポーツ振興くじ助成を活用し、大幅にコスト抑制をすることができたため。				
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		リレーマラソン大会の開催は、市内外から多くの参加者や民間企業を呼び込むことができ、市民の健康増進及びまちの活性化につながるため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		市民や民間企業がスポーツに親しみ、気軽に参加できるスポーツイベントであり、健康の向上や住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☐ 継 続	☐ 現状維持	☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 							
	☒ 見 直 し	☒ 内容拡充	☐ 内容縮小									
		☐ 外部委託	☐ 終期設定									
	☐ 廃 止	☐ 事業統合	☐ 事業休止									
					☐ 事業廃止・事業完了							
	第1回大会については、親子ラン(小学1～3年生)、ジュニアラン(小学4～6年生までの個人種目)、リレーマラソンの部(中学生以上)で開催したが、第2回大会以降については、運営主体を市から龍ヶ崎市スポーツ協会に移管し、大会内容の見直しも行いながらブラッシュアップしていけるよう努めていく。											

1 基本情報												
(1) 事業名	スポーツによる自己実現支援事業(投げるプロジェクト・踊る大作戦)				(2) 担当課	スポーツ推進課						
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり									
	施 策	1	誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現									
	施策の展開方向	1	スポーツ・運動を通じた生きがいづくり									
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市第3次スポーツ推進計画				(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	「投げる動作」を通して、自己と向き合い、自由な発想で自分なりの答えを導き出すまでのプロセスを意思決定できるプログラムを提供することで、自己開発を通じた運動有能感や自己肯定感を高められる機会を創出します。						 					
2 取組状況												
(1) 取組内容	○投げる大作戦の実施 ・仕様書の作成及び実施内容を考案し、4月25日に契約に向けた執行手続を実施 ・5月23日に、令和5年度スポーツによる自己実現支援事業業務委託契約を締結 ・5月23日から参加者募集を行い、6月10日に事前説明会を開催 ・6月～9月にかけて全10回のプログラムを実施 ※ 体力測定会(6月18日・9月10日)、プロ野球イースタン・リーグ茨城シリーズの場を活用した成果報告会(始球式・終球式)を実施(9月3日) ・10月21日に牛久市と合同で振返り会を開催											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	運動有能感や自己肯定感に対する満足度(子ども)		成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					80	92						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	4,002,000 円		円		円		円			
		事業費	1,430,000 円		円		円		円			
		人件費	2,572,000 円		円		円		円			
財源内訳	市民1人当たりの費用		53 円		円		円		円			
	国・県支出金	地 方 債	0 円		円		円		円			
		そ の 他	117,000 円		円		円		円			
		一 般 財 源	3,885,000 円		円		円		円			
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準		自己評価		判断理由等					
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。		☐ 必要がある ☒ 概ね必要がある ☐ 必要ない		現代社会において子どもたちを取り巻く社会環境や生活様式の変化などによって、運動する機会の減少や自由な発想で物事を考える機会が減少しているため。					
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。		☐ 効率的である ☒ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		子どもに関する社会問題解決に向けた取組の一つとして市が実施しているが、コスト面では今後スポーツ振興くじを活用し、コスト抑制に努める必要があるため。					
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。		☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		本プログラムを通して、運動する楽しさや、自由な発想を持って自分なりの答えを見つけ出す等のプログラムを行うことで、運動有能感や自己肯定感を高められているため。					
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。		☐ 寄与している ☒ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		本プログラムを通して、運動有能感や自己肯定感が高められ、健康の向上や住み続けられるまちづくりにつながるため。					
(2) 今後の方向性	☒ 継 続 ☐ 見 直 し ☐ 廃 止	☐ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止・事業完了	☒ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図								
				収益性 ↑大 ↓小	Ad	Bd	Cd	Dd				
					民間主導							
					Ac	Bc	Cc	Dc				
					行政主導							
	Ab Bb Cb Db Aa Ba Ca Da											
今年度においては、社会実験の一環として15名程度でプログラムを実施したが、プログラムの分析・結果を踏まえて、今後については、出来るだけ多くの子どもたちにこの取組を理解してもらい、広げていく手法を検討していく。また、本活動の認知度向上を図るため、今年度実施した成果報告書を取り纏め、内外に発信していくほか、今回参加した子どもたちや保護者にも口コミで広げもらう活動を勧奨していく。												

1 基本情報												
(1) 事業名	スポーツツーリズム振興事業					(2) 担当課	スポーツ推進課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり									
	施 策	1	誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現									
	施策の展開方向	3	スポーツによるにぎわいづくり									
(4) 新規・継続の別	継続		(5) 関連計画等	龍ヶ崎市第3次スポーツ推進計画				(7) SDGsとの関連性				
(6) 事業概要・目的	大規模・独自性を持ったスポーツイベントの開催により、スポーツツーリズムを推進し、恒常的で安定的な交流人口並びに社会的効果及び経済的効果を創出します。					 						
2 取組状況												
(1) 取組内容	○産学官連携によるスポーツイベントの開催 ・プロ野球イースタンリーグ茨城シリーズを9月3日に開催(牛久市は9月2日に開催) ※ 北海道×茨城県プロジェクトの事業展開の一つとして、北海道日本ハムファイターズのイースタンリーグ主催試合をTOKIWAスタジアム龍ヶ崎で開催(観客数1,493人) ・市商工観光課及び商工会等と連携して飲食店等のブースを出店(出店数8店舗)し、場外イベント、にぎわいや関係人口の創出に向けた取組を実施 ・9月2日の牛久市開催に合わせて、北海道日本ハムファイターズと医療機関が連携し、スポーツの社会問題の一つである「肘関節の障害」を防止するための肘検診を実施(牛久市・龍ヶ崎市を中心に少年野球・中学クラブから80名が参加) ・放課後PLAYパーク「投げる大作戦」の成果報告会を実施											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	イースタンリーグ観戦者数		成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					2,000	1,493						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	4,070,000 円		円		円		円			
		事業費	1,031,000 円		円		円		円			
		人件費	3,039,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		54 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	0 円		円		円		円			
一般財源		4,070,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準		自己評価		判断理由等					
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。		☐ 必要がある ☒ 概ね必要がある ☐ 必要ない		プロ野球イースタンリーグ茨城シリーズ公式戦の試合を開催することで、幅広い世代のニーズに応えた事業の実施を行っているため。					
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。		☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		プロ野球イースタンリーグ茨城シリーズ公式戦は、北海道日本ハムファイターズが主催試合のため、コストの面で抑制できているため、効果的に事業が執行できているため。					
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。		☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		プロ野球公式戦×場外イベントの開催で本市の認知度向上、交流人口・関係人口の増加などが見込めることから地域活性化に寄与しているため。					
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。		☐ 寄与している ☒ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		プロ野球イースタンリーグ茨城シリーズ公式戦に合わせ、交流人口や関係人口の創出につながる取組を行うことは、住み続けられるまちづくりにつながるため。					
(2) 今後の方向性	☐ 継 続	☐ 現状維持	☐ 方法改善		↑大 収益性 小↓ ←大 行政関与の必要性 小→							
	☒ 見 直 し	☒ 内容拡充	☐ 内容縮小									
		☐ 外部委託	☐ 終期設定									
	☐ 廃 止	☐ 事業統合	☐ 事業休止									
	今後においても交流人口、関係人口の増加を見込めるプロ野球イースタンリーグ茨城シリーズを開催し、多くの来場者に来てもらう必要があるため、より一層広報活動に力を入れていく。 なお、令和6年度から、本事業は「プロスポーツ連携事業」に名称を変更し、様々なプロスポーツと連携した事業の展開を図っていく。											

1 基本情報												
(1) 事業名	たつのこアリーナ管理事業					(2) 担当課	スポーツ推進課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり									
	施 策	1	誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現									
	施策の展開方向	4	スポーツ環境の充実									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市第3次スポーツ推進計画				(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	ニューライフアリーナ龍ヶ崎(たつのこアリーナ)の施設を常に良好な状態に保ち、長寿命化を図るため、計画的な改修を行います。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	○計画的な施設の改修等 ・6月にバスケットボール表示盤を購入 ・7月に移動式ガラスミラーを購入 ・10月に防犯カメラを設置 ・1月に防火設備改修工事を完了 ・3月に空調設備更新工事を完了 ○危険(不具合)箇所等の改修等の安全措置 ・プール施設のタイル、温水ヒーター、ポンプ、次亜塩素酸タンクの改修等を実施											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	利用者数		成果	千人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					211	210						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	164,537,000 円		円		円		円			
		事業費	162,511,000 円		円		円		円			
		人件費	2,026,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		2,184 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円			
		地方債	102,500,000 円		円		円		円			
		その他	0 円		円		円		円			
一般財源		62,037,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			施設に不具合が生じた際には、施設の一部を休止することとなり、施設の利用に制限が生じるので、計画的な改修等を実施し、施設利用の促進につなげるため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			市と指定管理者が役割を分担して管理することにより、効率的な管理運営が図られたため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			利用しやすい施設とし、施設の機能を向上させることによって、スポーツ・運動による利用促進を図るため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			誰もが利用しやすい施設となるよう、施設の機能向上に努めることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 				
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小							
			☐ 外部委託		☐ 終期設定							
	☐ 廃 止		☐ 事業統合		☐ 事業休止							
			☐ 事業廃止・事業完了									
	利用者が継続的に施設を利用することができ、市民の健康増進に寄与するため、計画的な改修等を実施し、スポーツ環境の充実を図っていく。							行政関与の必要性				

1 基本情報												
(1) 事業名	たつのこフィールド管理事業					(2) 担当課	スポーツ推進課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり									
	施 策	1	誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現									
	施策の展開方向	4	スポーツ環境の充実									
(4) 新規・継続の別	継続		(5) 関連計画等	龍ヶ崎市第3次スポーツ推進計画				(7) SDGsとの関連性				
(6) 事業概要・目的	流通経済大学龍ヶ崎フィールド(たつのこフィールド)の施設を常に良好な状態に保ち、長寿命化を図るため、計画的な改修を行います。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	○計画的な施設の改修等 ・10月に外周路舗装工事を完了 ○危険(不具合)箇所等の改修等の安全措置 ・3月に非常用放送設備の改修等を完了											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	利用者数		成果	千人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					44	50						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	20,002,000 円		円		円		円			
		事業費	18,755,000 円		円		円		円			
		人件費	1,247,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		265 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円			
		地方債	12,000,000 円		円		円		円			
		その他	0 円		円		円		円			
一般財源		8,002,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準		自己評価		判断理由等					
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。		☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		施設に不具合が生じた際には、施設の一部を休止することとなり、施設の利用に制限が生じるので、計画的な改修等を実施し、施設利用の促進につなげるため。					
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。		☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		市と指定管理者が役割を分担して管理することにより、効率的な管理運営が図られたため。					
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。		☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		利用しやすい施設とし、施設の機能を向上させることによって、スポーツ・運動による利用促進を図るため。					
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。		☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		誰もが利用しやすい施設となるよう、施設の機能向上に努めることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。					
(2) 今後の方向性	☒	継 続	☒	現状維持	☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 					
	☐	見 直 し	☐	内容拡充	☐ 内容縮小							
	☐	廃 止	☐	外部委託	☐ 終期設定							
	☐	廃 止	☐	事業統合	☐ 事業休止							
						☐ 事業廃止・事業完了						
	利用者が継続的に施設を利用することができ、市民の健康増進に寄与するため、計画的な改修等を実施し、スポーツ環境の充実を図っていく。											

1 基本情報																										
(1) 事業名	たつのこスタジアム管理事業					(2) 担当課	スポーツ推進課																			
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり																							
	施 策	1	誰もが楽しめる生涯スポーツ社会の実現																							
	施策の展開方向	4	スポーツ環境の充実																							
(4) 新規・継続の別	継続		(5) 関連計画等	龍ヶ崎市第3次スポーツ推進計画				(7) SDGsとの関連性																		
(6) 事業概要・目的	TOKIWAスタジアム龍ヶ崎(たつのこスタジアム)の施設を常に良好な状態に保ち、長寿命化を図るため、計画的な改修を行います。																									
2 取組状況																										
(1) 取組内容	○計画的な施設の改修等 ・8月に防球ネット改修工事実施設計を完了 ・3月に防球ネット改修工事(施工管理を含む。)を完了 ○危険(不具合)箇所等の改修等の安全措置																									
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度															
	利用者数		成果	千人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績														
					14	12																				
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度															
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																	
	事業費等	総 額	93,260,000 円		円		円		円																	
		事業費	92,169,000 円		円		円		円																	
		人件費	1,091,000 円		円		円		円																	
	市民1人当たりの費用		1,238 円		円		円		円																	
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円																	
		地方債	57,000,000 円		円		円		円																	
		その他	16,000,000 円		円		円		円																	
一般財源		20,260,000 円		円		円		円																		
3 事業評価・分析																										
(1) 事業評価	評価項目		評価基準		自己評価		判断理由等																			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。		☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		施設に不具合が生じた際には、施設の一部を休止することとなり、施設の利用に制限が生じるので、計画的な改修等を実施し、施設利用の促進につなげるため。																			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。		☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		市と指定管理者が役割を分担して管理することにより、効率的な管理運営が図られたため。																			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。		☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		利用しやすい施設とし、施設の機能を向上させることによって、スポーツ・運動による利用促進を図るため。																			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。		☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		誰もが利用しやすい施設となるよう、施設の機能向上に努めることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。																			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善		↑大 収益性 小↓ <table border="1"> <tr> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td>Ab</td> <td>Bb</td> <td>Cb</td> <td>Db</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table> ←大 行政関与の必要性 小→				Ad	Bd	Cd	Dd	Ac	Bc	Cc	Dc	Ab	Bb	Cb	Db	Aa	Ba	Ca	Da
	Ad	Bd	Cd	Dd																						
	Ac	Bc	Cc	Dc																						
	Ab	Bb	Cb	Db																						
	Aa	Ba	Ca	Da																						
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小																					
☐ 外 部 委 託		☐ 終期設定																								
☐ 事業統合		☐ 事業休止																								
☐ 事業廃止・事業完了																										
利用者が継続的に施設を利用することができ、市民の健康増進に寄与するため、計画的な改修等を実施し、スポーツ環境の充実を図っていく。																										

1 基本情報												
(1) 事業名	中央図書館管理事業					(2) 担当課	文化・生涯学習課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり									
	施 策	2	暮らしを豊かにする生涯学習・文化芸術活動の推進									
	施策の展開方向	1	市民の学びの機会の充実									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第2次龍ヶ崎市教育プラン				(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	中央図書館利用者の快適性・安全性の向上と施設の長寿命化を図るため、老朽化した設備を計画的に改修します。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	○老朽化した設備の計画的な改修 ・空調機更新工事(吸収式冷温水機更新工事)を実施 ・照明LED工事(令和4年度に実施した2階部分の残り箇所及び外灯)を実施 ・電話設備更新(電話機器購入・設置、アナログ回線から光回線への切替)を実施 ・その他、緊急な改修を要する設備への対応を実施											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	利用者数		成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					130,000	65,625						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	39,079,000 円		円		円		円			
		事業費	33,313,000 円		円		円		円			
		人件費	5,766,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		519 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円			
		地方債	19,700,000 円		円		円		円			
		その他	0 円		円		円		円			
一般財源		19,379,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			市民の文化教養の向上のため、老朽化した図書館設備を適宜改修し、利用者の快適性・安全性の向上と施設の長寿命化を図ることが不可欠であるため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			指定管理者は設備の点検や保守等、管理業務を適切に行っており、市と指定管理者が工事費用の多寡によって責任分担し、施設改修を計画的に行っているため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			利用者の快適性・安全性を向上させる工事等は、図書館の運営目的に資する改修となっているため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			乳幼児や学生、高齢者の居場所として、安全・安心な施設となるような取組であり、住み続けられるまちづくりにつながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 				
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小							
	☐ 廃 止		☐ 外部委託		☐ 終期設定							
	☐ 廃 止		☐ 事業統合		☐ 事業休止							
	☐ 廃 止		☐ 事業廃止・事業完了									
	今後も引き続き設備の改修を計画的に行っていく。 また、工事による図書館の休館や図書サービスの一時的縮小等が最小限となるよう、調整していく。											

1 基本情報																																			
(1) 事業名	文化会館管理事業				(2) 担当課	文化・生涯学習課																													
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	4	誰もが自分らしく、生きがいをもちて暮らしを築いていく																																
	施 策	2	暮らしを豊かにする生涯学習・文化芸術活動の推進																																
	施策の展開方向	2	暮らしを豊かにする文化芸術活動の促進																																
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第2次龍ヶ崎市教育プラン				(7) SDGsとの関連性																												
(6) 事業概要・目的	大昭ホール龍ヶ崎(文化会館)利用者の快適性・安全性の向上と施設の長寿命化を図るため、老朽化した設備を計画的に改修します。						 																												
2 取組状況																																			
(1) 取組内容	○老朽化した設備の計画的な改修 ・9月11日に大ホール2階のホワイエ空調設備更新工事実施設計業務委託を完了 ・9月29日に小ホール内装改修工事(老朽化した内装(天井、壁、床)の改修及び可動式ステージの更新)を完了 ・9月29日に小ホール舞台照明等LED化工事(舞台照明及び室内照明のLED化)を完了 ・12月27日に小ホール備品(長テーブル・台車)を購入 ・令和6年度に空調設備更新工事を実施予定																																		
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																								
	利用者数		成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																							
					120,000	74,126																													
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																								
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																										
	事業費等	総 額	52,100,000 円		円		円		円																										
		事業費	46,334,000 円		円		円		円																										
		人件費	5,766,000 円		円		円		円																										
	市民1人当たりの費用		692 円		円		円		円																										
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円																										
		地方債	31,300,000 円		円		円		円																										
		その他	8,446,000 円		円		円		円																										
一般財源		12,354,000 円		円		円		円																											
3 事業評価・分析																																			
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等																										
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			利用者の安全・安心、また、有料で施設・設備を貸出ししていることから、料金に見合った快適な利用ができる施設・設備の改修・修繕が求められるため。																										
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			比較的小規模な改修、改善は指定管理者が担い、その他の改修、改善は市が主体となり計画的に進めているため。																										
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			耐用年数が超過している施設・設備があり、大規模修繕を必要とする不具合の発生確率が高くなっており、大きな不具合の発生を抑える必要があるため。																										
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			文化芸術活動の拠点として生涯学習を提供する重要な役割を担っており、質の高い教育や住み続けられるまちづくりにつながるため。																										
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図																											
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小																														
	☐ 廃 止		☐ 外部委託		☐ 終期設定			↑大 <table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td colspan="4">民間主導</td> </tr> <tr> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td colspan="4">行政主導</td> </tr> <tr> <td>Ab</td> <td>Bb</td> <td>Cb</td> <td>Db</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table> 小↓				Ad	Bd	Cd	Dd	民間主導				Ac	Bc	Cc	Dc	行政主導				Ab	Bb	Cb	Db	Aa	Ba	Ca	Da
	Ad	Bd	Cd	Dd																															
	民間主導																																		
	Ac	Bc	Cc	Dc																															
行政主導																																			
Ab	Bb	Cb	Db																																
Aa	Ba	Ca	Da																																
☐ 事業統合		☐ 事業休止																																	
☐ 事業廃止・事業完了																																			
今後も優先順位を付け、計画的に改修や修繕を行い、予防保全等に努めている。							←大 行政関与の必要性 小→																												

1 基本情報												
(1) 事業名	郷土偉人マンガ作成事業						(2) 担当課	文化・生涯学習課				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	4	誰もが自分らしく、生きがいを持って暮らせるまちづくり									
	施 策	2	暮らしを豊かにする生涯学習・文化芸術活動の推進									
	施策の展開方向	3	歴史的文化的遺産の保存と地域資源としての活用促進									
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	第2次龍ヶ崎市教育プラン						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	本市にゆかりのある偉人のマンガを作成し、市内小学生等に配布することで、郷土への興味関心及び愛着の向上、シビックプライドの醸成を図ります。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	○郷土偉人マンガ(木村屋総本店の創業者であんぱんを発明した木村安兵衛がテーマ)の作成 ・偉人マンガ作成検討会議(文化財保護審議会委員、教育関係者、市民団体等から5名選出)を設置し、会議を5回開催 ・関連資料の収集及び調査(木村屋総本店、茨城県立図書館、川原代地区の史跡等)を実施 ・関係者への取材(木村安兵衛旧宅の周囲及び木村屋総本店の関係者等)を実施 ・編集会議(漫画家、デザイナー、事務局)を5回開催 ・偉人マンガの印刷製本(B6判、118頁、5,000部)を実施 ・令和6年度、小学校4年生を対象に社会科の副読本として配布するとともに、小中学校の図書室に配置を予定 ・令和6年度、図書館、歴史民俗資料館、コミュニティセンター等の公共施設に配布するとともに、電子図書館にてデータ公開を予定											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	偉人マンガを活用したイベント開催回数		活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					1	0						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	6,351,000 円		円		円		円			
		事業費	2,221,000 円		円		円		円			
		人件費	4,130,000 円		円		円		円			
財源内訳	市民1人当たりの費用		84 円		円		円		円			
	国・県支出金	地 方 債	0 円		円		円		円			
		そ の 他	3,463,000 円		円		円		円			
		一 般 財 源	2,888,000 円		円		円		円			
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☐ 必要がある ☒ 概ね必要がある ☐ 必要ない			本市の持つ文化資源(偉人)を活用して、市民に向けて郷土への興味関心及び愛着の向上、シビックプライドの醸成を図ることができるため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			行政主体の事業であることを条件とした趣旨・目的に合致する補助事業を事業経費の原資(100%)としているため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			学校の授業で活用することを念頭に偉人マンガを作成したほか、登場人物・ストーリー設定・言語表記等も適切に設定し、副読本としての有効活用が見込まれるため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☐ 寄与している ☒ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			郷土の偉人をテーマにしたマンガを副読本として活用することで、質の高い教育につながるため。			
(2) 今後の方向性	■ 継 続		■ 現状維持			□ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図			
	□ 見 直 し		□ 内容拡充			□ 内容縮小			↑大			
	□ 廃 止		□ 外部委託			□ 終期設定			Ac Bd Cd Dd			
			□ 事業統合			□ 事業休止			Ac Bc Cc Dc			
			□ 事業廃止・事業完了						Ab Bb Cb Db			
今年度で作成した偉人マンガ5000部を今後の数年間で順次配布していくことで、有効な活用を図っていく。								行政主導 Aa Ba Ca Da ↓小				
←大 行政関与の必要性 小→												

1 基本情報												
(1) 事業名	非常災害用備蓄事業						(2) 担当課	防災安全課				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり									
	施 策	1	防災・減災対策の推進									
	施策の展開方向	1	防災力・減災力の強化									
(4) 新規・継続の別	継続		(5) 関連計画等	龍ヶ崎市地域防災計画				(7) SDGsとの関連性				
(6) 事業概要・目的	災害発生時に備え、茨城県地震被害想定調査報告書(平成30年12月)に基づき備蓄食料や備蓄品の充実を図ります。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	○備蓄品更新計画の更新 ・消費期限の迫る備蓄食料等を確認し、期限が迫っているものについては、防災意識の向上等を目的に防災訓練参加者や学校などへ供与しているほか、福祉の観点から生活困窮者や子ども食堂などへ供与 ・地震災害時の避難者見込みである5,200人分の備蓄食糧及び飲料水を確保 ○備蓄品更新計画に基づく、備蓄食糧及び飲料水購入契約の締結											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	避難者(5,200人)が3日間(9食分)生活できる備蓄食糧充足率		活動	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					100	100						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	7,271,000 円		円		円		円			
		事業費	3,453,000 円		円		円		円			
		人件費	3,818,000 円		円		円		円			
財源内訳	市民1人当たりの費用		97 円		円		円		円			
	国・県支出金	地 方 債	0 円		円		円		円			
		そ の 他	0 円		円		円		円			
		一 般 財 源	7,271,000 円		円		円		円			
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			本市における地震災害時の避難者見込み数は5,200人であり、その備蓄食糧及び飲料水の確保は不可欠であるため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			備蓄食料品は備蓄更新計画に基づいて計画的に購入しており、納品時の配備先を選定することにより、納品時間の短縮を図ったため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			備蓄更新計画に基づいて、災害発生時に備え、被害想定される避難者(5,200人)が3日間(9食分)生活できる食糧品の備蓄が必要であるため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			全ての備蓄食糧品のアレルギー対応品の備蓄は、住み続けられるまちづくりにつながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図				
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小							
	☐ 廃 止		☐ 外部委託		☐ 終期設定							
	☐ 事業統合		☐ 事業休止									
	☐ 事業廃止・事業完了											
備蓄更新計画を更新し、その計画に基づいて、備蓄食料及び飲料水を適正購入していく。なお、配備先については、購入年度ごとの配備を進め、適正な管理を図っていく。												

1 基本情報																																		
(1) 事業名	住宅・建築物耐震改修促進事業					(2) 担当課	都市計画課																											
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり																															
	施 策	1	防災・減災対策の推進																															
	施策の展開方向	1	防災力・減災力の強化																															
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市耐震改修促進計画、龍ヶ崎市国土強靱化計画				(7) SDGsとの関連性																											
(6) 事業概要・目的	旧耐震基準の自己居住用住宅に対しての耐震診断、耐震改修等事業費用の助成を行うことにより、木造住宅の耐震化を促進します。																																	
2 取組状況																																		
(1) 取組内容	○木造住宅耐震化及び危険ブロック塀等撤去補助制度の周知、PR ・市広報紙へ4月と10月に掲載したほか、市公式ホームページにも掲載 ・4月、6月、11月に防災訓練などのイベント時における周知、PR活動を実施 ・10月に大宮地区への耐震改修促進事業のチラシ回覧を実施																																	
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																							
	補助金交付件数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																						
					10	2																												
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																							
(3) コスト情報	項目／年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																									
	事業費等	総 額	1,837,000 円		円		円		円																									
		事業費	200,000 円		円		円		円																									
		人件費	1,637,000 円		円		円		円																									
	市民1人当たりの費用		24 円		円		円		円																									
	財源内訳	国・県支出金	150,000 円		円		円		円																									
		地方債	0 円		円		円		円																									
		その他	0 円		円		円		円																									
一般財源		1,687,000 円		円		円		円																										
3 事業評価・分析																																		
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価		判断理由等																										
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		地震等の災害が近年激甚化していることから、市民の生命・財産を守るために不可欠であるため。																										
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		国も木造住宅の耐震化に力を入れており、国と県の補助が活用できることから、市の負担額を抑えて事業を実施できているため。																										
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない		昨今の社会情勢を鑑みても、木造住宅の耐震化や危険ブロック塀の撤去は急務であり、補助制度の周知活動を推進していくことが必要であるため。																										
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		旧耐震基準の住宅の耐震化や危険ブロック塀等の撤去を行うことは、市民の生命・財産を守ることに加え、住み続けられるまちづくりにつながるため。																										
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☐ 現状維持		☒ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図																											
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定		↑大 <table border="1"> <tr> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td colspan="4">民間主導</td> </tr> <tr> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td colspan="4">行政主導</td> </tr> <tr> <td>Ab</td> <td>Bb</td> <td>Cb</td> <td>Db</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table> ↓小				Ad	Bd	Cd	Dd	民間主導				Ac	Bc	Cc	Dc	行政主導				Ab	Bb	Cb	Db	Aa	Ba	Ca	Da
	Ad	Bd	Cd	Dd																														
	民間主導																																	
	Ac	Bc	Cc	Dc																														
行政主導																																		
Ab	Bb	Cb	Db																															
Aa	Ba	Ca	Da																															
☐ 廃 止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止・事業完了		☐ 事業休止																														
今後も災害がいつ発生するか分からない中で、市民の生命・財産を守るためにも当該事業は継続していく。 また、耐震診断については、申請者自らが診断士へ依頼する必要がある、補助活用の実績が無い状況であるため、補助制度の在り方についても検討を行っていく。																																		
←大 行政関与の必要性 小→																																		

1 基本情報												
(1) 事業名	消防水利整備事業					(2) 担当課	防災安全課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり									
	施 策	2	消防・救命体制の充実									
	施策の展開方向	1	消防団を中核とした地域防災力の向上									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等				(7) SDGsとの関連性						
(6) 事業概要・目的	消火作業に必要な消防水利の維持管理のため、防火水槽の計画的な修繕、消火栓の新設・修繕を行います。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	○防火水槽改修工事計画に基づく防火水槽の修繕 ・適切な消防水利環境維持としての防火水槽の適正な維持・管理を行うため、防火水槽改修工事計画に基づき、減水が生じている駒馬町防火水槽及び佐沼町防火水槽の2箇所を修繕 ○消火栓の新設、修繕 ・県南水道企業団との「消火栓設置及び維持管理に関する協定書」第2条に「企業団は、配水管を布設又は布設替をする場合は、消火栓設置に関して関係団体と事前に協議するものとする。」と定められているが、令和5年度は該当箇所が無く、協議等未実施											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	防火水槽修繕箇所数		活動	箇所	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					2	2						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目／年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	5,962,000 円		円		円		円			
		事業費	3,702,000 円		円		円		円			
人件費		2,260,000 円		円		円		円				
財源内訳	市民1人当たりの費用		79 円		円		円		円			
	国・県支出金	地 方 債	0 円		円		円		円			
		そ の 他	0 円		円		円		円			
		一 般 財 源	5,962,000 円		円		円		円			
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			火災時における迅速な消火活動を実施するためには、消防水利が不可欠であるため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			防火水槽の修繕については更新計画に基づき年間2箇所の修繕を行っており、消火栓の新設・修繕については県南水道との既存協定に基づき適正な維持管理に努めているため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			火災時に迅速な消火活動を実施できるよう、消防水利を維持しなければならないため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			消火活動に不可欠な消防水利である防火水槽及び消火栓を常に万全な状態に保つことは、住み続けられるまちづくりにつながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 				
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小							
	☐ 廃 止		☐ 外部委託		☐ 終期設定							
			☐ 事業統合		☐ 事業休止							
			☐ 事業廃止・事業完了									
消防法第20条第2項において、「消防に必要な水利施設は、当該市町村がこれを設置し、維持し及び管理するものとする。」と規定されているため、引き続き適正な管理を行っていく。								←大 行政関与の必要性 小→				

1 基本情報												
(1) 事業名	消防施設整備事業				(2) 担当課	防災安全課						
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり									
	施 策	2	消防・救命体制の充実									
	施策の展開方向	1	消防団を中核とした地域防災力の向上									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等					(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	老朽化した消防団車両を計画的に更新します。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	○消防団車両の計画的更新 ・龍ヶ崎市消防団車両更新計画に基づき、更新時期を過ぎた消防車両を故障等の不具合が発生する前に4台更新 ※ 更新した車両は、第5分団第3部(管轄地区:下羽原)、第5分団第7部(管轄地区:下泉)、第6分団第3部(管轄地区:半田)、第7分団第2部(管轄地区:関、宮前、小山丁、久夫、小関)の車両											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	小型動力ポンプ付積載車の更新台数		活動	台	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					4	4						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	52,850,000 円		円		円		円			
		事業費	47,707,000 円		円		円		円			
		人件費	5,143,000 円		円		円		円			
市民1人当たりの費用		702 円		円		円		円				
財源内訳	国・県支出金	地 方 債	44,100,000 円		円		円		円			
		そ の 他	0 円		円		円		円			
		一 般 財 源	8,750,000 円		円		円		円			
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			火災現場で車両の故障等の不具合が発生する前に、老朽化した車両を更新することは、不可欠であるため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			購入後20年の経過を目安に、老朽化した消防車両の計画的な更新を図っているため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			老朽化した車両で火災現場において活動するには限界が生じており、消防車両の更新が急務となっているため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			更新時期を過ぎた消防団車両を不具合が発生する前に更新し、複雑多様化した様々な災害への対応と団員の安全確保を図ることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図					
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定							
	☐ 廃 止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止・事業完了									
	消防車両の更新時期はメーカー推奨値では15年としているが、購入後20年を目安に、老朽化した消防団車両の計画的な更新を図っていく。											
							←大 行政関与の必要性 小→					

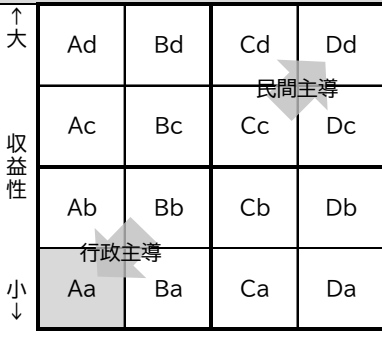
1 基本情報																																								
(1) 事業名	AED設置推進事業						(2) 担当課	防災安全課																																
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり																																					
	施 策	2	消防・救命体制の充実																																					
	施策の展開方向	2	安心の救命体制の充実																																					
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性																															
(6) 事業概要・目的	市民が心肺停止状態になった際に、その場に居合わせた人がAEDを利用できるようにするため、公共施設とコンビニエンスストアへAEDを設置し、リース契約により更新を行います。						 																																	
2 取組状況																																								
(1) 取組内容	○公共施設及びコンビニエンスストアへのAED設置 ・リース契約により機器を更新 ※ 公共施設74台(予備機1台含む。)、コンビニエンスストア26台の計100台設置(令和6年3月末時点) ○AEDを利用しやすい環境の整備 ・公共施設の再編成やコンビニエンスストアの開店、閉店の際に速やかな再配置(設置又は撤去)を実施																																							
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																													
	不特定多数の市民が集まる公共施設のAED設置割合		活動	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																												
					100	100																																		
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																													
(3) コスト情報	事業費等		総 額		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																													
			事業費		4,132,000 円		円		円		円																													
			人件費		3,196,000 円		円		円		円																													
			市民1人当たりの費用		936,000 円		円		円		円																													
(3) コスト情報	財源内訳	国・県支出金			0 円		円		円		円																													
		地方債			0 円		円		円		円																													
		その他			0 円		円		円		円																													
		一般財源			4,132,000 円		円		円		円																													
3 事業評価・分析																																								
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等																															
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			AED設置環境の整備は、救命率の向上に資するため。																															
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			現在、市で設置するAEDはすべてリース契約により設置しており、維持管理等はリース会社が行っているため。																															
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			市内の公共施設・コンビニエンスストアへAEDを配備・設置することで、その場に居合わせた人がAEDを利用できる環境を提供できるため。																															
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			市内の公共施設・コンビニエンスストアへAEDを設置することで、救命率を向上することや市民に対して安心感を与えることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。																															
(2) 今後の方向性	継続		現状維持		方法改善		収益性 <table border="1" style="margin-left: 10px;"> <tr> <td colspan="4">[参考]行政関与に係るポートフォリオ図</td> </tr> <tr> <td>↑大</td> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4" style="text-align: center;">民間主導</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="4" style="text-align: center;">行政主導</td> </tr> <tr> <td>小↓</td> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table>					[参考]行政関与に係るポートフォリオ図				↑大	Ad	Bd	Cd	Dd		民間主導					Ac	Bc	Cc	Dc		行政主導				小↓	Aa	Ba	Ca	Da
	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図																																							
	↑大	Ad	Bd	Cd	Dd																																			
		民間主導																																						
		Ac	Bc	Cc	Dc																																			
	行政主導																																							
小↓	Aa	Ba	Ca	Da																																				
見直し		内容拡充		内容縮小																																				
		外部委託		終期設定																																				
廃止		事業統合		事業休止																																				
		事業廃止・事業完了																																						
現在、市内公共施設・コンビニエンスストアにはAEDを設置し、リース契約により更新を行っている。今後も継続し、公共施設の再編・コンビニエンスストアの開店、閉店の際にAEDの速やかな再配置を実施していく。							←大 行政関与の必要性 小→																																	

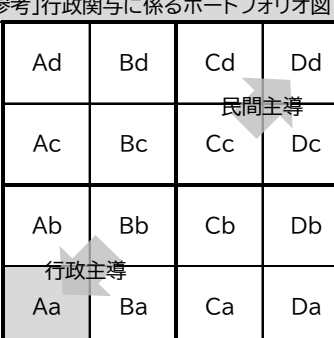
1 基本情報											
(1) 事業名	防犯活動事業				(2) 担当課	防災安全課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり								
	施 策	3	暮らしの安全・安心の確保								
	施策の展開方向	1	地域の防犯体制の充実								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等					(7) SDGsとの関連性				
(6) 事業概要・目的	防犯サポーターを配備し、関係団体と協力して防犯活動を行っていくことにより、地域の安全・安心の向上を図ります。						 				
2 取組状況											
(1) 取組内容	○防犯活動 ・13名の防犯サポーターにより、児童の登下校の見守りや青色防犯パトロール車両による市内パトロールを実施 ○啓発活動 ・竜ヶ崎警察署や龍ヶ崎市防犯連絡員協議会と協力して啓発活動を実施 ※ 春及び秋の地域安全キャンペーン、住宅等の鍵かけの啓発、住宅防犯診断を行うロックの日キャンペーン、中学生による1日防犯連絡員活動、一日署長となった人気ユーチューバーが参加した防犯・交通安全運動合同キャンペーン(歳末の犯罪抑止活動)、北竜台地区の防犯活動団体関係者が一堂に会し意見交換を行うHBS(北竜台防犯ステーション)拡大運営委員会の実施など										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	防犯に関する啓発イベントの実施回数	活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				3	10						
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総 額	10,887,000 円		円		円		円		
		事業費	3,484,000 円		円		円		円		
		人件費	7,403,000 円		円		円		円		
	市民1人当たりの費用		145 円		円		円		円		
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円		
		地方債	0 円		円		円		円		
		その他	0 円		円		円		円		
一般財源		10,887,000 円		円		円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		地域で一体となって見守り活動やパトロール・周知活動を実施することにより、防犯対策の強化を図ることができるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		警察署・防犯団体や流通経済大学の学生による「Ryuパト会」など各団体が相互に連携し、地域防犯体制の強化が図られているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		犯罪が多様化・巧妙化する中で、地域に根差した地道な活動により、地域のつながりが向上し、防犯に寄与しているため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		地域に根差した防犯活動によって犯罪の抑止・未然防止を図ることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継 続	☒ 現状維持	☐ 方法改善		↑大 Ad Bd Cd Dd Ac Bc Cc Dc Ab Bb Cb Db Aa Ba Ca Da ↓小 ←大 行政関与の必要性 →小						
	☐ 見 直 し	☐ 内容拡充 ☐ 外部委託	☐ 内容縮小 ☐ 終期設定								
	☐ 廃 止	☐ 事業統合 ☐ 事業廃止・事業完了	☐ 事業休止								
	引き続き、龍ヶ崎市防犯連絡員協議会をはじめとする防犯関係団体や竜ヶ崎警察署と連携しながら、防犯環境の向上に努めていく。 また、広報・メール配信や青パトでの啓発放送活動で防犯に関する情報を発信するとともに、防犯キャンペーン等を開催し、市民の防犯意識の高揚を図っていく。										

1 基本情報												
(1) 事業名	防犯カメラ等設置事業				(2) 担当課	防災安全課						
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり									
	施 策	3	暮らしの安全・安心の確保									
	施策の展開方向	1	地域の防犯体制の充実									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等					(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	安全で安心なまちづくりを推進するために、防犯カメラを運用し、地域の安全・安心の向上を図ります。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	○市街頭防犯カメラの設置 ・下八代交差点、若柴町地内交差点、泉町地内交差点の3箇所に新たに設置 ・既設の防犯カメラについては、適切に稼働するよう消耗品であるSDカード等媒体を交換 ○茨城県警察モデル地区内街頭防犯カメラ設置補助事業 ・竜ヶ崎警察署及び南が丘自治会と連携し、住宅侵入窃盗抑止のための防犯カメラを5基新たに設置 ○地域団体が設置する防犯カメラの設置費用の一部補助 ・中八代区及び中根台1丁目自治会の2団体にに対し、計6基分の補助金を交付											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	地域団体へ補助金を交付した防犯カメラ台数		活動	台	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					3	6						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	18,000,000 円		円		円		円			
		事業費	12,545,000 円		円		円		円			
		人件費	5,455,000 円		円		円		円			
市民1人当たりの費用		239 円		円		円		円				
財源内訳	国・県支出金	地 方 債	2,400,000 円		円		円		円			
		そ の 他	0 円		円		円		円			
		一 般 財 源	1,206,000 円		円		円		円			
			14,394,000 円		円		円		円			
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準		自己評価		判断理由等					
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。		☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		防犯カメラの設置や地域団体への防犯カメラ設置補助金の交付は、防犯・犯罪抑止の効果が期待され、地域の防犯及び安全・安心なまちづくりを推進するものであるため。					
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。		☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		主要交差点等へ市が設置するほか、自主防犯活動の補完として、地域団体が設置する防犯カメラへの補助金交付により、コストを抑えつつ、安全・安心の向上を図っているため。					
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。		☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		竜ヶ崎警察署と協議を行い、効果が期待できる箇所へ設置しており、防犯・犯罪抑止の一助となっているため。					
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。		☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		防犯カメラ設置によって犯罪抑止効果を生むことは、住み続けられるまちづくりにつながるため。					
(2) 今後の方向性	☐ 継 続	☐ 現状維持	☐ 方法改善		↑大 収益性 小↓ ←大 行政関与の必要性 小→							
	☒ 見 直 し	☒ 内容拡充	☐ 内容縮小									
	☐ 廃 止	☐ 外部委託	☐ 終期設定									
	☐ 事業統合	☐ 事業休止										
	街頭防犯カメラについては、設置から年数が経過しているものもあるため、適切なメンテナンスを行っていく。 また、地域団体への補助金交付については、今年度、設置に意欲的な団体への要望に応えることができるように要綱の改正を行ったことから、周知を図り、活用を促進していく。											

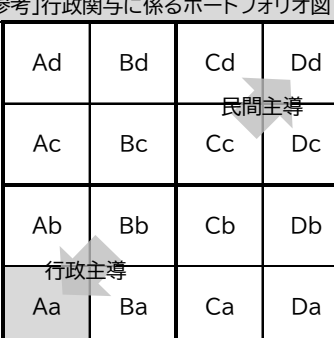
1 基本情報																																			
(1) 事業名	防犯灯整備事業						(2) 担当課	防災安全課																											
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり																																
	施 策	3	暮らしの安全・安心の確保																																
	施策の展開方向	1	地域の防犯体制の充実																																
(4) 新規・継続の別	継続		(5) 関連計画等					(7) SDGsとの関連性																											
(6) 事業概要・目的	防犯灯の更新を行い、夜間の歩行者、地域の安全を確保します。																																		
2 取組状況																																			
(1) 取組内容	・住民自治組織等からの要望を受け、55基を新たに設置し、12基を修繕																																		
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																								
	LED防犯灯の新規設置数		活動	基	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																							
					50	55																													
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																								
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																							
(3) コスト情報	項目／年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																										
	事業費等	総 額	4,548,000 円		円		円		円																										
		事業費	1,353,000 円		円		円		円																										
		人件費	3,195,000 円		円		円		円																										
	市民1人当たりの費用		60 円		円		円		円																										
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円																										
		地方債	0 円		円		円		円																										
		その他	0 円		円		円		円																										
一般財源		4,548,000 円		円		円		円																											
3 事業評価・分析																																			
(1) 事業評価	評価項目		評価基準		自己評価		判断理由等																												
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。		☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		LED防犯灯を設置することにより、夜間の歩行者等の安全性向上を図ることは、地域の防犯及び安全・安心なまちづくりを推進するものであるため。																												
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。		☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		住民自治組織等からの設置要望に基づき、市が設置工事を行い、住民自治組織等が電気料金負担を含む維持管理を行うことにより、事業費を抑えながら実施しているため。																												
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。		☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		LED防犯灯の設置は住民自治組織等からの要望に基づいており、地域住民の安全・安心の向上に資するため。																												
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。		☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		LED防犯灯の設置により夜間の安全向上を図ることは、地域住民が安心して住み続けられるまちづくりにつながるため。																												
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善		↑大 収益性 小↓ <table border="1"> <tr> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td colspan="4">民間主導</td> </tr> <tr> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td colspan="4">行政主導</td> </tr> <tr> <td>Ab</td> <td>Bb</td> <td>Cb</td> <td>Db</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table> ←大 行政関与の必要性 小→					Ad	Bd	Cd	Dd	民間主導				Ac	Bc	Cc	Dc	行政主導				Ab	Bb	Cb	Db	Aa	Ba	Ca	Da
	Ad	Bd	Cd	Dd																															
	民間主導																																		
	Ac	Bc	Cc	Dc																															
	行政主導																																		
Ab	Bb	Cb	Db																																
Aa	Ba	Ca	Da																																
☐ 見 直 し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定																															
☐ 廃 止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止・事業完了		☐ 事業休止																															
引き続き、住民自治組織等からの要望に基づき、LED防犯灯の新規設置、移設、撤去等適切な整備を実施していく。																																			

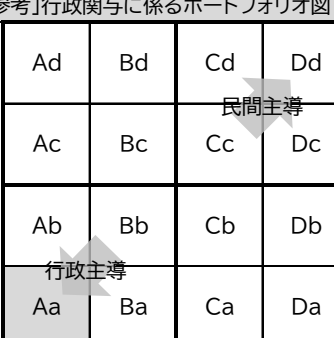
1 基本情報												
(1) 事業名	交通安全施設整備事業					(2) 担当課	道路公園課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり									
	施 策	3	暮らしの安全・安心の確保									
	施策の展開方向	2	交通安全環境の向上									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	舗装維持修繕計画				(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	交通事故を未然に防ぐため、カーブミラーやガードレールなどの交通安全施設を整備するなど、交通危険箇所の解消や交通事故防止の安全対策を図ります。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	○交通危険箇所の解消による交通事故の防止を目的とした交通安全施設の整備 ・舗装維持修繕計画の対象となった路線の調査結果に応じて、対象路線等を決定し、区画線設置工事を実施 ・実施路線数を増やすため、中心線の再設置を優先して実施 ・地域からの要望や点検結果等に基づき、カーブミラーの新設や区画線の再設置、ネットフェンス、その他交通安全施設を整備											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	区画線の引き直し延長		活動	m	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					11,000	17,000						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	カーブミラーの新規設置数		活動	基	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					30	36						
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	50,106,000 円		円		円		円			
		事業費	49,170,000 円		円		円		円			
		人件費	936,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		665 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	0 円		円		円		円			
一般財源		50,106,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			交通安全施設は、道路利用者が安全に道路を通行することを目的として設置しており、特に、区画線は劣化箇所が市内全域に分布し、市民から再設置の要望が多いため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			道路管理者が整備する交通安全施設の中でも区画線は、費用負担が少なく広範囲に設置することができるため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			区画線は、費用負担が少なく広範囲に設置することができることから費用対効果が高いことに加え、その他の交通安全施設についても事故を未然に防ぐ等の効果があるため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			交通危険箇所の解消によって、子どもから年配の方までに対し、安全で安心な道路を提供することは、住み続けられるまちづくりにつながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図				
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小							
	☐ 廃 止		☐ 外部委託		☐ 終期設定							
	☐ 事業統合		☐ 事業休止									
	☐ 事業廃止・事業完了											
	交通安全施設は、交通事故を未然に防ぐために必要不可欠なものと考えている。 なお、区画線に関しては、劣化箇所が広域であり、市民からの要望が多いため、まずはセンターラインを優先して再設置する方針とし、費用対効果の向上を図っていく。											

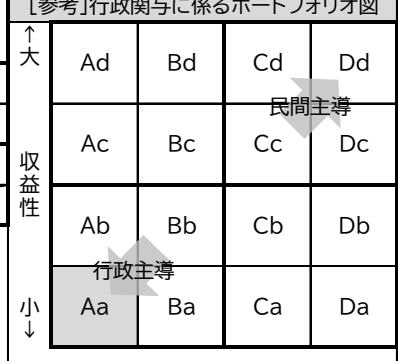
1 基本情報												
(1) 事業名	消費生活センター運営事業					(2) 担当課	商工観光課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	5	安全・安心が実感できるまちづくり									
	施 策	3	暮らしの安全・安心の確保									
	施策の展開方向	3	消費者教育の充実									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等					(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	消費生活センターの適切な運営により、消費者被害の相談、暮らしに役立つ情報提供、消費者の自主的な活動の援助など、若者も含めた消費者教育の推進を図ります。					 						
2 取組状況												
(1) 取組内容	○配慮を要する消費者(高齢者、障がい者、外国人等)に対する消費生活センター及び相談員の周知活動 ・地域の協議会等で出前講座や市内イベントでの街頭啓発を行うことで、配慮を要する消費者及びそれを見守る人に対して、消費生活相談窓口の周知PRを実施 ○消費者教育、啓発の取組 ・消費者教育の強化のため、若年層に向けて、スマートフォンや成年年齢下げに伴う消費者トラブルに関する啓発冊子や啓発品を配布 ○SDGsの取組 ・普及促進のため、市内イベント等でエシカル消費に関するワークショップを開催し、啓発冊子を配布											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	各施設等への啓発活動実施件数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					5	11						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	3,244,000 円		円		円		円			
		事業費	1,062,000 円		円		円		円			
		人件費	2,182,000 円		円		円		円			
市民1人当たりの費用		43 円		円		円		円				
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源	544,000 円		円		円		円				
		0 円		円		円		円				
		0 円		円		円		円				
		2,700,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			消費者の権利の尊重とその自立支援を促すに当たり、消費者被害の救済や暮らしに役立つ情報提供、消費者教育・啓発が求められるため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			消費者基本法第4条により、市は消費者政策を推進する責務を有するとされており、市が事業主体となるべきであるため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			啓発活動による消費者トラブルが発生した際の相談窓口の周知PRに加え、各地域コミュニティ協議会における出前講座で、地域における消費者教育の推進が図られているため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			人・社会・地域・環境に配慮した消費行動であるエシカル消費の普及・促進をする取組は、平和・公平への寄与が期待されるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 				
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小							
	☐ 廃 止		☐ 外部委託		☐ 終期設定							
	☐ 事業統合		☐ 事業休止									
	☐ 事業廃止・事業完了											
新技術を利用した商品・サービスへの対応や、人口・世帯構成の変化に伴う消費者トラブルに巻き込まれやすい消費者の増加等に対応するため、消費生活相談窓口の周知を強化し、消費者教育の推進を図っていく。												

1 基本情報												
(1) 事業名	森林公園リニューアル事業					(2) 担当課	道路公園課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり									
	施 策	1	魅力ある都市拠点の形成									
	施策の展開方向	3	にぎわいのある交流拠点の整備									
(4) 新規・継続の別	継続		(5) 関連計画等	緑のまちづくりプラン(第2次緑の基本計画)				(7) SDGsとの関連性				
(6) 事業概要・目的		施設の老朽化や利用者ニーズの変化を踏まえ、施設の再整備を行い利便性を高めることで、市内外からの来園者を増やし、にぎわいの創出、交流人口の増加及び地域の活性化並びに市のイメージアップを図ります。					 					
2 取組状況												
(1) 取組内容		○龍ヶ崎市森林公園再整備の実施 ・公募設置管理制度「Park-PFI」を用いて事業を推進 ・公募設置等指針を作成し、市公式ホームページ等での公表により事業者を募集 ・公募により応募があった事業者に対し、第一次審査(書面)、第二次審査(プレゼンテーション)を実施し、事業者を選定 ・選定された事業者と基本協定及び実施協定を締結し、協議等を実施 ・費用対効果の分析 ・公園用地取得に向けた土地評価及び不動産鑑定等を実施										
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	13,140,000 円		円		円		円			
		事業費	9,633,000 円		円		円		円			
		人件費	3,507,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		174 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	0 円		円		円		円			
一般財源		13,140,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			施設の老朽化等で利用者数が減少しており、Park-PFIを活用した公園整備により拠点公園として魅力を向上させることは、利用者数の増加及びにぎわいの創出につながるため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			公園整備をPark-PFI制度を活用して実施し、民間活力及びアイデアを最大限に活用するため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			公園整備を実施するに当たり、「公募設置等指針」を作成して事業者選定を行ったことにより、当公園の魅力を最大限に発揮できることが期待されるため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			公園施設への県産材(木材)の活用を予定しており、また、子どもから大人まで楽しめる公園整備を実施することは、産業の発展や住み続けられるまちづくりにつながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 					
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小							
			☐ 外部委託		☐ 終期設定							
	☐ 廃 止		☐ 事業統合		☐ 事業休止							
			☐ 事業廃止・事業完了									
	公園施設については、令和6年夏頃に一部施設(アスレチック施設)のプレオープンを予定しており、令和7年4月にグランドオープンの予定である。公園用地については、地権者と売買契約を締結し、買収を予定している。											

1 基本情報																															
(1) 事業名	路線バス昼間割引事業						(2) 担当課	都市計画課																							
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり																												
	施 策	2	快適でシームレスな移動環境の構築																												
	施策の展開方向	1	基幹公共交通の利便性向上と活性化																												
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市地域公共交通計画						(7) SDGsとの関連性																						
(6) 事業概要・目的	関東鉄道株式会社が運行する路線バスを対象とし、昼間(午前8時から午後5時まで)の時間帯に市内で乗降した場合に運賃上限を210円とする「昼間割引」を継続し、路線バスの利用促進を図ります。						 																								
2 取組状況																															
(1) 取組内容	○制度の周知、利用促進 ・制度について、市公式ホームページ及びコミュニティバスリーフレットに掲載 ・市内小学校2校を対象としたモビリティマネジメントを実施 ○制度継続に向けた協議 ・関東鉄道株式会社と適宜協議を行い、次年度の継続について合意																														
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																				
	路線バス(昼間割引)利用者数		成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																			
					143,780	150,020																									
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																				
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																						
	事業費等	総 額	3,890,000 円		円		円		円																						
		事業費	3,500,000 円		円		円		円																						
		人件費	390,000 円		円		円		円																						
	市民1人当たりの費用		52 円		円		円		円																						
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円																						
		地方債	0 円		円		円		円																						
		その他	0 円		円		円		円																						
一般財源		3,890,000 円		円		円		円																							
3 事業評価・分析																															
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等																						
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			地域住民にとって利用しやすい公共交通環境を維持することで、過度な自家用車依存からの転換や環境負荷の軽減、さらには公共交通を持続可能なものとするため。																						
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			バスの運行を民間交通事業者が担い、本市が財政的支援を行うことで、事業者との役割分担が明確になり、かつ地域住民にとって利便性の高い移動手段が確保されているため。																						
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			民間交通事業者が社会情勢や需要を踏まえて路線バスを運行し、地域住民の移動手段が確保されており、本市が協定に基づく損失補償を適切に行っているため。																						
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			地域住民の移動環境の向上は住みやすいまちづくりにつながるほか、民間交通事業者との協定に基づく事業であることからパートナーシップの推進にもつながるため。																						
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善		↑大 収益性 小↓ <table border="1"> <tr> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td colspan="4">民間主導</td> </tr> <tr> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td colspan="4">行政主導</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table>					Ad	Bd	Cd	Dd	民間主導				Ac	Bc	Cc	Dc	行政主導				Aa	Ba	Ca	Da
	Ad	Bd	Cd	Dd																											
	民間主導																														
	Ac	Bc	Cc	Dc																											
	行政主導																														
	Aa	Ba	Ca	Da																											
☐ 見 直 し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小																											
		☐ 外部委託		☐ 終期設定																											
☐ 廃 止		☐ 事業統合		☐ 事業休止																											
		☐ 事業廃止・事業完了																													
地域住民の利用しやすい移動手段の確保、また地域公共交通の利用促進など、住み続けられるまちづくりの一助とするため、利用状況や社会情勢を注視しながら、引き続き当制度を継続させていく。																															
						←大 行政関与の必要性 小→																									

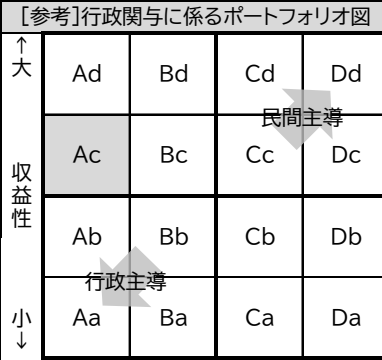
1 基本情報													
(1) 事業名	コミュニティバス運行事業					(2) 担当課	都市計画課						
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり										
	施 策	2	快適でシームレスな移動環境の構築										
	施策の展開方向	2	コミュニティバスと乗合タクシーの運行										
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市地域公共交通計画				(7) SDGsとの関連性						
(6) 事業概要・目的	コミュニティバスが安全・安心で快適に利用できる環境を整備するとともに、地域住民の移動の足の確保、過度な自家用車利用からの脱却等を含めた利用しやすい地域公共交通システムを目指します。					 							
2 取組状況													
(1) 取組内容	○利用状況の分析 ・運行事業者からの月次事業報告を確認し、利用状況を分析 ○利用促進 ・8月と3月に、市広報紙及び市公式ホームページ等に利用案内を掲載 ・2月に市内小学校2校へ出向き、モビリティ・マネジメントを実施 ○公共交通ネットワーク再編 ・利用実績のほか、公共交通全体としての効率性や採算性、さらには地域住民からの要望等を踏まえ、再編案を作成 ・1月と3月に、再編案を地域公共交通協議会へ付議												
	(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		モビリティマネジメント等の実施回数		活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
						12	12						
指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
コミュニティバス利用者数		成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績		
				212,000	213,820								
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
	事業費等	総 額	184,202,000 円		円		円		円				
		事業費	181,319,000 円		円		円		円				
		人件費	2,883,000 円		円		円		円				
	市民1人当たりの費用		2,445 円		円		円		円				
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円				
		地方債	0 円		円		円		円				
		その他	2,761,000 円		円		円		円				
		一般財源	181,441,000 円		円		円		円				
	3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準		自己評価		判断理由等						
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。		☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		利用者の多くは高齢者で、今後も高齢化の進展が想定される中、通院や買い物といった日常生活の支援や地域間交流の促進など、当事業に求められる役割が大きいため。						
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。		☐ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☒ 効率的ではない		令和元年9月の再編による運行時間の拡大・運行本数の増加による事業費の増、多様な割引メニューの設定による運賃収入の減により、持続可能性の確保が課題であるため。						
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。		☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		令和4年度・令和5年度ともに過去最高水準の利用実績となっており、地域住民の日常生活を支える移動手段となっているため。						
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。		☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		地域住民の日常生活を支える移動手段として果たす役割は住み続けられるまちづくりにつながるほか、デジタル技術の導入などは利便性の向上につながっているため。						
(2) 今後の方向性	☐ 継 続		☐ 現状維持		☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 						
	☒ 見 直 し		☐ 内容拡充		☒ 内容縮小								
	☐ 廃 止		☐ 外部委託		☐ 終期設定								
	☐ 廃 止		☐ 事業統合		☐ 事業休止		行政関与の必要性						
	☐ 事業廃止・事業完了												
	AIオンデマンド交通の本格運行の在り方も踏まえ、令和7年4月を目途に、コミュニティバス運行計画の見直しを含めた地域公共交通の再編を実施する。その中でも、コミュニティバスにおいては、利用実績や利用者からの意見・要望を踏まえながら、効率性・採算性の向上を念頭に置いた運行計画を作成するとともに、他の地域公共交通との役割分担を整理しながら、持続可能で利便性の高い地域公共交通ネットワークの構築を図っていく。												

1 基本情報												
(1) 事業名	乗合タクシー運行事業					(2) 担当課	都市計画課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり									
	施 策	2	快適でシームレスな移動環境の構築									
	施策の展開方向	2	コミュニティバスと乗合タクシーの運行									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市地域公共交通計画				(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	乗合タクシーの運行により、地域住民の移動の足の確保、過度な自家用車利用からの脱却等を含めた利用しやすい地域公共交通システムを目指します。					 						
2 取組状況												
(1) 取組内容	○利用状況の分析 ・運行事業者からの月次事業報告に基づいて利用状況を分析し、運行計画の検討に参考として利用 ○利用促進 ・制度の案内について、市広報紙及び市公式ホームページへ掲載 ・市内小学校2校を対象としたモビリティ・マネジメントを実施 ・長寿会及び長寿大学参加者を対象に、事業概要を説明											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	乗合率(2人以上)		成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					30	22						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	年間登録者数		成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					300	265						
	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	6,732,000 円		円		円		円			
事業費		4,316,000 円		円		円		円				
人件費		2,416,000 円		円		円		円				
市民1人当たりの費用		89 円		円		円		円				
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源	0 円		円		円		円				
		0 円		円		円		円				
		0 円		円		円		円				
		6,732,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等					
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		利用者の多くは高齢者で、今後も高齢化の進展が想定される中、通院や買い物といった日常生活の支援や地域間交流の促進など、当事業に求められる役割が大きいため。					
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		運行事業者との協定に基づき実施している事業であり、運行実績に応じて補償金を支払う内容となっていることから、人的・財政的負担の軽減が図られているため。					
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		コミュニティバス等の停留所までの移動が難しい方への移動手段や市内全域を運行エリアとしていることから、主に高齢者をはじめとした交通弱者の移動手段となっているため。					
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		数ある地域公共交通の中でも、乗合タクシーは自宅まで送迎するというセーフティネットとしての役割を担っており、住み続けられるまちづくりにつながるため。					
(2) 今後の方向性	継続	現状維持			方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 					
	見直し	内容拡充			内容縮小							
	廃止	外部委託			終期設定							
		事業統合			事業休止							
	引き続き、市内における公共交通空白地域の解消、また高齢者等の移動手段の確保を目的として運行を継続していく。 また、令和7年4月には地域公共交通の再編を実施する予定であり、持続可能で利便性の高い地域公共交通ネットワークの構築を図るところであるが、乗合タクシーにおいては、一旦現状維持としながら、他の地域公共交通との整理も視野に、課題整理や情報収集を行っていく。											

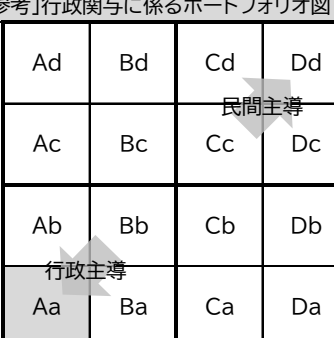
1 基本情報												
(1) 事業名	AIオンデマンド交通実証実験実施事業					(2) 担当課	都市計画課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり									
	施 策	2	快適でシームレスな移動環境の構築									
	施策の展開方向	3	新たな公共交通ネットワークの構築									
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市地域公共交通計画				(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	新たなモビリティサービスであるAIオンデマンド交通の導入を検討するにあたり、需要の状況や利便性を検証するため実証実験を実施し、多様な移動手段の確保に取り組めます。					 						
2 取組状況												
(1) 取組内容	○AIオンデマンド交通システム導入 ・プロポーザルを実施し、事業者を選定の上、9月に業務委託契約を締結してシステムを導入 ・運行エリア内において、約60回、約2,000人を対象とした説明会等を実施 ・リーフレットのエリア内全戸配布をはじめ、各種SNS等を活用して周知を実施 ○実証実験運行 ・主に8～9月にかけて、乗降ポイントの設置や道路占用許可、道路使用許可、運行認可申請等の手続を実施 ・当初の想定より1か月遅れたものの、令和5年11月より実証実験を開始											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	AIオンデマンド交通延べ利用者数		成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					1,000	2,167						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	利用者満足度(満足と回答した割合)		成果	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					70	95						
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	35,943,000 円		円		円		円			
		事業費	30,644,000 円		円		円		円			
		人件費	5,299,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		477 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	675,000 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	7,533,000 円		円		円		円			
一般財源		27,735,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準		自己評価		判断理由等					
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。		☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		人口減少や高齢化の進行に伴う税収の減少、公共交通利用者の増加が見込まれる中、効率的で利便性の高い、持続可能性のある移動手段の確保が求められるため。					
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。		☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		システムの管理・車両の運行とともに民間事業者への委託事業であり、事業のランニングコストはコミュニティバスよりも抑制されることが見込まれるため。					
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。		☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		今後の持続可能で利便性の高い公共交通環境を検討する上で、実証実験の実施により、利便性、利用者の評価、想定される事業費や輸送可能人数などが把握できたため。					
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。		☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		デジタル技術を活用した新たな交通手段を導入し、効率性や利便性の高い公共交通環境の検討を進めることは、技術革新や住み続けられるまちづくりにつながるため。					
(2) 今後の方向性	☐ 継 続	☐ 現状維持	☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 							
	☒ 見 直 し	☒ 内容拡充	☐ 内容縮小									
		☐ 外部委託	☐ 終期設定									
	☐ 廃 止	☐ 事業統合	☐ 事業休止									
		☐ 事業廃止・事業完了										
	これまでの実証実験の実施により得られた様々な実績や成果を踏まえ、他の公共交通機関との役割分担や共存といった観点も念頭に置きながら、AIオンデマンド交通本格運行の在り方も含めた新たな地域公共交通ネットワークの構築に向けた準備を進めていく。											

1 基本情報												
(1) 事業名	市営駐輪場管理事業					(2) 担当課	都市計画課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり									
	施 策	2	快適でシームレスな移動環境の構築									
	施策の展開方向	5	自転車利用の促進と放置自転車対策									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市地域公共交通計画、龍ヶ崎市公共施設等総合管理計画					(7) SDGsとの関連性				
(6) 事業概要・目的	市営駐輪場利用者の快適性・安全性の向上と施設の長寿命化を図るため、老朽化した設備を計画的に改修します。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	・指定管理者の管理、運営により、利用者の利便性、快適性向上の取組を実施 ・9月～12月にかけて、佐貫中央第2駐輪場の統合により廃止となった駐輪場を解体 ・龍ヶ崎市駅東駐輪場の老朽化した自転車ラック、屋外電磁ラックの改修計画を検討											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	駐輪場の利用者数		成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					30,000	30,512						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目／年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	8,611,000 円		円		円		円			
		事業費	6,974,000 円		円		円		円			
人件費		1,637,000 円		円		円		円				
財源内訳	市民1人当たりの費用		114 円		円		円		円			
	国・県支出金	地 方 債	0 円		円		円		円			
		そ の 他	0 円		円		円		円			
		一 般 財 源	8,611,000 円		円		円		円			
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			龍ヶ崎市駅前、公共空間確保の観点から自転車等の放置整理区域が定められており、自転車等の駐車場所の確保が求められるため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			管理運営を指定管理者が行うことで事業コスト等の低減を図るほか、佐貫中央第1・第2駐輪場の統合により、管理運営費の低減、利用率の増加にもつながるため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			施設の統合による効率化や設備の計画的な改修は、施設の運営状況、快適性・安全性の向上につながるため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			自転車等で龍ヶ崎市駅を訪れる方にとって駐輪場は必要であり、放置自転車対策の観点から適切に管理・運営していくことは、住み続けられるまちづくりにつながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図				
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定							
	☐ 廃 止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止・事業完了									
	引き続き、放置自転車対策や駐輪場利用者の快適性・安全性の向上を目的に、指定管理者による管理・運営を継続していく。 また、令和7年度からの指定管理者更新に向けて事務手続きを進めるほか、各駐輪場の施設、設備等についても改修等の計画を検討していく。											
								←大 行政関与の必要性 小→				

1 基本情報												
(1) 事業名	空家等対策事業					(2) 担当課	まちの魅力創造課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり									
	施 策	3	良好な住環境の維持・創出									
	施策の展開方向	2	空家等対策の推進									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市空家等対策計画、龍ヶ崎市都市計画マスタープラン				(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	空家等の発生抑止や活用、適正な管理が行われていない空家等の解消を促進します。					 						
2 取組状況												
(1) 取組内容	○適正管理が行われていない空家等所有者等への情報提供及び協力要請 ・文章や電話に加え、面会による対面での機会を増加(改善件数:52件、改善率:71.2%) ○空家等対策推進協議会の開催 ・8月17日と2月9日に開催し、空家等対策の対応や改善状況に関して協議を実施 ○空家にさせないための取組 ・空家の発生を予防、抑止するための生前整理講演会を開催 ※ 10月19日:長山コミュニティセンター26人、11月22日:市役所37人、1月18日:松葉コミュニティセンター28人参加 ○空家バンクの活用促進 ・空家等所有者等へ空家バンクの情報を提供(登録15件、成約11件)											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	生前整理講演会の開催回数		活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					3	3						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	10,827,000 円		円		円		円			
		事業費	230,000 円		円		円		円			
		人件費	10,597,000 円		円		円		円			
市民1人当たりの費用		144 円		円		円		円				
財源内訳	国・県支出金	地 方 債	0 円		円		円		円			
		そ の 他	0 円		円		円		円			
		一 般 財 源	10,827,000 円		円		円		円			
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		空家等対策により、適正な管理が行われていない空家等が改善されるほか、空家等の発生も予防され、安全で安心な生活の確保及び生活環境の保全が図られるため。				
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☐ 効率的である ☒ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		一部の業務において民間と連携しているが、さらに委託等ができる業務がないか検証が必要のため。				
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		法や本市の空家等対策計画に基づき、空家等の適正管理、利活用が図られ、空家等対策が推進されているため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		空家等の適正管理、既存の住宅ストック(空家)の活用により移住・定住を図ることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☐ 継 続	☐ 現状維持	☐ 方法改善		↑大 ↓小 ←大 行政関与の必要性 小→							
	☒ 見 直 し	☒ 内容拡充	☐ 内容縮小									
		☐ 外部委託	☐ 終期設定									
	☐ 廃 止	☐ 事業統合	☐ 事業休止									
	法改正に伴い、空家等の適正管理を強化していくとともに、空家にさせないための取組を拡充していく。また、空家の利活用促進に向け、メニューの追加を検討していく。					↑大 ↓小 ←大 行政関与の必要性 小→						

1 基本情報												
(1) 事業名	空家バンク活用事業					(2) 担当課	まちの魅力創造課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	6	機能的で、利便性が高いまちづくり									
	施 策	3	良好な住環境の維持・創出									
	施策の展開方向	2	空家等対策の推進									
(4) 新規・継続の別	継続		(5) 関連計画等	龍ヶ崎市空家等対策計画、龍ヶ崎市都市計画マスタープラン				(7) SDGsとの関連性				
(6) 事業概要・目的	空家となっている住宅について、空家バンク制度を活用することにより、空家の管理不 全予防につなげるとともに、移住・定住を促進します。						 					
2 取組状況												
(1) 取組内容	○空家バンク物件登録数・成約数 ・登録15件(空家7件、空地8件)、成約11件(空家6件、空地5件) ○空家バンク活用促進事業補助金の交付 ・家財処分2件、改修工事で3件の補助金を交付 ○空家バンクの周知 ・市広報紙及び市公式ホームページでの周知、年齢やエリアを定めてのLINE配信のほか、固定資産税納税通知書へのチラシ同封や 移住フェア参加により情報を発信 ○住まいのお悩み相談会の開催 ・茨城県宅地建物取引業協会との共催により、不動産相談会を3月8日にサプラスクエアサプラで開催(参加:22名)											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	空家バンク活用促進事業補助金交付件数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					2	5						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	住まい相談会等の開催回数		活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					1	1						
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	9,227,000 円		円		円		円			
		事業費	1,513,000 円		円		円		円			
		人件費	7,714,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		122 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	756,000 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	0 円		円		円		円			
一般財源		8,471,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			空家等を早期に解消し、管理不全の予防につなげるとともに、既存の住宅ストック(空家)の活用により、移住・定住が図られているため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			専門家である宅地建物取引業協会と連携して取り組んでいるため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			SNS(市公式LINE)活用による周知や継続的な広報、適正管理依頼により、順調に登録及び成約が進んでいるため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			既存の住宅ストック(空家)の活用により移住・定住を図ることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 				
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小							
			☐ 外部委託		☐ 終期設定							
	☐ 廃 止		☐ 事業統合		☐ 事業休止							
			☐ 事業廃止・事業完了									
	空家バンク制度の活用により、管理不全な空家等の発生を予防するだけでなく、移住・定住の促進が図られていることから、イベント等を活用した周知を継続し、同制度の活用促進に努めていく。											

1 基本情報													
(1) 事業名	自立・分散型エネルギー設備導入促進事業						(2) 担当課	生活環境課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり										
	施 策	1	環境負荷の少ない地域社会の形成										
	施策の展開方向	1	カーボンニュートラルの実現に向けた対策の推進										
(4) 新規・継続の別	継続		(5) 関連計画等	国土強靱化計画関連事業				(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	蓄電システムを設置する方に対して設置費用の一部を補助し、住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図ります。						 						
2 取組状況													
(1) 取組内容	○蓄電システム設置費用の一部補助 ・令和5年4月3日から受付を開始し、50件の交付を決定 ※ 交付決定の内訳 100,000円(県補助50,000円+市補助50,000円) 33件 50,000円(市補助50,000円) 17件												
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	補助金交付件数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
					50	50							
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
	事業費等	総 額	7,042,000 円		円		円		円				
		事業費	4,159,000 円		円		円		円				
		人件費	2,883,000 円		円		円		円				
	市民1人当たりの費用		93 円		円		円		円				
	財源内訳	国・県支出金	1,650,000 円		円		円		円				
		地方債	0 円		円		円		円				
		その他	0 円		円		円		円				
一般財源		5,392,000 円		円		円		円					
3 事業評価・分析													
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			地球温暖化の要因とされる温室効果ガス削減に向けた取組が世界規模で求められているため。				
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			茨城県の補助事業により財源が一定程度確保されており、市の負担分が抑制されているため。				
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			家庭部門における温室効果ガス削減及び災害時のレジリエンス強化に寄与するため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			再生可能エネルギーの普及促進を図る取組であることから、気候変動対策につながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図						
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定								
	☐ 廃 止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止・事業完了				行政主導 民間主導						
	本事業は、地球温暖化対策としての再生可能エネルギーの普及促進に寄与するとともに、気候変動により気象災害が激化する近年において、災害時のレジリエンス強化にも寄与することから、継続して実施していく。 また、令和6年度においても、茨城県による補助事業が継続して実施されることから、茨城県と連携して取り組んでいく。												
								←大 行政関与の必要性 小→					

1 基本情報												
(1) 事業名	廃棄物減量等促進事業					(2) 担当課	生活環境課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり									
	施 策	1	環境負荷の少ない地域社会の形成									
	施策の展開方向	2	循環型社会構築に向けたごみの発生抑制とリサイクルの推進									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市環境基本計画				(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	限りある資源を有効活用するとともに、ごみの発生抑制を推進するため、再利用、再生利用を行って循環させながら利用していく社会(循環型社会)の構築に向け、リサイクル事業の推進と持続可能な社会を目指します。					 						
2 取組状況												
(1) 取組内容	○資源化の推進 ・サンデーリサイクルの実施(市内3か所、回収量約590トン) ・資源物回収事業の実施(行政回収175地区、集団回収8団体、回収量約1,437トン) ・小型家電リサイクル及びパソコンの処分方法の拡大(民間事業者との協定締結)及び回収 ・廃食用油の回収及びBDF(化石燃料である軽油の代替燃料として、使用済み植物油性廃食用油を原料に精製されるディーゼルエンジン用燃料)化(回収量約4,010リットル) ・不用品(粗大ごみ)等のリユース促進に関する取組(民間事業者との協定締結) ○食品ロス削減の推進 ・市公式ホームページに食品ロス削減に向けた取組や啓発資料を掲載 ・市内イベントにおける食品ロス削減に関するパネル展示及びチラシの配布(500枚)											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	食品ロス問題等廃棄物に関するイベント、講座等開催件数		活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					2	1						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	118,335,000 円		円		円		円			
		事業費	103,141,000 円		円		円		円			
		人件費	15,194,000 円		円		円		円			
市民1人当たりの費用		1,571 円		円		円		円				
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源	0 円		円		円		円				
		0 円		円		円		円				
		0 円		円		円		円				
		118,335,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		ごみの減量、限りある資源の有効活用など循環型社会の構築のためには不可欠な取組であり、事業を継続して対策を講じる必要があるため。				
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		民間事業者との連携により、資源化を促進する体制が整備されており、市民の利便性向上が図られているため。				
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		循環型社会構築の手段の一つであり、ごみの減量や分別に関する市民意識の向上と、ごみ減量・資源化につながる取組であるため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		限られた資源の有効活用を推進する取組であることから、廃棄される食料やごみの発生抑制対策につながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図					
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定							
	☐ 廃 止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止・事業完了									
	SDGsでは、世界的な共通目標として、大量生産、大量消費、大量廃棄による使い捨ての経済活動から資源を循環利用できる社会への転換が求められている。このため、市民や事業者の協力を得ながら行政が主体となったリサイクル推進活動を維持しつつ、ごみの発生抑制・減量化・リサイクルの推進を図る取組について、引き続き調査・研究を進めていく。											
←大 行政関与の必要性 小→												

1 基本情報													
(1) 事業名	道路改良事業						(2) 担当課	道路公園課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり										
	施 策	3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備										
	施策の展開方向	1	機能に応じた道路網の整備										
(4) 新規・継続の別	継続		(5) 関連計画等	舗装維持修繕計画				(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	道路排水が不良な路線、幅員の狭い路線、路面老朽路線などを改良し、生活道路の安全・快適性を確保します。						 						
2 取組状況													
(1) 取組内容	○道路改良工事 ・地域からの要望等を受け、市内全域のうち3路線の道路改良工事を実施 ○舗装修繕工事 ・舗装維持修繕計画等に基づき、市内全域のうち5路線の舗装修繕工事を実施												
	(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		道路改良延長		活動	m	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
						400	520						
		舗装修繕延長		活動	m	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
						2,300	3,231						
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
	事業費等	総 額	171,251,000 円		円		円		円				
		事業費	168,991,000 円		円		円		円				
		人件費	2,260,000 円		円		円		円				
	市民1人当たりの費用		2,273 円		円		円		円				
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円				
		地方債	151,100,000 円		円		円		円				
		その他	1,381,000 円		円		円		円				
一般財源		18,770,000 円		円		円		円					
3 事業評価・分析													
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等				
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			道路の安全な利用は不可欠なものであるため。				
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			限られた予算で道路工事を進めるため、地区からの要望や路面調査の結果などを踏まえ、優先順位を設定しながら実施しているため。				
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			道路改良工事は、市民の要望に応えるものが多く、また、舗装修繕工事は、市内全域の幹線道路の傷み具合を調査した結果により、修繕計画を立案しているため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			市民の住環境に関わる事業であり、住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図					
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定								
	☐ 廃 止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止・事業完了										
	道路法第42条では、「道路管理者が維持修繕しなければならない」と義務が定められているため、事業を継続していく。												
								大 ← 行政関与の必要性 → 小					

1 基本情報												
(1) 事業名	市道第1-45号線整備事業						(2) 担当課	道路公園課				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり									
	施 策	3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備									
	施策の展開方向	1	機能に応じた道路網の整備									
(4) 新規・継続の別	継続		(5) 関連計画等					(7) SDGsとの関連性				
(6) 事業概要・目的	歩道新設や交差点改良等を行い、安全で快適な道路を整備します。						 					
2 取組状況												
(1) 取組内容	・市道第1-45号線(若柴町地内)の事業用地取得に必要な調査を実施 ※ 土地評価業務委託1件、補償調査業務委託1件、不動産鑑定業務委託1件											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	事業進捗率		活動	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					24	24						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	7,310,000 円		円		円		円			
		事業費	6,764,000 円		円		円		円			
		人件費	546,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		97 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	2,500,000 円		円		円		円			
		地方債	3,900,000 円		円		円		円			
		その他	271,000 円		円		円		円			
一般財源		639,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			道路の安全な利用は不可欠なものであるため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			道路法により道路管理者が維持修繕をしなければならない義務があるため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			安全で快適な道路を整備するために必要な内容を精査した上で、事業用地の取得等を進めているため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			市民の住環境に関わる事業であり、住み続けられるまちづくりにつながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 					
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小							
	☐ 外 部 委 託		☐ 終期設定									
	☐ 事業統合		☐ 事業休止									
	☐ 廃 止		☐ 事業廃止・事業完了									
	牛久市と連携を図りながら事業を推進していく。											

1 基本情報												
(1) 事業名	市道第1-380号線(佐貫3号線)整備事業						(2) 担当課	道路公園課				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり									
	施 策	3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備									
	施策の展開方向	1	機能に応じた道路網の整備									
(4) 新規・継続の別	継続		(5) 関連計画等	立地適正化計画、国土強靱化計画				(7) SDGsとの関連性				
(6) 事業概要・目的	北竜台市街地方面や牛久市方面から龍ヶ崎市駅へのアクセスを向上させるため、都市計画道路佐貫3号線を整備します。						 					
2 取組状況												
(1) 取組内容	・若柴町地内のB2工区(60m)について、道路改良工事を実施 ・建設リサイクルの推進と発生土処分に係る工事費の抑制を図るため、茨城県と調整し工事間での流用を実施 ・橋梁工事に伴う工事委託協定を締結し、水道管移設補償や建物等の地盤変動影響調査を実施											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	事業進捗率		活動	%	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					54	51						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	368,426,000 円		円		円		円			
		事業費	365,075,000 円		円		円		円			
		人件費	3,351,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		4,890 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	129,201,000 円		円		円		円			
		地 方 債	212,500,000 円		円		円		円			
		そ の 他	9,098,000 円		円		円		円			
一 般 財 源		17,627,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		地域間交流、地域振興を活性化し、地域経済・活力向上の実現を図るため。				
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		多大な費用を要する残土処分費を工事間流用により事業費を抑制したため。				
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		龍ヶ崎市駅へのアクセスの向上を滞滞なく実現すべく、事業計画に基づき、予定通り進捗できているため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		市民の住環境に関わる事業であり、住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図					
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定							
	☐ 廃 止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止・事業完了									
	国交付金等の財源の確保に努めながら、道路の供用開始に向けて、事業計画を推進していく。											
行政関与の必要性												

1 基本情報												
(1) 事業名	橋梁維持補修事業					(2) 担当課	道路公園課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり									
	施 策	3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備									
	施策の展開方向	1	機能に応じた道路網の整備									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	橋梁長寿命化計画				(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	事故の防止に努めるとともに、大規模修繕・改修に至らないよう、計画的に長寿命化を図り、安全な道路環境を提供します。					 						
2 取組状況												
(1) 取組内容	○橋梁の維持・補修(橋梁点検33橋、補修工事2橋、工事設計1橋) ・橋梁点検を実施し、劣化状況を確認 ・架設年度や立地条件を加味した健全度を把握 ・健全度をもとに修繕対象の優先順位を設定し、損傷が深刻となる前に修繕を行う予防保全型修繕を実施 ・橋梁の長寿命化及びコスト縮減を推進 ・日常点検として、目視による道路パトロールで安全性を確認 ※ 危険性がある場合は、通行制限や損傷箇所を補修											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	点検した橋梁の数		活動	橋	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					33	33						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	141,065,000 円		円		円		円			
		事業費	138,805,000 円		円		円		円			
人件費		2,260,000 円		円		円		円				
財源内訳	市民1人当たりの費用		1,872 円		円		円		円			
	国・県支出金	地 方 債	52,770,000 円		円		円		円			
		そ の 他	74,300,000 円		円		円		円			
		一 般 財 源	5,080,000 円		円		円		円			
			8,915,000 円		円		円		円			
	3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			橋の維持・補修は市民生活及び産業活性化の要となるため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			工事費の積算や現場管理業務を(一財)茨城県建設技術公社に委託したことで、業務の効率化が図れたため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			橋梁点検は5年に1度の点検が法令により義務付けられており、長寿命化計画に沿って進める必要があるため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			計画に沿った橋梁の維持・補修を行い、住民及び地元企業の交通の確保をすることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。			
(2) 今後の方向性	継続		現状維持		方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図					
	見直し	内容拡充		内容縮小		収益性	↑大	Ad	Bd	Cd	Dd	
		外部委託		終期設定			Ac	Bc	Cc	Dc		
		事業統合		事業休止			Ab	Bb	Cb	Db		
	事業廃止・事業完了				行政主導		Aa	Ba	Ca	Da		
	橋梁は、重要なインフラに位置付けられているが、単純な改修を行うだけでなく、集約・撤去なども視野に入れた上で、ライフサイクルコストを考慮し、適正な維持管理に努めていく。						←大 行政関与の必要性 小→					

1 基本情報												
(1) 事業名	下水道事業ストックマネジメント実施方針策定事業						(2) 担当課	下水道課				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり									
	施 策	3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備									
	施策の展開方向	3	污水处理施設の計画的な維持管理									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	公共下水道全体計画、公共下水道事業計画						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	下水道施設の適切な管理について、中長期的な視点で優先順位を付けながら改修・維持管理を行っていくためのストックマネジメント計画策定を行います。						 					
2 取組状況												
(1) 取組内容	○下水道施設の適切な管理 ・実施方針に基づく点検調査エリアに示す下水道管路施設について、点検調査業務を実施 マンホール蓋点検工320基 マンホール目視調査工320基 本管テレビカメラ調査工(直視側視式 小中口径)5,031.82m 本管テレビカメラ調査工(直視側視式 大口径)51.98m											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	マンホール調査数		活動	基	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					324	320						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	24,636,000 円		円		円		円			
		事業費	22,220,000 円		円		円		円			
人件費		2,416,000 円		円		円		円				
財源内訳	市民1人当たりの費用		327 円		円		円		円			
	国・県支出金	地 方 債	11,000,000 円		円		円		円			
		そ の 他	0 円		円		円		円			
		一 般 財 源	13,636,000 円		円		円		円			
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			老朽化による道路陥没等の危険性を回避し、市民生活の安全・安心を確保する上で、下水道管渠の改築・改修の優先順位を把握するための点検・調査の実施が不可欠であるため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			インフラの維持管理、改築・改修は市が主体で実施すべきものであり、実績・知見等に長けた民間事業者への委託調査により、効率的で信頼性の高い調査が実施されているため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			計画に基づく点検・調査により、施設の老朽度に関する情報が着実にストックされており、継続的に実施することが今後の改築・改修に必要なため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			改築・改修によって施設を適正に維持管理し、適正な汚水排水による公共用水域の水質改善、施設の安定稼働を図ることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。			
(2) 今後の方向性	継続		現状維持			方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図			
	見直し		内容拡充			内容縮小						
			外部委託			終期設定						
	廃止		事業統合			事業休止						
			事業廃止・事業完了									
ストックマネジメント計画に基づき、順次、点検・調査を実施していく。 また、点検・調査により得られたデータをストックし、そのデータから改築・改修の必要度の高い箇所を中心に修繕・改築計画を策定して、国庫補助金を活用しながら、施設の長寿命化のための改築・改修を進めていく。										←大 行政関与の必要性 小→		

1 基本情報												
(1) 事業名	下水道事業内水浸水想定区域図策定事業						(2) 担当課	下水道課				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	7	環境にやさしく、誰もが快適に暮らせるまちづくり									
	施 策	3	機能的な都市インフラと暮らしを支える生活インフラの維持・整備									
	施策の展開方向	3	汚水処理施設の計画的な維持管理									
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	公共下水道全体計画、公共下水道事業計画						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	近年、洪水に比べて発生頻度が高く、被害も大きい内水浸水について、下水道事業における雨水排水区全体を対象に、浸水シミュレーションを行って、内水浸水想定区域図を作成し、内水による浸水リスクを明示・周知します。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	○内水浸水想定区域図の作成 ・内水浸水想定区域図策定の基となる降雨・水量の実測調査を実施し、基礎情報を取りまとめ ※ 公共下水道雨水事業計画区域(佐貫排水区、小野川第1排水区、小野川第3排水区、小野川第4排水区、大正堀排水区、羽原排水区、駒馬排水区、破竹川排水区、長峰排水区、新利根川第1排水区) ・調査結果に基づく対象区域を網羅した水路網図を作成											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	浸水解析調査の実施数		活動	排水区	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					10	10						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	12,046,000 円		円		円		円			
		事業費	10,098,000 円		円		円		円			
		人件費	1,948,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		160 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	4,554,000 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	0 円		円		円		円			
一般財源		7,492,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			市民の生命・財産、安全・安心を確保するに当たり、浸水リスク情報を早期に明示することが求められるため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			市民の安全・安心の確保は市が主体的に実施することが不可欠であり、専門的技術・知見を持った民間事業者への委託により、効率的で効果的な事業執行がなされているため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			現地での実測調査により、雨量及び流量の計測とその解析内容が成果として民間事業者より示されており、令和6年度の内水浸水想定区域図作成につながるものであるため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			市民の生命・財産、安全・安心の確保は、住み続けられるまちづくりにつながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 				
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小							
	☐ 外 部 委 託		☐ 終期設定									
	☐ 廃 止		☐ 事業統合			☐ 事業休止						
	☐ 事業廃止・事業完了											
令和5年度の実測調査をもとに、令和6年度において、詳細な浸水シミュレーションを実施し、内水浸水想定区域図を完成させる予定である。これにより、内水浸水リスクを明示・周知するとともに、内水ハザードマップ作成のための基礎資料として、関係部署とのデータ共有を図っていく。										←大 行政関与の必要性 小→		

1 基本情報																						
(1) 事業名	市民活動サポート推進事業					(2) 担当課	地域づくり推進課															
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり																			
	施 策	1	市民主体のまちづくりの推進																			
	施策の展開方向	2	市民自らが考え、行動する、活発な市民活動の促進																			
(4) 新規・継続の別	新規		(5) 関連計画等				(7) SDGsとの関連性															
(6) 事業概要・目的	市民活動初期の支援として、新規設立団体へのスタート活動の支援や、市民活動拡充期の支援として、団体へのジャンプアップ活動の支援を行うなど、活発な市民活動を促進するため、市民活動団体に対する財政的支援を行います。						 															
2 取組状況																						
(1) 取組内容	○市民活動サポート補助金の運用 市民活動初期を支援する「スタートダッシュ支援(設立補助)」と、市民活動拡充期に行う事業を支援する「ジャンプアップ支援(事業補助)」の2種類で構成する、新たな補助金制度「市民活動サポート補助金」の運用を開始 ・申請手引き(募集要項)の作成及び配布 ・募集開始、申請書の受付 ・事業等の内容の調査及び審査 ・補助金の交付決定 ・事業等の実施状況の確認(現地調査) ・実績報告の受付																					
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度											
	スタートダッシュ支援の申請件数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績										
					3	2																
	ジャンプアップ支援の申請件数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績										
					4	4																
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度													
	事業費等	総 額	5,904,000 円		円		円		円													
		事業費	1,073,000 円		円		円		円													
		人件費	4,831,000 円		円		円		円													
	市民1人当たりの費用		78 円		円		円		円													
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円													
		地方債	0 円		円		円		円													
		その他	0 円		円		円		円													
一般財源		5,904,000 円		円		円		円														
3 事業評価・分析																						
(1) 事業評価	評価項目		評価基準		自己評価		判断理由等															
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。		☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		新制度への移行により、昨年度と比較して相談・申請件数は増加傾向にあり、活動への支援を必要とする団体からの需要があるため。															
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。		☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		申請手続の簡素化を図ることで、申請団体のハードルが下がり、行政側の事務負担も軽減したため。															
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。		☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		団体に一定の自己負担を求め、自ら収入源を確保することにより、補助終了後の事業の継続性を高めることで、市民自らが考え・行動する活発な市民活動につながっているため。															
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。		☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		市民の地域活動参加の促進や、相互に協力し合う環境づくりを図ることで、住み続けられるまちづくりにつながるため。															
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図															
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定		↑大 <table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td colspan="4">民間主導</td> </tr> <tr> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> </table>				Ad	Bd	Cd	Dd	民間主導				Ac	Bc	Cc	Dc
	Ad	Bd	Cd	Dd																		
	民間主導																					
	Ac	Bc	Cc	Dc																		
☐ 廃 止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止・事業完了		☐ 事業休止		小↓ <table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td>Ab</td> <td>Bb</td> <td>Cb</td> <td>Db</td> </tr> <tr> <td colspan="4">行政主導</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table>				Ab	Bb	Cb	Db	行政主導				Aa	Ba	Ca	Da	
Ab	Bb	Cb	Db																			
行政主導																						
Aa	Ba	Ca	Da																			
相談・申請件数等から、活動への支援を必要とする団体の増加が見られ、新制度「市民活動サポート補助金」を創設した一定の効果が感じられる。引き続き、同補助金制度の運用により、市民活動団体の自主的な活動を支援することで、市民参加の促進や活動の活性化を図っていく。																						
←大 行政関与の必要性 小→																						

1 基本情報											
(1) 事業名	新長戸コミュニティセンター建設事業						(2) 担当課	地域づくり推進課			
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり								
	施 策	1	市民主体のまちづくりの推進								
	施策の展開方向	3	地域における市民活動の活性化								
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	長戸地区において、地域活動の拠点や防災拠点となる新たなコミュニティセンターを整備します。										
2 取組状況											
(1) 取組内容	○新長戸コミュニティセンター実施設計業務の再発注 - 令和4年度から着手してきた実施設計業務が、受託者側の都合により契約が解除となったため、コミュニティ協議会への経緯の説明や地元住民への周知を行い、実施設計業務を再発注 - 再発注された実施設計業務では、令和4年度実施設計業務での内容を踏まえた上で、再度長戸コミュニティ協議会との意見交換や要望の聴取を行い、それらの内容を反映させるため、設計内容を一部変更 - 設計内容の変更を踏まえ、令和6年度に新長戸コミュニティセンター建設工事及び旧長戸小学校体育館改修工事を実施するため、概算工事費の算出を行い令和6年度予算に計上										
(2) 指標	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	指標名	区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費等	総 額	26,083,000 円		円		円		円		
		事業費	22,265,000 円		円		円		円		
		人件費	3,818,000 円		円		円		円		
	市民1人当たりの費用		346 円		円		円		円		
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円		
		地方債	17,000,000 円		円		円		円		
		その他	362,000 円		円		円		円		
一般財源		8,721,000 円		円		円		円			
3 事業評価・分析											
(1) 事業評価	評価項目	評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性	・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		旧長戸小学校跡地は、施設の老朽化や駐車場不足等の課題があり、高齢化が顕著な長戸地区に福祉避難所の機能を有するコミュニティセンターの建替えが求められるため。				
	効率性	・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		設計業務については、専門の民間業者に委託するとともに、関係課とも協議を行い進めているため。				
	有効性	・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		基本設計及び実施設計においては、様々な拠点として利用しやすい設計とするため、地元住民に進捗状況等を丁寧に説明し、意見を反映させながら進めているため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照	・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		地域住民との協働のまちづくりや地域防災の拠点施設となるコミュニティセンターを建設することは、住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継 続	☒ 現状維持	☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図						
	☐ 見 直 し	☐ 内容拡充		☐ 内容縮小		収益性 ↑大 ↓小	Ad	Bd	Cd	Dd	
		☐ 外部委託		☐ 終期設定			民間主導				
		☐ 事業統合		☐ 事業休止			Ac	Bc	Cc	Dc	
	☐ 事業廃止・事業完了				Ab		Bb	Cb	Db		
令和6年度については、10月頃に新長戸コミュニティセンター建設工事を着工する予定となっているが、これまで同様、長戸コミュニティ協議会を中心に地元住民への周知説明を丁寧にしながら施工し、令和7年度中には供用開始となるよう事業を進めていく。 また、市道第3-309号線整備事業の進捗状況にも留意し、必要に応じて関係課と協議を行っていく。					行政主導 Aa Ba Ca Da						
←大 行政関与の必要性 小→											

1 基本情報																												
(1) 事業名	龍ヶ崎市SDGsパートナーシップ制度運用事業						(2) 担当課	企画課																				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり																									
	施 策	2	SDGsの推進																									
	施策の展開方向	1	SDGsによるまちづくり																									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等							(7) SDGsとの関連性																			
(6) 事業概要・目的	「龍ヶ崎市SDGsパートナーシップ制度」の運用をはじめ、パートナーの継続的募集・企業間連携の場の提供を行い、民間と一体となって市全体でSDGsの推進に取り組みます。						 																					
2 取組状況																												
(1) 取組内容	○龍ヶ崎市SDGsパートナーシップ制度の運用 ・龍ヶ崎市SDGsパートナーシップ制度に基づき、龍ヶ崎市SDGs/パートナーとして登録する企業・団体等を対象に、6月に研修会、2月に事例報告会を開催したほか、9月に開催した市民向けSDGsフェアにおいて、パートナーによる講演やブース出展、パネル展示を実施することにより、SDGsの周知、啓発、制度の認知度を向上 ・市広報紙において、10月にパートナーの取組紹介、3月に連携事業の紹介記事を掲載 ・市広報紙において、4月にパートナー募集記事を単独掲載するとともに、上記掲載と併せて募集記事も掲載 ・SDGs/パートナーシップ制度の取組及びパートナーを紹介するPR冊子を作成して配布 ・パートナーが実施する事業の情報収集を行い、適宜、パートナー同士の連携促進につながる情報を配信																											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																	
	龍ヶ崎市SDGsパートナー登録件数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																
					75	57																						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																	
(3) コスト情報	龍ヶ崎市SDGsパートナー同士による連携事業数		成果	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																
					4	6																						
	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																			
	事業費等	総 額	2,236,000 円		円		円		円																			
事業費		132,000 円		円		円		円																				
人件費		2,104,000 円		円		円		円																				
市民1人当たりの費用		30 円		円		円		円																				
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源	0 円		円		円		円		円																		
		0 円		円		円		円		円																		
		0 円		円		円		円		円																		
		2,236,000 円		円		円		円		円																		
3 事業評価・分析																												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等																			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			2030年の目標達成に向けて、パートナー企業等と連携しながら、SDGsの周知・啓発や事業展開等を加速化させていくため。																			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			SDGsは、市が中心となって官民連携で推進していく必要があり、市主催イベント等を通じたパートナーマッチングにより、民間同士の多様な連携事業が生まれているため。																			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない			市主催イベント等への協力やパートナー間の連携事業が創出され、官民連携での推進につながっているが、取組の加速化には、市民団体等の登録を促進する必要があるため。																			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			民間企業等と一体となって市全体でSDGsを推進していく事業であり、情報発信や多様な連携事業の創出により、17のゴールすべてにつながっていくため。																			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続 ☐ 見 直 し ☐ 廃 止	☐ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止・事業完了	☒ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止	↑大 収益性 小↓ <table border="1"> <tr> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td>Ab</td> <td>Bb</td> <td>Cb</td> <td>Db</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table> ←大 行政関与の必要性 小→									Ad	Bd	Cd	Dd	Ac	Bc	Cc	Dc	Ab	Bb	Cb	Db	Aa	Ba	Ca	Da
				Ad	Bd	Cd	Dd																					
				Ac	Bc	Cc	Dc																					
				Ab	Bb	Cb	Db																					
				Aa	Ba	Ca	Da																					
				↑大 行政関与の必要性 小↓																								
↑大 行政関与の必要性 小↓																												
↑大 行政関与の必要性 小↓																												
↑大 行政関与の必要性 小↓																												
↑大 行政関与の必要性 小↓																												
2030年のSDGs達成に向け、パートナーシップ制度を通じて、民間企業・団体など様々な関係機関と連携・協力しながら取り組んでいかなければならないと考えている。今後も、課題である中小企業や市民団体等、多様なパートナーの登録につながるよう新たな取組を行っていくとともに、パートナー間の連携による具体的な取組の実施に向けた働きかけを行い、一丸となってSDGsを推進していく。																												

1 基本情報												
(1) 事業名	行政経営推進事務(事務事業の見直し・デジタルトランスフォーメーションの推進)						(2) 担当課	企画課・デジタル都市推進課				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり									
	施 策	3	効率的で透明性の高い市政運営									
	施策の展開方向	1	事務事業の見直し									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市第5次情報化推進プラン					(7) SDGsとの関連性				
(6) 事業概要・目的	選択と集中に基づく事務事業の見直しや、デジタルトランスフォーメーションの推進など、より効果的・効率的な施策展開を進めるための行政経営を推進します。						 					
2 取組状況												
(1) 取組内容	○事務事業の見直し【企画課】 ・各課等の取組に加え、全庁的な取組として、「開庁時間の見直し(業務改善を図る時間の確保や残業時間削減を目的に、令和6年10月より開庁時間を短縮)」、「日直業務の廃止(職員のワークライフバランス実現を目的に民間委託検討)」について協議 ○デジタルトランスフォーメーションの推進【デジタル都市推進課】 ・ビジネスチャットツールを試験導入し、デジタル人材育成を目的に、各課等の若手職員を指名して研修を実施 ・LINEによるオンライン手続を拡充し、健診等予約、手話通訳士予約、道路及び公園等不具合通報等を導入 ・職員階層別研修へDX人材育成研修を採用したほか、DX発案機会を創出											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	見直し方針が決定した項目数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					20	56						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	6,614,000 円		円		円		円			
		事業費	68,000 円		円		円		円			
		人件費	6,546,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		88 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	0 円		円		円		円			
一般財源		6,614,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準		自己評価		判断理由等					
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。		☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		市民ニーズの変化に対して柔軟に対応していくための取組であるため。					
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。		☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		直接的な事業スリム化を目的とした事業であるため。					
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。		☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		「業務効率化を目指す」という視点で、事務事業の見直しとDXの双方について、業務改善に向けた全庁的な取組を推進しているため。					
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。		☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		見直しにおける事務量の適正化やデジタル技術の活用により庁内の生産性向上を図ることは、ワークライフバランスの実現や働きがいにつながるため。					
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図					
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定							
	☐ 廃 止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止・事業完了									
	引き続き、事務事業の見直しやデジタル技術活用による業務改善への取組を推進し、行政運営の全体最適化を目指すとともに、個々の職員から自発的な取組が生まれるよう、行政改革の機運醸成を図っていく。											
	行政関与の必要性											
	←大 行政関与の必要性 小→											

1 基本情報												
(1) 事業名	職員のスキル・モチベーションアップ事業						(2) 担当課	人事行政課				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり									
	施 策	3	効率的で透明性の高い市政運営									
	施策の展開方向	5	人材の確保と育成									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	第3次龍ヶ崎市人材育成基本計画						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	人材育成基本計画により進行管理を行いながら、計画の着実な実行を目指し、職員の能力向上及び組織力の向上につながる研修の実施や職員研修の受講機会の拡大に努めます。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	○職員研修の充実 ・現場リーダーとしての意識改革を図るため、係長級職のための組織マネジメント研修を実施し、主査・係長を対象にその役割について考え、業務マネジメントの重要性や全職階の役割について再認識する機会を設けることにより、市民目線の市政運営を最適に機能させるための組織について学ぶ機会を提供 ・職員間のコミュニケーション機会創出として、チームビルディング研修やチーム力向上研修を実施し、対話の重要性や自己、他者を理解することで円滑な業務推進、生産性の向上、メンタルダウン予防策に繋がるということの理解を深めることにより、チームや仲間として意識すること、お互いに支え合うことの大切さを学ぶ機会を提供 ・その他各業務のスキルや専門知識を習得するセミナー等への参加を推進し、個人のレベルアップ機会を提供											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	職員研修の延べ受講者数		活動	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					250	359						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	3,855,000 円		円		円		円			
		事業費	2,218,000 円		円		円		円			
		人件費	1,637,000 円		円		円		円			
財源内訳	市民1人当たりの費用		51 円		円		円		円			
	国・県支出金	地 方 債	0 円		円		円		円			
		そ の 他	0 円		円		円		円			
		一 般 財 源	3,855,000 円		円		円		円			
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			限られた人員でいかに組織パフォーマンスの維持・向上を図り、効率よく行政を運営していく必要があり、人材育成及び職員資質の向上に資する意識改革が求められるため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			研修については必要最小限の内容に絞り、目的が散漫にならないようにしたため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない			研修の効果については、その有効性がすぐに結果として結び付かない部分もあることから、経過を見ながら、見直しや考え方の修正を行っていく必要があるため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			職員に学びの機会を与えることは、新たな、柔軟な発想への転換となるほか、市民サービス向上の推進となり、働きがいにつながるため。			
(2) 今後の方向性	■ 継 続		□ 現状維持			■ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図			
	□ 見 直 し		□ 内容拡充			□ 内容縮小						
			□ 外部委託			□ 終期設定						
	□ 廃 止		□ 事業統合			□ 事業休止						
			□ 事業廃止・事業完了									
市民目線に立った健全な組織、納得性の高い市政運営を目指すためにも、マネジメントの重要性や役割の認識・理解促進という職員一人ひとりの意識改革は、地道ながら今後も必要不可欠と考える。数値として見えにくい、仕事へのやりがい、意欲や情熱の向上に繋がるよう継続性を持って取り組んでいく。												

1 基本情報																																			
(1) 事業名	定住促進プロモーション事業						(2) 担当課	まちの魅力創造課																											
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり																																
	施 策	4	効果的なシティプロモーション																																
	施策の展開方向	1	定住促進などに向けたプロモーション活動の展開																																
(4) 新規・継続の別	継続		(5) 関連計画等					(7) SDGsとの関連性																											
(6) 事業概要・目的	定住促進のために、市内外にターゲットを絞った効果的なプロモーション活動を行います。						 																												
2 取組状況																																			
(1) 取組内容	○市内外でのプロモーション活動 ・本市の居住環境の優位性をPRするため、3月にサプラを会場にした相談会を実施 ・1月のJOINフェアへの出展や県主催事業STANDTOKYOへの参画を通し、本市の居住環境の優位性等のプロモーション活動を実施 ○市民インタビュー ・3家族に協力を依頼し、子育て情報誌等で使用するためのインタビューを実施 ・市広報紙「りゅうほー」では、令和6年1月号及び3月前半号に掲載した特集「龍ヶ崎で暮らす」の中でインタビューを掲載 ・市民から「親になって子育てしやすい環境だと実感している」という感想が寄せられるなど、市民の推奨意欲を向上																																		
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																								
	イベント開催回数		活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																							
					3	3																													
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																								
(3) コスト情報	子育て世代を対象としたインタビューの実施回数		活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																							
					2	2																													
	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																										
	事業費等	総 額	7,345,000 円		円		円		円																										
事業費		2,358,000 円		円		円		円																											
人件費		4,987,000 円		円		円		円																											
市民1人当たりの費用		97 円		円		円		円																											
財源内訳	国・県支出金 地方債 その他 一般財源	0 円		円		円		円																											
		0 円		円		円		円																											
		0 円		円		円		円																											
		7,345,000 円		円		円		円																											
3 事業評価・分析																																			
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等																										
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			人口減少が進む中で、居住環境の優位性をプロモーションすることにより、人口減少を緩やかにする取組であるため。																										
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			市内外においてプロモーションする際には、転入転出等の状況を踏まえ、市内はもとより市外でもターゲットエリアを絞り、効率的に活動を行っているため。																										
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			定住促進のため、流出防止・市外からの定住人口獲得に向け、ターゲットを絞って行っているため。																										
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☐ 寄与している ☒ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			定住促進に取り組みながら、住んでいる人の愛着を高めることは、人口減少の中でも住み続けられるまちづくりにつながるため。																										
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図																											
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定			↑大 <table border="1"> <tr> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td colspan="4">民間主導</td> </tr> <tr> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td colspan="4">行政主導</td> </tr> <tr> <td>Ab</td> <td>Bb</td> <td>Cb</td> <td>Db</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table> ↓小				Ad	Bd	Cd	Dd	民間主導				Ac	Bc	Cc	Dc	行政主導				Ab	Bb	Cb	Db	Aa	Ba	Ca	Da
	Ad	Bd	Cd	Dd																															
	民間主導																																		
	Ac	Bc	Cc	Dc																															
行政主導																																			
Ab	Bb	Cb	Db																																
Aa	Ba	Ca	Da																																
☐ 廃 止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止・事業完了		☐ 事業休止																															
人口減少が進展している中で、持続可能なまちづくりには、市民の推奨意欲向上が急務であることから、市民参加型のプロモーションを継続していく。 また、効果的な取組のために、転入転出先の分析を行い、ターゲットを絞った情報発信に努めていく。																																			
←大 行政関与の必要性 小→																																			

1 基本情報																																			
(1) 事業名	龍ヶ崎ファンクラブ事業						(2) 担当課	まちの魅力創造課																											
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり																																
	施 策	4	効果的なシティプロモーション																																
	施策の展開方向	2	関係人口の創出																																
(4) 新規・継続の別	継続		(5) 関連計画等				(7) SDGsとの関連性																												
(6) 事業概要・目的	本市にゆかりのある方が、市からの情報提供や交流により、龍ヶ崎を知り・訪れ・魅力を発信することで、本市の認知度を高めるとともに、市との関わりを強めながら継続して応援してもらえるように取り組みます。						 																												
2 取組状況																																			
(1) 取組内容	○会員募集キャンペーン ・民間企業と共同実施した「ららぽーと柏の葉」でのイベントや、龍ヶ崎産業祭いがっぺ市などの市内イベントにおいて会員募集キャンペーンを実施 ○市公式ホームページ及び龍ヶ崎ファンクラブ公式LINE等での情報発信 ・ファンクラブ公式LINEを毎月3回程度配信し、本市の出来事や会員向けのクイズキャンペーンを実施																																		
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																								
	市ゆかりの方へのインタビュース実施回数		活動	回	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																							
					2	0																													
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																								
(3) コスト情報	龍ヶ崎ファンクラブ会員数		成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績																							
					800	721																													
	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度																										
	事業費等	総 額	2,561,000 円		円		円		円																										
事業費		457,000 円		円		円		円																											
人件費		2,104,000 円		円		円		円																											
市民1人当たりの費用		34 円		円		円		円																											
財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円																											
		地方債	0 円		円		円		円																										
		その他	0 円		円		円		円																										
		一般財源	2,561,000 円		円		円		円																										
3 事業評価・分析																																			
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等																										
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			人口減少が進む中で、本市に関わる関係人口の構築やファン獲得は、担い手づくりを増やす取組であるため。																										
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			市が事業主体として、直接事業運営することにより、事業費を抑制しながらバランスよく執行できているため。																										
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			本市に居住する市民以外に情報を届けることが可能な制度であり、市に関わってもらう手段の一つとなっているため。																										
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			人口減少が進む中で、本市に関わる関係人口の構築やファン獲得は、担い手づくり、住み続けられるまちづくりにつながるため。																										
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☐ 現状維持		☒ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図																											
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充 ☐ 外部委託		☐ 内容縮小 ☐ 終期設定			↑大 <table border="1"> <tr> <td>Ad</td> <td>Bd</td> <td>Cd</td> <td>Dd</td> </tr> <tr> <td colspan="4">民間主導</td> </tr> <tr> <td>Ac</td> <td>Bc</td> <td>Cc</td> <td>Dc</td> </tr> <tr> <td colspan="4">行政主導</td> </tr> <tr> <td>Ab</td> <td>Bb</td> <td>Cb</td> <td>Db</td> </tr> <tr> <td>Aa</td> <td>Ba</td> <td>Ca</td> <td>Da</td> </tr> </table> ↓小				Ad	Bd	Cd	Dd	民間主導				Ac	Bc	Cc	Dc	行政主導				Ab	Bb	Cb	Db	Aa	Ba	Ca	Da
	Ad	Bd	Cd	Dd																															
	民間主導																																		
	Ac	Bc	Cc	Dc																															
行政主導																																			
Ab	Bb	Cb	Db																																
Aa	Ba	Ca	Da																																
☐ 廃 止		☐ 事業統合 ☐ 事業廃止・事業完了		☐ 事業休止																															
新規会員獲得に向けた事業周知・PRIに取り組むとともに、会員の来訪につながる新たな取組として、会員向けの民間事業者サービスの制度を構築し、更なるサービスの充実を図る。																																			
←大 行政関与の必要性 小→																																			

1 基本情報												
(1) 事業名	市制施行70周年記念式典開催事業						(2) 担当課	秘書広聴課				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり									
	施 策	4	効果的なシティプロモーション									
	施策の展開方向	3	シビックプライドを向上させるシティプロモーションの展開									
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030					(7) SDGsとの関連性				
(6) 事業概要・目的	市制施行70周年を記念した式典を開催することで、市民の愛着心やシビックプライドの向上を図ります。						 					
2 取組状況												
(1) 取組内容	○式典準備・運営 ・招待者及び参加者、会場準備等の調整 ・パネルディスカッションや中学校吹奏楽部の演奏、流通経済大学ダンス部の演技など、式典内イベントを調整 ・3月24日に、市制施行70周年記念式典を開催 ○周知・PR ・記念ロゴマークの募集、決定や式典開催を広報紙やSNSなどにより周知、PR ・広報紙に「さくらちゃんの70周年」と題し、記念連載を年4回行い、式典当日にパネル展示を実施 ・作成した記念冊子、グッズを700人の来場者、関係者に配布											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	式典の参加者数		成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					500	700						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	13,494,000 円		円		円		円			
		事業費	2,897,000 円		円		円		円			
		人件費	10,597,000 円		円		円		円			
財源内訳	市民1人当たりの費用		179 円		円		円		円			
	国・県支出金	地 方 債	0 円		円		円		円			
		そ の 他	0 円		円		円		円			
		一 般 財 源	13,494,000 円		円		円		円			
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			先人たちへの感謝や、これを節目に未来へ想いをつないでいくことができるほか、市民の愛着心やシビックプライドの醸成を図ることができるため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			式典内のイベントについては、ふるさと大使や流通経済大学、城ノ内中学校の協力により、市が主体となって効率的に事業費を抑制することができたため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			市政運営に多大なる協力を賜っている来賓や、市政協力者、市民の方々とともに、節目を祝い、市民の愛着心やシビックプライドの醸成を図ることができたため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☐ 寄与している ☒ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			ふるさと龍ヶ崎市の魅力がどこにあるのかをイベントを通じて考えることは、住み続けられるまちづくりにつながるため。			
(2) 今後の方向性	☐ 継 続		☐ 現状維持		☐ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 				
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小							
	☐ 外 部 委 託		☐ 終期設定									
	☒ 廃 止		☐ 事業統合		☐ 事業休止							
			☒ 事業廃止・事業完了									
本事業は、市制施行70周年の節目のタイミングで実施する式典であるため、今後も節目の年に実施していく。												

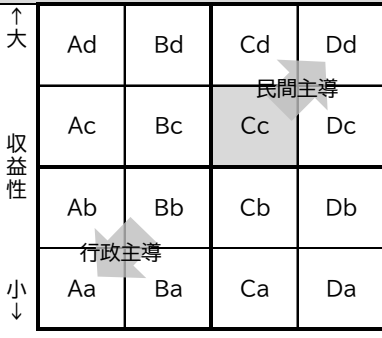
1 基本情報												
(1) 事業名	オリジナル年賀はがき作成事業						(2) 担当課	秘書広聴課				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり									
	施 策	4	効果的なシティプロモーション									
	施策の展開方向	3	シビックプライドを向上させるシティプロモーションの展開									
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ヶ崎みらい創造ビジョンfor2030						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	市制施行70周年を記念し、市独自のオリジナル年賀はがきを作成することで、本市の認知度向上のほか、市民の愛着心やシビックプライドの向上を図ります。						 					
2 取組状況												
(1) 取組内容	○オリジナル年賀はがきの作成・販売 ・広告デザインの作成、印刷、取次業務委託契約を締結 ・日本郵便局(株)に広告付年賀はがきを申込み ・年賀はがきには、般若院のシダレザクラ(茨城県の天然記念物)や伝統芸能の撞舞(国選択・県指定無形民俗文化財)、関東鉄道竜ヶ崎線ラッピング車両「まいりゅう号」などの本市の魅力をデザイン ○周知・PR ・庁舎内へのポスター掲示やプレスリリース及び広報紙、SNS等で周知、PRを実施 ・龍ヶ崎の物産品などが当たる市独自のお年玉プレゼント企画「たつこの組」を実施											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	年賀状の販売枚数		成果	枚	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					5万	5万						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	2,998,000 円		円		円		円			
		事業費	1,050,000 円		円		円		円			
		人件費	1,948,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		40 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	0 円		円		円		円			
一般財源		2,998,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☐ 必要がある ☒ 概ね必要がある ☐ 必要ない			本市初の試みであり、作成した5万枚が販売から13日間で完売となるなど、市民のニーズがあったため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			市が画像などの素材を提供する必要があるが、デザイン作成については郵便局の提携する民間業者に委託して実施したため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			市制施行70周年を記念した、市内の名所をあしらったデザインになっており、年賀はがきの性質上、市外の方へ送ることも多く、市の認知度向上が図られたため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☐ 寄与している ☒ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			民間企業のほか、郵便局と協力することが必須となる事業であり、効果的な官民のパートナーシップにつながるため。			
(2) 今後の方向性	☐ 継 続	☐ 現状維持	☐ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 						
	☐ 見 直 し	☐ 内容拡充	☐ 内容縮小									
	☐ 外 部 委 託	☐ 終期設定										
	☐ 事業統合	☐ 事業休止										
	☒ 廃 止	☒ 事業廃止・事業完了										
	市制施行70周年記念事業であり、継続して行うものではないため。											

1 基本情報												
(1) 事業名	地域活性化起業人派遣事業						(2) 担当課	商工観光課				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり									
	施 策	4	効果的なシティプロモーション									
	施策の展開方向	4	ふるさと納税制度の活用促進									
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	ふるさと納税推進計画					(7) SDGsとの関連性				
(6) 事業概要・目的	民間企業等からの人材を一定期間受け入れ、ふるさと納税の増収を念頭に置きながら、民間のノウハウや知見を活かすことで、地域の魅力向上及び地域活性化を図ります。						 					
2 取組状況												
(1) 取組内容	○地域活性化起業人の活用 ・7月1日付けで合同会社EXNOAと協定を締結し、7月3日より起業人1名の派遣を受け入れ ○起業人の取組実績 ・ふるさと納税に係る市公式ホームページ等のデザインを修正 ・ふるさと納税に係る返礼品のアイコンを制作 ・地域活性化起業人の提案による新規返礼品の導入 ・その他、返礼品開発に係る高校生ワークショップの周知用アイコンの制作及びSNSでの展開を実施											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	地域活性化起業人の提案により実現できた新規返礼品の数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					5	10						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	事業費等		総 額	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
	事業費		4,742,000 円	円		円		円		円		
	人件費		858,000 円	円		円		円		円		
	市民1人当たりの費用		74 円	円		円		円		円		
(3) コスト情報	財源内訳	国・県支出金		0 円		円		円		円		
		地方債		0 円		円		円		円		
		その他		0 円		円		円		円		
		一般財源		5,600,000 円		円		円		円		
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☐ 必要がある ☒ 概ね必要がある ☐ 必要ない		官民連携した取組であり、民間企業の持つノウハウ・知見を活かした取組が実施できているため。				
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		国の制度を活用することで、起業人派遣に係る経費の一部は特別交付税の算定対象になっており、経費を抑えて事業の実施ができているため。				
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		起業人の持つ民間企業のノウハウを活かし、行政では展開が難しい取組ができているため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☐ 寄与している ☒ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		事業が直接影響を与えるものではないが、持続可能な行政運営に必要な取組であり、住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	継続		現状維持			方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図				
	見直し		内容拡充			内容縮小						
	廃止		外部委託			終期設定						
	事業統合		事業休止			事業休止・事業完了						
	民間企業の持つノウハウを活用して行政運営を進めていく事業であり、国による経費負担もあることから、効率的・効果的な事業であり、今後も継続していく。また、ふるさと納税以外の業務での幅広い活用が可能であることから、今後活用事例についても検討を行っていく。											

1 基本情報												
(1) 事業名	ふるさと龍ヶ崎応援事業					(2) 担当課	商工観光課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり									
	施 策	4	効果的なシテプロモーション									
	施策の展開方向	4	ふるさと納税制度の活用促進									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	ふるさと納税推進計画				(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	ふるさと納税制度を活用し、市産品などの返礼品を通じて、本市の認知度向上と関係人口の創出を図ります。					9 産業と地域資源の融合を推進する 11 住み続けられるまちづくりを						
2 取組状況												
(1) 取組内容	○ふるさと納税(令和5年度:253,647,185円[前年度比:127.4%](R6.3月末)) ・ポータルサイトを3サイトから7サイトに拡充(パートナーサイトも含むと12サイトに拡充) ・ターゲティングによる寄附者へのアプローチ(検索連動型広告の実施、イベント等への出店[計7回実施]) ・その他、一部返礼品のアイコン修正の実施、新規返礼品開発(高校生参加のワークショップ実施[計3回]) ○企業版ふるさと納税 ・5月10日に企業版ふるさと納税事務取扱要綱を制定 ・市公式ホームページへのPRサイトを構築 ・その他、周知活動の実施(企業へのメール配信、関係機関へのチラシ配布、各種イベントでのPR[計3回実施])、市内連携のプロジェクトチームを設立し、会議を実施											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	ふるさと龍ヶ崎応援寄附金の受入額		成果	千円	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					250,000	253,647						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	企業版ふるさと納税の受入額		成果	千円	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					10,000	0						
	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	116,018,000 円		円		円		円			
事業費		113,212,000 円		円		円		円				
人件費		2,806,000 円		円		円		円				
市民1人当たりの費用		1,540 円		円		円		円				
財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円				
		地方債	0 円		円		円		円			
			そ の 他	3,954,000 円		円		円		円		
				一 般 財 源	112,064,000 円		円		円		円	
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価		判断理由等				
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		本市の財源確保や産業振興に資する事業であるため。				
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		寄附者管理やポータルサイトの運用、寄附受領証明書の発行など、業務委託により実施しており、効率的な執行がされているため。				
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☐ 有効である ☒ 概ね有効である ☐ 有効ではない		ふるさと納税の寄附額は、目標値を超える数値となっており、寄附を通して、本市の認知度向上につながっているものの、企業版ふるさと納税の寄附に至っていないため。				
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		持続可能な行政運営や産業振興を図るものであり、SDGsのゴール達成に向けて意味のある取組になっており、住み続けられるまちづくりにつながるため。				
(2) 今後の方向性	☒ 継 続 ☐ 見 直 し ☐ 廃 止	☒ 現状維持 ☐ 内容拡充 ☐ 外部委託 ☐ 事業統合 ☐ 事業廃止・事業完了	☐ 方法改善 ☐ 内容縮小 ☐ 終期設定 ☐ 事業休止	[参考]行政関与に係るポートフォリオ図								
				↑大 収益性 小↓	Ad	Bd	Cd	Dd				
					民間主導							
					Ac	Bc	Cc	Dc				
	行政主導											
Aa				Ba	Ca	Da						
ふるさと納税については、本市の財源としても貴重なものとなっており、且つ、返礼品を通じて産業振興にもつながる取組でもあることから、引き続き取組を行っていく。 また、企業版ふるさと納税についても、ふるさと納税と同じく、財源確保の観点からも、寄附額を増やしていくための取組を今後も検討・実施していく。								←大 行政関与の必要性 小→				

1 基本情報													
(1) 事業名	公共施設再編成事業						(2) 担当課	管財課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり										
	施 策	5	公共施設の「縮充」の推進										
	施策の展開方向	3	施設配置・総量の最適化										
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	公共施設等総合管理計画、公共施設再編成の行動計画、公共施設跡地活用方針、都市計画マスタープラン					(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	公共施設をマネジメントし、「早期決断・早期実行」していくことにより、公共施設が担うべき必要性の高い機能を確保しつつ、財政状況の悪化を回避して、施設配置・総量の最適化を図ります。						 						
2 取組状況													
(1) 取組内容	○旧城南中学校の跡地活用 ・7月に公募型プロポーザル方式による活用事業者を募集 ・募集の結果、不調となったことから、第1回公募において抽出された課題を整理し、令和6年度の早い時期に再公募を予定 ○給食センター第一・第二調理場の跡地活用 ・給食センター第一調理場は、防災備蓄拠点として改修するための設計を実施(令和6年度上半期の工事を予定) ・給食センター第二調理場は、解体工事を実施(R6.3完了) ○その他跡地活用 ・大宮小学校の跡地活用は、11月に地域から要望書が提出され、継続して協議を実施 ・松葉小学校跡地活用は、竜ヶ崎保健所の移転による活用要望を踏まえ、地域との対話を実施 ・長山小学校跡地活用は、地域との対話を実施 ・湯ったり館は、サウンディングを行い、民間事業者等の活用も含めて検討を実施												
	(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		公共施設の施設数		活動	施設	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
						84	86						
		指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
	事業費等	総 額	3,113,000 円		円		円		円				
		事業費	775,000 円		円		円		円				
		人件費	2,338,000 円		円		円		円				
	市民1人当たりの費用		41 円		円		円		円				
	財源内訳	国・県支出金	4,000 円		円		円		円				
		地方債	0 円		円		円		円				
		その他	0 円		円		円		円				
		一般財源	3,109,000 円		円		円		円				
	3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準		自己評価		判断理由等						
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。		☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		厳しい財政状況下であっても行政サービスの水準を保つためには、未利用財産の売却による歳入の確保や公共施設再編成による財政負担の縮減・平準化が求められるため。						
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。		☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		公共施設の跡地活用の検討に当たっては、公共施設の総量削減を念頭に、民間事業者等による活用を積極的に進めていくことが必要であるため。						
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。		☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		財政状況等を踏まえ、中長期の視点で公共施設の在り方を検討、実行していくことや、必要な情報を市民と共有することは、既存ストックのマネジメント強化につながるため。						
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。		☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		公共施設の跡地活用を推進することで、地域課題の解決やにぎわいの創出につながり、住み続けられるまちづくりにつながるため。						
(2) 今後の方向性	☐ 継 続	☐ 現状維持	☐ 方法改善		[参考]行政関与に係るポートフォリオ図 								
	☒ 見 直 し	☒ 内容拡充	☐ 内容縮小										
	☐ 廃 止	☐ 外部委託	☐ 終期設定										
	☐ 廃 止	☐ 事業統合	☐ 事業休止										
	跡地活用案件は年々増えており、効率的な運営、行政サービスの最適化、施設総量の最適化などの視点を踏まえると、加速化した取組が求められている。 また、総合管理計画においては、令和3年度末時点基準として、令和33年度までに施設の延床面積30%削減を目標として掲げているため、ハード・ソフトの両面から公共施設の在り方を検討していく。					行政関与の必要性							

1 基本情報												
(1) 事業名	契約事務(電子入札システムの導入)						(2) 担当課	財政課				
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり									
	施 策	6	電子自治体の推進									
	施策の展開方向	1	デジタルトランスフォーメーションの推進体制の構築									
(4) 新規・継続の別	継続	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市第5次情報化推進プラン						(7) SDGsとの関連性			
(6) 事業概要・目的	契約事務において電子入札システムを導入することで、電子自治体の推進を図ります。											
2 取組状況												
(1) 取組内容	○茨城県及び県内自治体で共同利用可能な「茨城県建設工事等電子入札システム」の導入 ・システムの構築、利用契約の締結 ・システムの利用準備、制度設計 ・事業者への通知、電子入札(テスト入札を含む。)の実施 ・運用開始により、契約事務を電子化											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	電子入札対象案件執行件数		活動	件	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					5	7						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	電子入札参加延べ数		成果	者	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					10	34						
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	9,297,000 円		円		円		円			
		事業費	7,193,000 円		円		円		円			
		人件費	2,104,000 円		円		円		円			
	市民1人当たりの費用		123 円		円		円		円			
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円			
		地方債	0 円		円		円		円			
		その他	0 円		円		円		円			
一般財源		9,297,000 円		円		円		円				
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			オンライン化の推進により、事業者負担が軽減されるほか、透明性・競争性が担保されるため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			県及び県内自治体とのシステム共同利用により、効率的執行がされているため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			事務の電子化を図ることで、電子自治体の推進につながるため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			入札者の入札への参加手法の多様化を図るための電子入札システムの構築・制度設計は、技術革新の基盤づくりにつながるため。			
(2) 今後の方向性	☐ 継 続	☐ 現状維持	☐ 方法改善		↑大 ↓小 ←大 行政関与の必要性 小→							
	☒ 見 直 し	☒ 内容拡充	☐ 内容縮小									
		☐ 外部委託	☐ 終期設定									
	☐ 廃 止	☐ 事業統合	☐ 事業休止									
	テスト入札の実施などを通じてさらなる周知を図り、電子入札利用登録者を増加させていく。また、登録者数の推移を見ながら、電子入札適用案件の拡大を図っていく。					↑大 ↓小 ←大 行政関与の必要性 小→						

1 基本情報												
(1) 事業名	スマートフォン教室開催事業					(2) 担当課	デジタル都市推進課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり									
	施 策	6	電子自治体の推進									
	施策の展開方向	4	デジタルデバйд対策									
(4) 新規・継続の別	新規	(5) 関連計画等	龍ヶ崎市政第5次情報化推進プラン				(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	デジタルデバйд対策の一環として、初心者向けの内容のほか、本市公式LINEの使い方といった応用編など、幅広いユーザーを対象としたスマートフォン教室を開催します。					 						
2 取組状況												
(1) 取組内容	○デジタルデバйд解消に向けた市民向けスマートフォン教室開催(計44回) ・基本講座をコミュニティセンター13か所計32回(各1～4回)開催 ・応用講座をコミュニティセンター6か所、市役所で計12回(各1～6回)開催 ・それぞれのレベルに応じて、スマートフォンの基本的な使い方から、本市公式LINEを使っの来庁予約やマイナンバーカードに関する各種手続の申請方法などを学ぶ講座を実施											
(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	延べ参加者数		成果	人	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
					200	256						
	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	事業費等	総 額	2,260,000 円		円		円		円			
		事業費	0 円		円		円		円			
		人件費	2,260,000 円		円		円		円			
財源内訳	市民1人当たりの費用		30 円		円		円		円			
	国・県支出金	地 方 債	0 円		円		円		円			
		そ の 他	0 円		円		円		円			
		一 般 財 源	2,260,000 円		円		円		円			
3 事業評価・分析												
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価			判断理由等			
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない			デジタルデバйд対策は国のデジタル田園都市国家構想の中にも位置付けられている取組であり、行政のオンライン化を推進していく中で不可欠であるため。			
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない			民間委託や委託先事業者による国庫補助の活用により、事業費を負担することなく効率的な執行が図られているため。			
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない			市民のスマートフォンへの苦手意識をなくすことによって、今後のDXの進展が期待できるため。			
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない			誰もがデジタル化の恩恵を享受できるようになることは、不平等をなくすことにつながるため。			
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善			[参考]行政関与に係るポートフォリオ図				
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小							
	☐ 廃 止		☐ 外部委託		☐ 終期設定							
			☐ 事業統合		☐ 事業休止							
			☐ 事業廃止・事業完了									
令和5年度の実績を踏まえ、教室内容や教室開催場所・回数を精査し、来年度以降のさらなるスマートフォン教室の充実を図っていく。											←大 行政関与の必要性 小→	

1 基本情報													
(1) 事業名	財政健全化推進事務						(2) 担当課	財政課					
(3) 施策の体系	政 策 の 柱	8	市民と共に育む持続可能なまちづくり										
	施 策	7	持続可能な財政運営										
	施策の展開方向	1	中期的な視点による財政運営										
(4) 新規・継続の別	継続		(5) 関連計画等	第3次中期財政計画				(7) SDGsとの関連性					
(6) 事業概要・目的	中期的な視点から課題を的確に捉え、持続可能な財政運営に取り組みます。また、健全財政の維持に向けた取組に対する市民の理解と協力を得るために、市民に向けて分かりやすい情報の提供に努めます。						 						
2 取組状況													
(1) 取組内容	○財務書類の活用 - 施設別行政コスト計算書等の作成に必須となる固定資産台帳の公会計システムへの移行作業を実施 - 施設別、事業別のセグメント分析を念頭に、予算区分を細分化 ○予算編成の重点化、効率化 - 予算編成では、物価高騰や労務単価の上昇が見込まれる中、マイナスシーリングや枠配分を実施することは、市民サービス水準の急激な低下を招く懸念があることから見送りを判断 - 一方、財政収支見通しで、厳しい財政運営が続くことを庁議で説明し、予算のさらなる重点化、効率化が必要であることを共有												
	(2) 指標	指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
						目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
		指標名		区分	単位	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
					目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	
(3) コスト情報	項目/年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度				
	事業費等	総 額	1,247,000 円		円		円		円				
		事業費	0 円		円		円		円				
		人件費	1,247,000 円		円		円		円				
	市民1人当たりの費用		17 円		円		円		円				
	財源内訳	国・県支出金	0 円		円		円		円				
		地方債	0 円		円		円		円				
		その他	0 円		円		円		円				
一般財源		1,247,000 円		円		円		円					
3 事業評価・分析													
(1) 事業評価	評価項目		評価基準			自己評価		判断理由等					
	必要性		・市民ニーズや社会状況の変化を踏まえ、事業を実施していく必要性があるか。			☒ 必要がある ☐ 概ね必要がある ☐ 必要ない		持続可能な財政運営における予算の重点化・効率化は必須であるほか、市民ニーズを定量的に捉えるための事業別の分析が求められるため。					
	効率性		・市が事業主体であることが妥当であり、民間委託導入や事業スリム化等により事業費等が抑制され、効率的執行がされているか。			☒ 効率的である ☐ 概ね効率的である ☐ 効率的ではない		様々な情報の蓄積や分析が可能な公会計システムの導入で、将来的に財務書類作成に係る業務委託費が低減されるとともに、職員のノウハウが蓄積されるため。					
	有効性		・事業の目的に対して、取組内容が適切に設定されており、有効なものになっているか。			☒ 有効である ☐ 概ね有効である ☐ 有効ではない		施設マネジメントや統廃合、事業評価に財務書類の指標に基づく分析が必要であるため。					
	SDGsへの寄与 ※1-(7)参照		・取組内容や成果が、関連するSDGsの17のゴール達成に向けて寄与するものとなっているか。			☒ 寄与している ☐ 概ね寄与している ☐ 寄与していない		SDGsに関連する主要事業に対して予算を重点的、優先的に配分しているため。					
(2) 今後の方向性	☒ 継 続		☒ 現状維持		☐ 方法改善		↑大 Ad Bd Cd Dd Ac Bc Cc Dc Ab Bb Cb Db Aa Ba Ca Da ↓小 ←大 行政関与の必要性 小→						
	☐ 見 直 し		☐ 内容拡充		☐ 内容縮小								
			☐ 外部委託		☐ 終期設定								
	☐ 廃 止		☐ 事業統合		☐ 事業休止								
			☐ 事業廃止・事業完了										
	人口減少と少子高齢化が急速に進み、限られた財源をより有効に執行するために、職員一人一人が共通認識のもと財政運営にあたるのが重要である。また、龍ヶ崎市公共施設等総合管理計画に位置付けられる公共施設マネジメントの取組を推進する上で、財務書類を活用した施設別のセグメント分析が有効であることから、継続して取り組んでいく。												



補助金等の見直しに係る取組について

1 実施背景・目的 / 見直しのガイドライン策定

実施背景・目的

行政課題の解決や住民サービス向上を目的に数多くの補助金等事業が展開されている一方で、制度の長期化・対象（利用）者の固定化されている傾向が見られ、総合的な点検・見直しが必要

社会経済情勢の変化
市民ニーズの多様化
効率的な行政運営と財政健全化の推進



補助金等の見直しの基本的視点や適正化基準を整理
適切な評価・見直しを実施

見直しのガイドライン策定

全庁的な取組を推進するため補助金等の見直しに特化したガイドライン（別紙参照）を策定

構成

- 1 ガイドラインの策定趣旨
- 2 適用対象（補助金・交付金・負担金 等）
- 3 補助金等事業における現状と課題（不十分な効果検証、事業の長期化・固定化 等）
- 4 見直し・事業実施における基本的視点（公益性・有効性・効率性・公平性）
- 5 適正化基準（適切な終期設定・定期的な効果検証の実施 等）
- 6 見直しの方向性（廃止・縮小・統合・継続）
- 7 見直しの実施方法
- 8 補助金等評価シート（見直し様式）



補助金等の見直しに係る取組について

2 見直し対象・見直しの基本的視点・適正化基準・実施方法

① 見直し対象（ガイドライン4ページ参照）

予算科目より全件抽出・所管課調査

- ・ 補助、交付金
 - ・ 負担金
 - ・ 扶助費 等
- のうち 市に**実施の裁量がある**
国県の**基準を超えて支出**している
終期の設定がない



《令和6年度見直し対象》（令和6年8月1日現在）

補助・交付金	…	126件	計 265件 について見直しを実施
負担金	…	120件	
扶助費	…	19件	

③ 見直しの適正化基準（ガイドライン7～8ページ参照）

現状の課題等を踏まえ、事業の適正化に向けた具体的な考え方を整理

- ・ 「サンセット方式」による適切な終期設定
- ・ 定期的な効果検証の実施
- ・ 団体運営補助から事業補助への移行
- ・ 同種制度の整理統合
- ・ 交付要綱等の制定
- ・ 事業効果、実績に対する透明性の確保 等

② 見直しの基本的視点（ガイドライン6ページ参照）

4つの視点を踏まえた客観的な評価・検証を推進

- ・ **公益性**
→ 市民生活向上や地域活性化に広く寄与するものであるか
- ・ **有効性**
→ 本来の実施目的に合致した成果が得られているか
- ・ **効率性**
→ 他の手法（委託等）と比較して費用対効果が高いか
- ・ **公平性**
→ 民間サービス等とのバランスは保たれているか 等

④ 見直しの実施方法（ガイドライン10～13ページ参照）

基本的視点や適正化基準への適合性を評価する
個別の「補助金等評価シート」に基づき方向性を決定

- （一次評価）事業所管課による評価シート作成
- （二次評価）企画課・財政課によるヒアリング
- （三次評価）行政経営推進会議への付議
- （四次評価）行政経営推進本部への付議
- （五次評価）行政経営評価委員会への諮問



結果を次年度予算へ反映

補助金等の見直しに係る取組について

3 取組スケジュール

取組内容	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	～	2月
見直しガイドラインの策定	→		実施済						
現状把握（庁内調査）	→								
見直し対象の選定		→							
評価シートの作成 （所管課における検証・一次評価）		→							
企画課・財政課によるヒアリング 及び調整（二次評価）			→						
行政経営推進会議 付議 （三次評価）				→					
行政経営推進本部 付議 （四次評価）					→				
行政経営評価委員会 諮問 （意見聴取・五次評価）							★		
次年度予算案へ反映 （中期事業計画及び予算要求）				→			→		

The background image shows a person's hands typing on a laptop keyboard. A semi-transparent blue overlay covers the entire image. Overlaid on this is a white flowchart consisting of several rectangular boxes connected by arrows, indicating a process flow. The flowchart starts at the top left, moves right, then down, then right again, then down, then right, then down, then right, and finally down to the bottom right.

補助金等の見直しガイドライン

令和6年5月 龍ヶ崎市

補助金等の見直しガイドライン 目次

1	策定趣旨	3
2	適用対象	4
3	現状と課題	5
	不十分な効果検証	
	事業の長期化・固定化	
	交付団体の自立の阻害	
	交付要綱等の整備	
4	見直し・事業実施における基本的視点	6
	公益性	
	有効性	
	効率性	
	公平性	
5	適正化基準	7
	サンセット方式による適切な終期設定	
	定期的な効果検証の実施	
	団体補助から事業補助への移行	
	同種制度の整理・統合	
	適切な補助率・補助（交付）額の設定	
	交付要綱等の制定	
	支出額の精査	
	事業効果・実績に対する透明性の確保	
6	見直しの方向性	9
7	見直しの実施方法	10
	見直しの取組手順	
	①所管課による評価シートの作成（一次評価）	
	②企画課・財政課によるヒアリング及び調整（二次評価）	
	③行政経営推進会議及び行政経営推進本部への付議（三次・四次評価）	
	④行政経営評価委員会への諮問（五次評価）	
	⑤次年度予算へ反映	
8	様式	12
	補助金等評価シート	

1 策定趣旨

自治体が支出する補助金等については地方自治法第 232 条の 2 において、「公益上必要がある場合」に実施することができる旨の規定がされており、本市においても龍ヶ崎市補助金等交付規則をはじめとした規定により、行政課題の解決や住民サービスの向上を目的に数多くの事業が展開されている。

その一方で、実施目的に基づく事業本来の必要性や支出に対する効果が十分に評価・検証されないまま長期化・固定化されている状況が見受けられ、本市の厳しい財政運営に対する課題のひとつとして顕在化している状況である。

本市ではこれまでも、市の財政運営の基本方針により示される「龍ヶ崎市中期財政計画」において「補助金等の見直し」を財政力強化に向けた取組のひとつとして掲げ、交付目的の再確認や予算額の削減に努めてきたところである。

さらには、近年の社会経済情勢の大幅な変化やそれに基づく市民ニーズの多様化に対応するため、これまで以上に適切かつ柔軟で効率的な行政運営と財政健全化の推進が求められる状況である。

そのような中で、本市の最上位計画である「龍ヶ崎みらい創造ビジョン for2030」の施策に掲げる行政改革・業務改善の取組として推進している「事務事業の見直し」の一環として全庁的な補助金等の見直しを実施することとしたところである。

具体的な見直しの視点や適正化基準等を整理のうえ、本市の補助金等に対する考え方を明確にして評価・見直しを定期的かつ継続的に実施していくための統一的な指針として本ガイドラインを策定する。

2 適用対象

本ガイドラインにおいては、「龍ヶ崎市補助金等交付規則（平成 15 年規則第 17 号）」第 2 条第 1 項第 1 号に規定する「補助金等」（補助金、交付金、利子補給金）に加えて、負担金及び扶助費のうち市単独で実施しているもの並びに市に關係する団体に対する負担金を見直しの対象とする。

※ただし、法令等で定められている義務的な支出については対象外とする。

○補助金

公益上必要であると認めた場合に限り、特定の事業や活動等を育成・助長するために反対給付を求めず支出するもの。

○交付金

法令等に基づき、団体等に市の事務を委託する場合において、当該事務に対する報償として支出するもの。

○利子補給金

公益に資する事業の実施を目的とした資金の融通を行う場合に、当該融資資金に係る金利（利子）の全部又は一部を支出するもの。

○負担金

特定の目的達成のため組織された協議会等の運営（主に会議費や会報発行など）に対して支出するもの。（具体的かつ明確な事業対価を伴わないもの。）

【対象外】一部事務組合負担金（市の裁量がないもの）

事業の対価として支出するもの（外郭団体出向職員給与費、研修費等）

○扶助費

社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などに対する支援として支出するもの。

【対象外】生活保護費や児童手当等、法令等に基づく義務的経費

（ただし、市が独自に上乘せ・横出しをしている事業は見直し対象とする。）

上乘せ … 交付上限額を市が独自に国・県等の基準より増額している事業

横出し … 対象者や対象経費等を市が独自に国・県等の基準より拡大している事業

3 現状と課題

○不十分な効果検証

実施目的に対する達成度合いや費用対効果等の十分な検証がなされていない状況にあることから具体的な見直し方針を決定できず、結果として補助期間の長期化を招く一因となっている。

全庁で統一的な判断が実施できるよう見直しの基準を定め、事業別に目標値や成果指標等を掲げ、適切な効果測定を行い、根拠に基づく適切な見直しを推進していく必要がある。

○事業の長期化・固定化

事業の終期が設定されず、定期的かつ具体的な見直しの仕組みが確立されていないことから、多くの事業が長期化・固定化している傾向にある。

厳しい財政状況下に社会経済情勢が変化していく中で、多様化する市民のニーズや対応すべき課題に対して真に必要な事業であるか定期的な見直しが求められる。

○交付団体の自立の阻害

特定の団体に対する交付の恒常化に加えて、市が実質的な事務局機能を担っていることなどが市に対する依存を招き、団体の自主性や自立性を妨げる要因となっている。

交付団体における実施事業を十分に把握し、公益性が認められる取組とその補助対象を明確にするとともに、団体の自立を促すべく適切な実績報告やその審査をはじめとしたチェック体制を設ける等、従来の関係性や交付スキームを整理・再構築していくことが求められる。

○交付要綱等の整備

補助・交付事業の実施にあたっては、実施目的や対象者、対象経費、補助率等を明確に規定し、市民に十分な理解のもと実施する必要がある。

公金をもとに実施している事業であることから、市民や事業者等の立場による客観的視点においても、事業の効率性や公益性が求められる。

4 見直し・事業実施における基本的視点

補助金等の見直しや新規実施における基本的な考え方として、以下4つの視点を設定し、これらの視点を踏まえて客観的な評価・検証のもと見直しの取組を推進する。

○公益性

- ・ 市民生活の向上や地域活性化に広く寄与するものであるか
- ・ 不特定多数の市民に対する利益が認められるか
- ・ 民間事業者では実施されない事業であるか
- ・ 本市の政策との整合が図られているか

○有効性

- ・ 実施目的に合致した成果が得られているか
- ・ 市民ニーズや地域課題が反映されているか
- ・ 定期的な効果検証が実施されているか

○効率性

- ・ 他の手法（委託・直営等）と比較して費用対効果が高いものであるか
- ・ 目標が適切に設定されているか
- ・ 重複している取組はないか

○公平性

- ・ 民間サービス等とのバランスは保たれているか
- ・ 交付先が特定の個人や団体に固定されていないか
- ・ 積算根拠や実施プロセスが明確であるか
- ・ 十分な事業周知や実績に関する情報公開がなされているか

5 適正化基準

○サンセット方式による適切な終期設定

集中的な実施により事業の実効性を高めることに加えて、事業の長期化や固定化による既得権化を防止するため、あらかじめ終期を明示した「サンセット方式」による制度運用を推進する。

※終期の設定は原則として3年間を上限とするが、他の法令や計画等において終期が定められている場合はこの限りでない。

○定期的な効果検証の実施

変化し続ける社会経済情勢や市民ニーズに対応するため、原則として3年ごとに総合的な評価・見直しを実施する。

事業別に適切なアウトプット・アウトカム指標による検証を行うとともに、基本的視点（6ページ）に基づく客観的評価と組み合わせて事業の方向性を検討する。

○団体運営補助から事業補助への移行

従来の団体運営に対する補助については、原則として事業に対する補助へと転換し、成果の検証等を通じて団体の自立に向けた財源確保の努力や自主性の維持向上を図る。

加えて、事業実績の報告のほか、決算書などから市による財政支援の評価を実施するとともに、繰越金や内部留保資金などが恒常的に発生している場合には、補助の廃止や縮小も含めた検討を実施する。

○同種制度の整理・統合

実施目的や内容・対象者が類似若しくは重複する事業、組み合わせて実施（支出）することで相乗効果が見込める事業においては、統合的な制度の枠組み（補助事業のメニュー化等）を検討するとともに、効率性の視点から内部事務、市民及び事業者等の申請・実績報告手続きの簡素化を推進する。

○適切な補助率・補助（交付）額の設定

各要綱等に規定する補助・交付率においては、対等な官民連携及び市民協働推進の視点から原則として2分の1を上限とする。

2分の1を超える補助・交付率を設定する場合には、目的や課題解決に対する必要性や有効性を十分に示すことが求められる。

また、国や県の補助基準を超えて市が単独で支出する「上乗せ補助」や、対象者や対象経費を拡大した「横出し補助」については、市の政策的な判断による場合を除き原則として実施しないものとする。

○交付要綱等の制定

本市の「龍ヶ崎市補助金等交付規則」は、補助金等の交付申請や決定をはじめとした手続きの基本的事項を定めたものであり、個々の事業について必要事項を明確に規定したものではないことから、事業毎に実施目的や補助対象経費などを具体的に定め、市民に対して事業実施の透明性を確保する。

○支出額の精査

補助金等が本来の目的に沿って適切な利活用がなされているかという視点から、支出先に事業実績に対するチェック体制の強化に加えて、会議費等を主とする協議会の負担金等においては会議のあり方や会議自体の必要性を検証し必要最低限の支出に努める。

※研修や事務の対価として支出している負担金等については本ガイドラインによる見直し対象外であるが、別途全庁的取組として推進している「事務事業の見直し」のガイドライン等に基づき見直しを推進する。

○事業効果・実績に対する透明性の確保

「どのような補助金」があり、「どこに交付」され、「どのような効果」が得られているのか等、積極的な公表により十分な周知を行い、透明性を確保する必要がある。

本ガイドラインに基づく見直しの事業評価結果や今後の方向性においても、積極的な情報提供を実施する。

6 見直しの方向性

基本的視点や適正化基準のほか、事業・支出内容及び課題の検証を踏まえ、以下の考え方に基づき見直しの方向性を定める。

○廃止

- ・ 既に実施目的を達成していると判断できるもの
- ・ 十分な成果が上がっておらず、今後劇的な需要の増加や改善が見込めないもの
- ・ 費用対効果が低い協議会に対する負担金支出 等

事業の廃止や協議会等の解散・脱退を前提とした見直しを進め、新たな視点から行政課題を抽出し解決策を検討する。

○縮小

- ・ 実施目的や内容に対して過剰な支出となっているもの
- ・ 「上乗せ補助」や「横出し補助」を実施しているもの
- ・ 資金の繰越が多い団体に対する支出 等

社会経済情勢に基づく所得水準等の動向や対象者の負担能力等を勘案し、適切な交付額や交付制限をはじめとした事業規模の検討や協議会等における活動内容や負担金算定基準の適正化を推進する。

○統合（補助・交付事業）

- ・ 利用者の属性や実施目的、対象が類似する事業
- ・ 統合により、費用対効果の向上や事務軽減効果が見込める事業 等

複数事業の組み合わせによる相乗効果や内部の業務改善を狙い、事業の統合を積極的に検討する。

○継続

- ・ 実施目的に対して最も有効な手段として制度設計がなされているもの
- ・ 現在の社会経済情勢や市民ニーズにマッチしているもの
- ・ 市の負担割合や対象者の範囲も適切であると判断できるもの 等

引き続き継続とするが、より効果的な実施手法の検討のほか、市民に対する周知や情報提供の強化に努める。

7 見直しの実施方法

本ガイドラインに示す補助金等に対する基本的視点や適正化基準に基づく効果的な見直しを推進するため、以下の手順により全庁的取組を実施する。

○見直しの取組手順

① 所管課による評価シートの作成（一次評価）



② 企画課・財政課によるヒアリング及び調整（二次評価）



③ 行政経営推進会議及び行政経営推進本部への付議（三次・四次評価）



④ 行政経営評価委員会への諮問（五次評価）



⑤ 次年度予算へ反映

① 所管課による評価シートの作成（一次評価）

実施目的やこれまでの実績のほか、政策との関連性・位置付け等の現状把握に加えて、基本的視点や適正化基準に対する適合性などの項目から今後の方向性の検討を目的として、事業毎に「様式1 補助金等評価シート（12、13 ページ参照）」を作成する。

② 企画課・財政課によるヒアリング及び調整（二次評価）

行政改革及び財政健全化の観点から企画課と財政課にて作成された評価シートの内容を確認し、必要に応じて所管課に対するヒアリングや見直し内容の調整を実施する。

③ 行政経営推進会議及び行政経営推進本部への付議（三次・四次評価）

市として方向性の決定を行うにあたっては、効率的かつ効果的な行政経営の実現を目的に組織された会議体にて見直し内容を審査する。

※見直し内容の審査に係る会議体

○行政経営推進会議（行政経営推進本部に付議すべき見直し内容の調整）

構 成：各部等の次長



○行政経営推進本部（内部での審査）

構 成：市長（本部長）、副市長（副本部長）、教育長、各部等の長

④ 行政経営評価委員会への諮問（五次評価）

補助金等については市民に対して事業実施の透明性を確保する観点から、内部での評価・検証体制とは異なる視点により、結果について意見・助言を求める必要がある。

そのため、市としての見直し案を審査したのち、附属機関である行政経営評価委員会において意見聴取を行うとともに内部評価に対する外部から評価を実施する。

○龍ヶ崎市行政経営評価委員会（附属機関）

設置根拠：龍ヶ崎市行政経営評価委員会条例

組 織：知識経験者	5 人
関係団体代表	3 人
公募市民	2 人

⑤ 次年度予算へ反映

内部及び外部評価結果を踏まえ、次年度以降の事業予算に反映する。

令和6年度 補助金等評価シート

No.	
区分	

1 基本情報

補助金等名称					
所管部署					
予算科目	会計	款	項	目	事業
支出対象					
支出区分			財源割合		
事業開始年度			事業終了年度		
根拠規定					
最上位計画での位置付け					
関連計画					

2 実施目的・支出先概要

目的	
支出先・対象（使途）	
期待される効果	

3 支出額・指標の推移

※千円未満は四捨五入

（単位：千円）

財源内訳	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (予算)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源				
計				

目標と実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
①	目標				
(単位：)	実績				
②	目標				
(単位：)	実績				

4 事業評価

基本的視点に基づく評価

○…十分適合している ×…適合していない箇所があり、見直しが必要である

視点	主な評価項目	評価
公益性	・市民生活の向上や地域活性化に広く寄与するものであるか ・不特定多数の市民に対する利益が認められるか ・民間事業者では実施されない事業であるか ・本市の政策との整合が図られているか	
有効性	・実施目的に合致した成果が得られているか ・市民ニーズや地域課題が反映されているか ・定期的な効果検証が実施されているか	
効率性	・他の手法（委託、直営等）と比較して費用対効果が高いものであるか ・目標が適切に設定されているか ・重複している取組はないか	
公平性	・民間サービス等とのバランスは保たれているか ・交付先が特定の個人や団体に固定されていないか ・積算根拠や実施プロセスが明確であるか ・十分な事業周知や実績に関する情報公開がなされているか	

評価の理由

--

適正化基準に基づく評価

○…適合している ×…適合していない

評価項目	評価	理由
事業の終期設定が可能か		
定期的な見直しが実施されているか		
特定の事業に対する支出であるか		
類似する事業は無い		
国県の基準を超えて支出していないか		
交付要綱等は整備されているか		
支出額は適正であるか		
交付後のチェック体制が確立されているか		
十分な情報公開がなされているか		

要改善事項

--

5 今後の方向性

廃止		縮小		統合		継続	
理由							

会議ペーパーレス化の試験導入に伴う
簡単なアンケートへのご協力をお願いいたします。
(所要時間：約1～2分)



<https://forms.gle/VA2q3nFkB2CaMu84A>